

令和2年度

台東区予算案の概要

令和2年2月

東京都台東区

目 次

I	令和2年度予算編成にあたって	1
	予算編成の基本的考え方	3
	予算規模	4
	令和2年度予算の特徴	5
	性質別集計表	8
	一般会計当初予算(性質別)、経常収支比率	9
	特別区税及び特別区交付金、起債額と起債依存度	10
	基金活用額、基金残高及び特別区債残高	11
	行政計画事業 基本目標別内訳及び予算措置状況	12
II	一般会計予算案の概要	15
	歳入予算の概要	17
	歳出予算の概要	50
	主要事業の概要	99
III	参 考 資 料	131
	令和2年度予算編成について(依命通達)	133
	令和2年度予算の編成日程	137
	令和2年度に見直しを予定している事務事業	139
	令和2年度に実施を予定している主な事業	141
	令和2年度の手数料改定及び歳入の確保を図るもの	148
	長期継続契約一覧	149
	花の心プロジェクト関連事業	162
	東京2020大会に係る主な関連事業	164
	積立基金の状況	166
	国及び都の一般会計予算規模の推移、地方財政計画の推移	168
	令和2年度都区財政調整	169
	令和2年度台東区行政組織図	170

I 令和2年度予算編成にあたって

予算編成の基本的考え方

国は、令和2年度の経済見通しについて、総合経済対策を円滑かつ着実に実施するなど、各種政策の効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、「内需を中心とした景気回復が見込まれる」としています。一方で、「海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」との認識も示しています。

区の財政状況は、歳入では、特別区民税が増となるものの、特別区交付金は、地方税を国税化して再配分する不合理な税制改正によって減となっており、今後もそのマイナスの影響により大きく減収となることを危惧しています。

一方、歳出では、子育て支援の充実や待機児童対策、教育環境の整備、高齢者・障害者に係るサービスと施設の充実、低所得者への支援、災害対策の強化、区有施設の保全や長寿命化への対応など、様々な行政需要が増大しています。

このような状況から、令和2年度予算の基金活用額は、景気低迷期であった平成24年度当初予算以来の規模となっており、今後より一層の健全な財政運営を推進していかなければなりません。

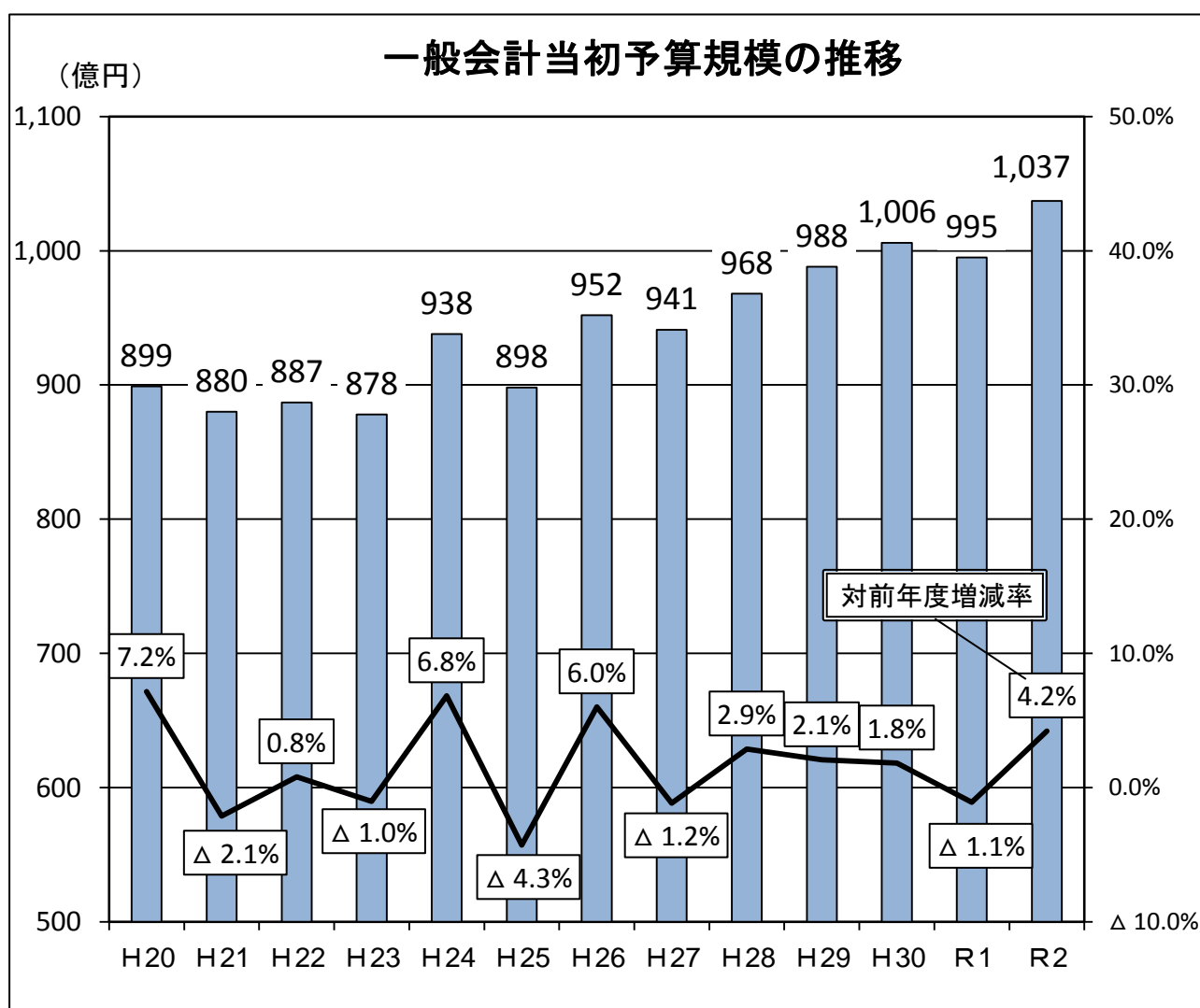
予算編成にあたっては、「予算編成方針会議」を開催し、区政の課題や財政状況などについて全庁的な意識の共有化と庁内議論を深めました。

それらを踏まえ、区の将来像「世界に輝く ひとまち たいとう」の実現を力強く推し進めるとともに、これまで取り組んできた各施策を着実に推進できるよう、予算配分を行っています。

予 算 規 模

(単位：千円、%)

会 計 名	2 年 度	元 年 度	比 較	増 減 率
一 般 会 計	103,700,000	99,500,000	4,200,000	4.2
国民健康保険事業会計	23,128,000	23,584,000	△ 456,000	△ 1.9
後期高齢者医療会計	5,052,000	4,892,000	160,000	3.3
介護保険会計	16,810,000	16,170,000	640,000	4.0
老人保健施設会計	129,400	138,500	△ 9,100	△ 6.6
病院施設会計	489,280	493,530	△ 4,250	△ 0.9
合 計	149,308,680	144,778,030	4,530,650	3.1



令和２年度予算の特徴

- 1 一般会計予算は、前年度と比較すると４２億円、４．２％の増となりました。

令和２年度予算は、長期総合計画や行政計画に基づく事業を着実に実施するとともに、東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて関連事業を推進できるよう、重点的に財源措置を行いました。

予算編成にあたっては、社会経済情勢の変化や区民生活の動向を注視しつつ、国や都で進められる新たな施策や制度改正に的確に対応するとともに、区の政策的な課題の解決に向けた実効性の高い予算となるよう取り組みました。

さらに、引き続き、管理的経費や委託事業など既定事業の効率化を進め、より効果的な施策の構築に取り組みました。

また、歳入については、国や都支出金など新たな事業に応じた歳入や区有財産の有効活用など、さらなる財源確保に努めました。

その結果、一般会計予算は１，０３７億円となり、前年度と比較すると４２億円、４．２％の増となりました。

なお、令和元年度当初予算は、区長及び区議会議員選挙を控えていたことから、政策的な新規・充実事業の計上を見合わせています。したがって、第１回及び第２回補正予算で計上した約１９億円を加えた予算額との比較では、約２３億円、２．３％の増となります。

(１) 歳入の主な増減

- 歳入の根幹である特別区税は、約２２５億円で、特別区民税の増により、対前年度比１．３％、約２億９千万円の増となります。
- 特別区交付金は、２７６億円で、令和２年度の都区財政調整の当初フレームや令和元年度普通交付金当初算定額のシェアを参考に見込み、対前年度比マイナス１．４％、４億円の減となります。
- 地方消費税交付金は、約５９億円で、令和２年度の都区財政調整の当初フレーム

を参考に見込み、対前年度比25.3%、約11億9千万円の増となります。

また、本区における令和2年度の地方消費税交付金の税率引上げ相当額は、約27億9千万円を見込んでいます。

なお、税率の引上げによる地方消費税収入（地方消費税交付金を含む）は、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるよう法律で定められています。

- 国・都支出金は、保育所の新設による子どものための教育・保育給付費の増や、国勢調査費及び東京都知事選挙費の増などにより、対前年度比4.1%、約12億2千万円の増となります。
- 繰入金は、約57億円で、対前年度比66.9%、約22億8千万円の増となります。

基金とりくずし額の年度比較

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和元年度 (当初)	比較	増減率
一 一般会計	5,690,071	3,409,660	2,280,411	66.9%
特定目的基金	2,162,000	1,581,000	581,000	36.7%
財政調整基金	3,028,071	1,028,660	1,999,411	194.4%
減債基金	500,000	800,000	△300,000	△37.5%
病院施設会計	201,151	237,457	△36,306	△15.3%
合計	5,891,222	3,647,117	2,244,105	61.5%

(2) 歳出の主な増減

義務的経費

- 人件費は、対前年度比7.3%、約13億1千万円の増となります。増の要因は、制度改正に伴い、特別職非常勤職員等の会計年度任用職員制度への移行による増などがあります。
- 扶助費は、対前年度比2.8%、約10億4千万円の増となります。増の要因としては、保育所新設による保育委託の増や幼児教育・保育の無償化に伴う子育ての

ための施設等利用給付の創設による増などがあります。

一方、減の要因としては、児童扶養手当における法改正に伴う支給月変更の平年度化による減などがあります。

- 公債費は、特別区債の既発行分の元利償還金であり、対前年度比マイナス32.9%、約3億5千万円の減となります。減の要因としては、平成11年度及び21年度発行分の元利償還終了などがあります。一方、増の要因としては、平成29年度発行分の元金償還の開始などがあります。

なお、区債残高は、令和2年度末で、一般会計で約126億円（老人保健施設会計と病院施設会計を含めると約167億円）となる見込みです。

投資的経費

- 投資的経費は、対前年度比マイナス8.1%、約6億7千万円の減となります。減の要因としては、平成小学校大規模改修の工事終了や安全・安心な道づくりの工事規模の減などがあります。

一方、増の要因としては、浅草公会堂大規模改修の工事实施による増などがあります。

その他の経費

- 物件費は、対前年度比14.6%、約26億3千万円の増となります。増の要因としては、小・中学校ICT教育の推進における学習系ネットワークの構築や財務会計・文書管理システム再構築による増などがあります。

一方、減の要因としては、校務支援システムの再構築終了による減などがあります。

- 維持補修費は、対前年度比30.0%、約1億9千万円の増となります。増の要因としては、桜橋の伸縮装置取替工事やリバーサイドスポーツセンターの水泳場等施設の修繕による増などがあります。

一方、減の要因としては、街路樹及び緑地帯維持管理における並木通り「おもてなしの庭」の整備終了やことぶきこども園体育館エアコンの整備終了による減などがあります。

性質別集計表

単位：千円・%

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		2年度と元年度の比較		元年度と30年度の比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	増減率
義務的経費	57,786,025	55.7	55,793,363	56.1	55,219,890	54.9	1,992,662	3.6	573,473	1.0
人件費	19,151,942	18.5	17,841,488	17.9	17,690,927	17.6	1,310,454	7.3	150,561	0.9
うち職員給	12,210,473	11.8	11,775,594	11.8	11,667,295	11.6	434,879	3.7	108,299	0.9
扶助費	37,910,718	36.5	36,874,469	37.1	36,225,255	36.0	1,036,249	2.8	649,214	1.8
公債費	723,365	0.7	1,077,406	1.1	1,303,708	1.3	△ 354,041	△ 32.9	△ 226,302	△ 17.4
投資的経費	7,545,738	7.3	8,211,961	8.3	11,257,752	11.2	△ 666,223	△ 8.1	△ 3,045,791	△ 27.1
その他の経費	38,218,237	36.9	35,344,676	35.5	33,972,358	33.8	2,873,561	8.1	1,372,318	4.0
物件費	20,572,546	19.8	17,946,356	18.0	16,680,689	16.6	2,626,190	14.6	1,265,667	7.6
維持補修費	804,584	0.8	618,766	0.6	989,116	1.0	185,818	30.0	△ 370,350	△ 37.4
補助費等	5,968,177	5.8	6,144,818	6.2	5,802,268	5.8	△ 176,641	△ 2.9	342,550	5.9
積立金	114,838	0.1	101,848	0.1	382,317	0.4	12,990	12.8	△ 280,469	△ 73.4
貸付金	2,071,986	2.0	2,071,506	2.1	2,070,226	2.0	480	0.0	1,280	0.1
繰出金	8,686,106	8.4	8,461,382	8.5	8,047,742	8.0	224,724	2.7	413,640	5.1
予備費	150,000	0.1	150,000	0.1	150,000	0.1	0	0.0	0	0.0
合 計	103,700,000	100.0	99,500,000	100.0	100,600,000	100.0	4,200,000	4.2	△ 1,100,000	△ 1.1

○ 外郭団体への指定管理料・運営補助金

単位：千円

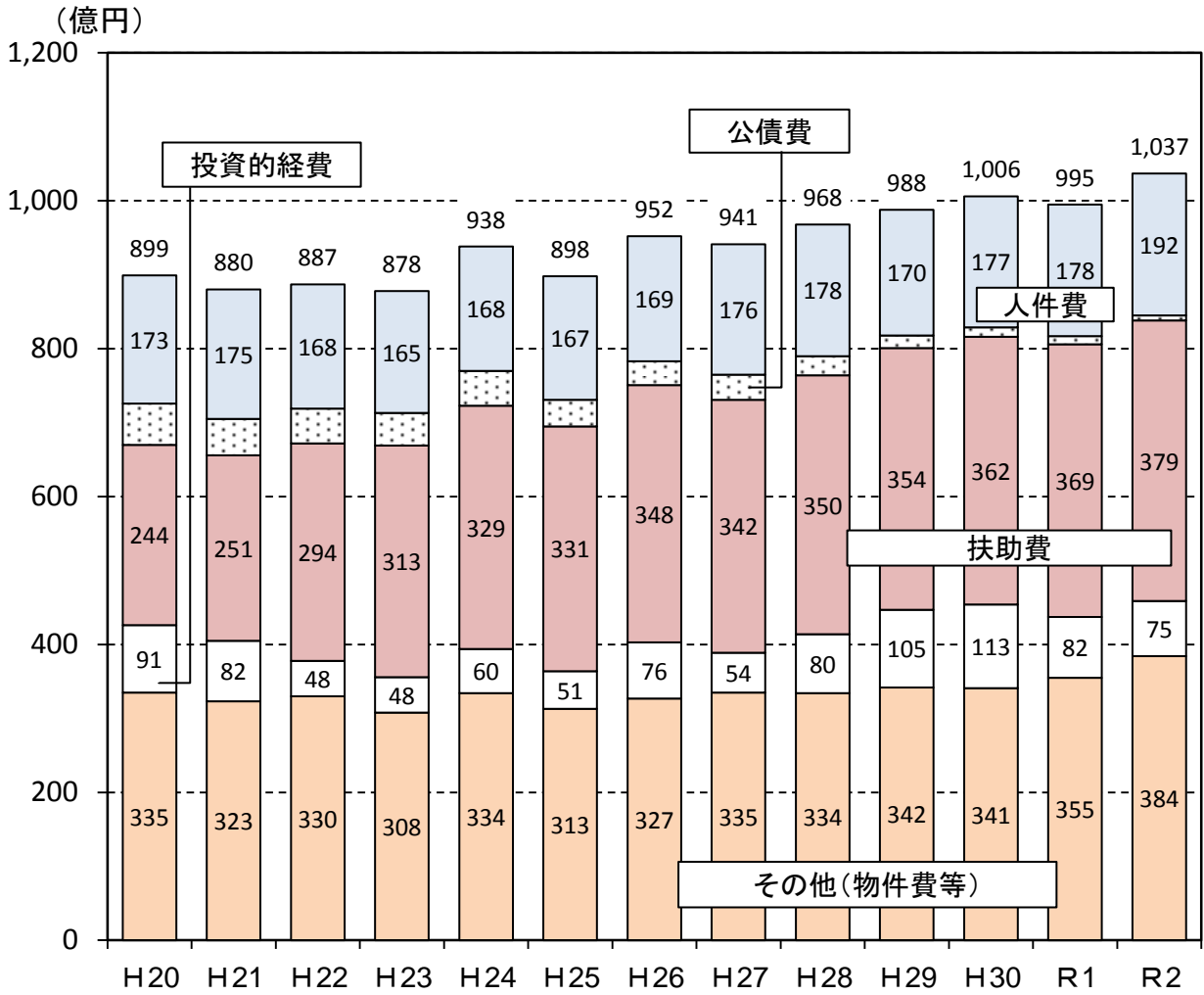
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度と元年度の比較	元年度と30年度の比較
指定管理料	1,410,057	1,112,526	1,086,934	297,531	25,592
運営補助金	976,650	962,505	920,671	14,145	41,834

○ 5年間の義務的経費の推移

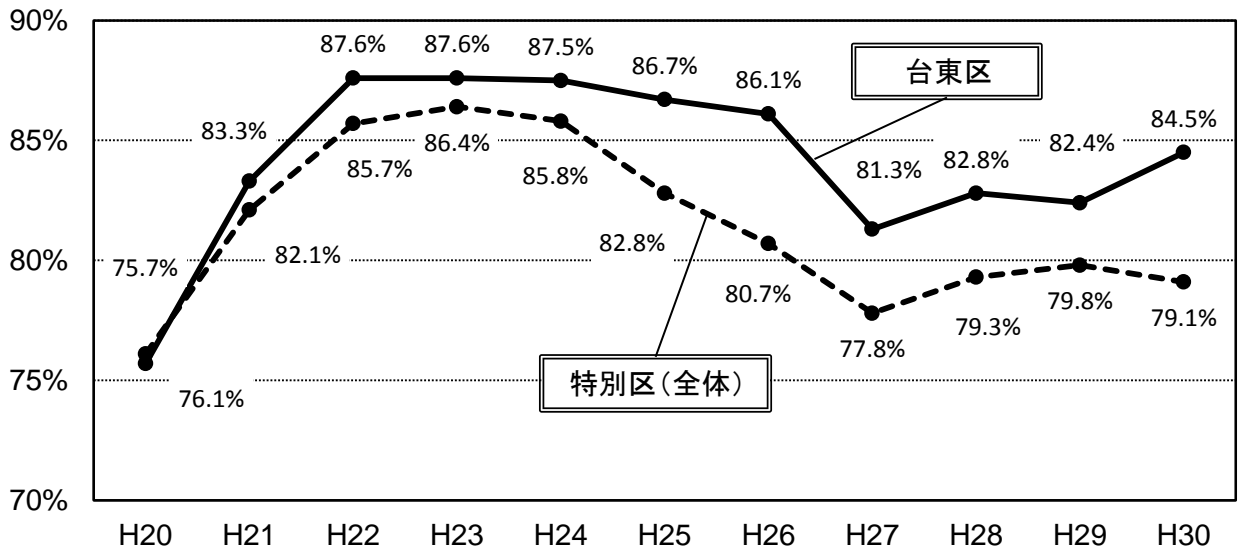
単位：千円

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
人 件 費	19,151,942	17,841,488	17,690,927	16,972,554	17,783,787
扶 助 費	37,910,718	36,874,469	36,225,255	35,366,103	35,013,663
公 債 費	723,365	1,077,406	1,303,708	1,661,761	2,579,674
義務的経費計	57,786,025	55,793,363	55,219,890	54,000,418	55,377,124
予 算 総 額	103,700,000	99,500,000	100,600,000	98,800,000	96,800,000
予算総額対比	55.7%	56.1%	54.9%	54.7%	57.2%

一般会計当初予算(性質別)の推移



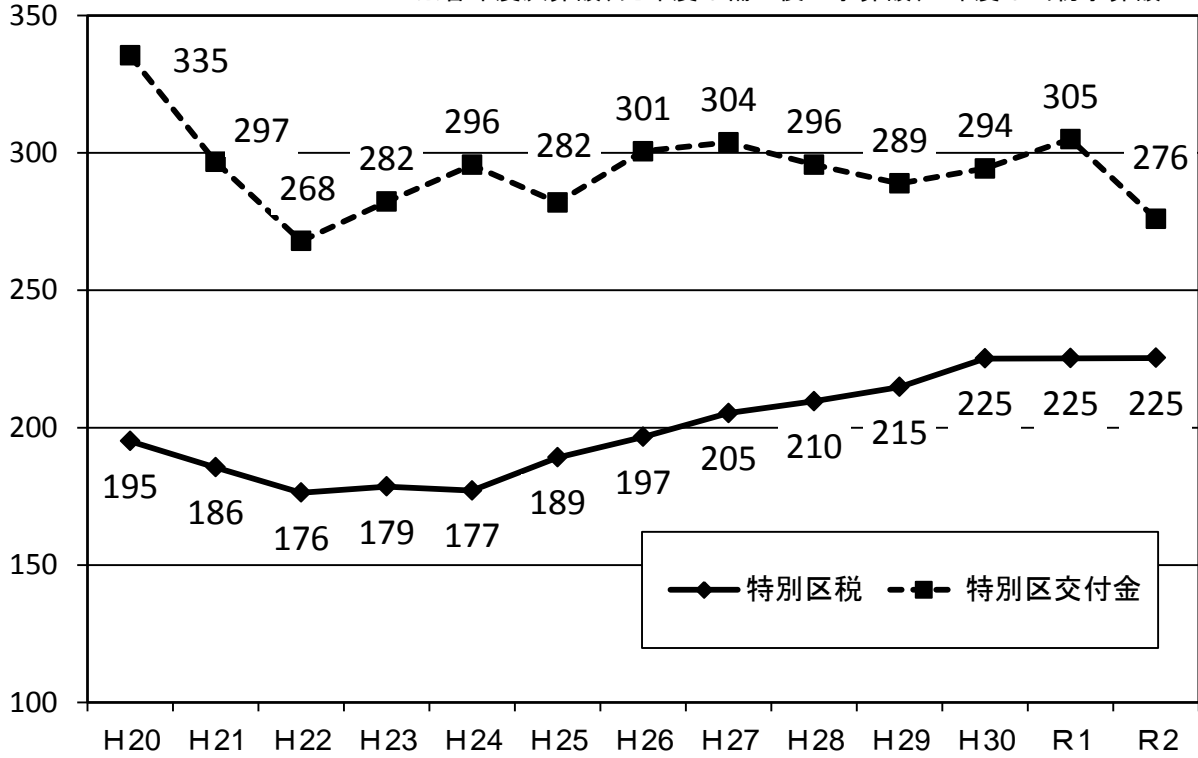
経常収支比率の推移(普通会計決算)



特別区税及び特別区交付金の推移

(億円)

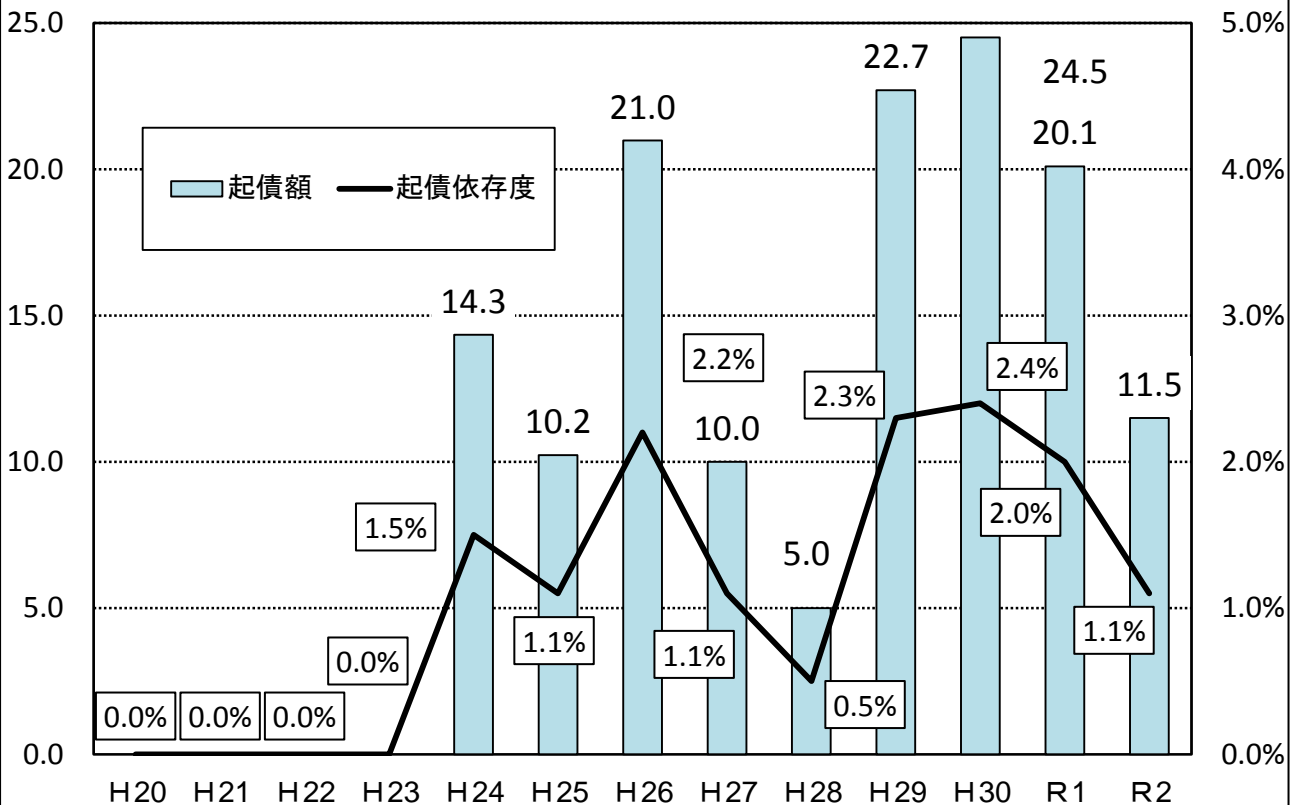
※各年度決算額、元年度は補正後の予算額、2年度は当初予算額



一般会計当初予算における起債額と起債依存度の推移

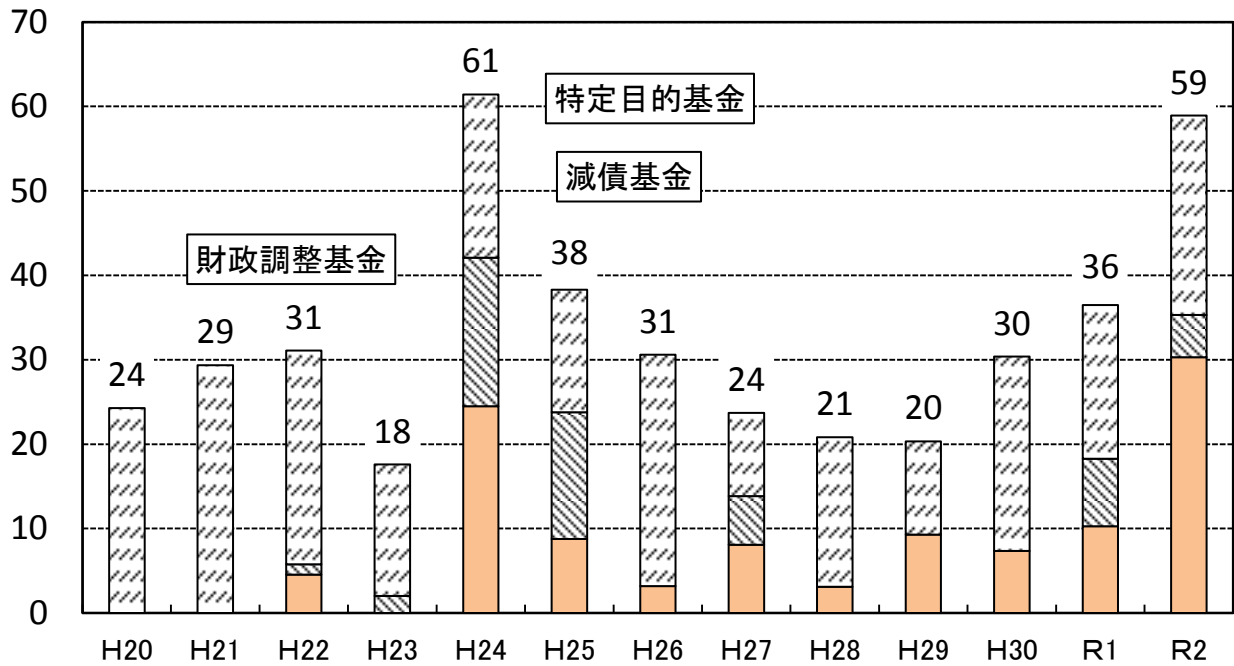
起債額(億円)

起債依存度(%)



当初予算における基金活用額の推移

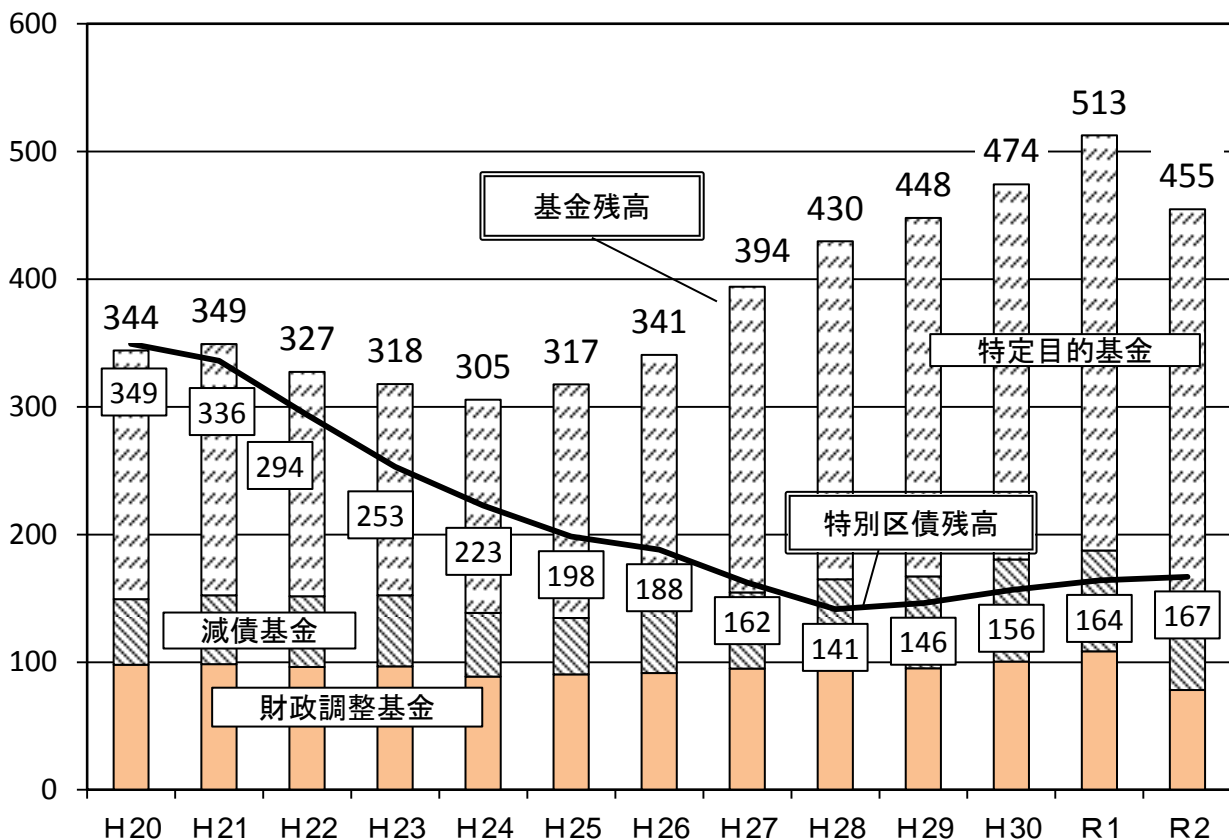
(億円)



基金残高及び特別区債残高の推移

(億円)

(介護給付費準備基金を除く)



※元年度及び2年度は見込み額

2 行政計画の着実な推進を図るため、260事業に優先的な予算配分を行いました。

(1) 行政計画事業経費 基本目標別内訳

基本目標1 あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現	計62事業	6,892,297千円
— 子育て分野	25事業	2,933,691千円
— 教育分野	22事業	3,244,021千円
— 生涯学習分野	15事業	714,585千円
基本目標2 いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現	計55事業	2,300,634千円
— 健康分野	27事業	915,721千円
	(うち特別会計分	205,590千円)
— 福祉分野	28事業	1,384,913千円
	(うち特別会計分	257,384千円)
基本目標3 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現	計60事業	1,362,156千円
— 文化分野	18事業	451,877千円
— 産業分野	29事業	588,557千円
— 観光分野	13事業	321,722千円
基本目標4 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現	計66事業	6,077,648千円
— まちづくり分野	25事業	1,509,379千円
— 防災防犯分野	19事業	1,568,875千円
— 環境分野	22事業	2,999,394千円
多様な主体と連携した区政運営の推進	計17事業	3,060,681千円
— 平和と多様性の尊重	5事業	43,768千円
— パートナーシップの促進	2事業	154,132千円
— 国内外の都市・地域との連携	2事業	16,198千円
— 持続可能な行財政運営	8事業	2,846,583千円
	合計	260事業 19,693,416千円

(2) 行政計画事業の予算措置状況

基本目標別の計画事業数、令和2年度予算に計上された行政計画事業数、予算書に〔行政計画〕と表示した事業数は、次の表のとおりとなっています。

基本目標	行政計画 全体事業数	予算配分 計画事業数	予算書上の 事業数
基本目標1 あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現	66事業	62事業	99事業
子育て分野	29	25	38
教育分野	22	22	44
生涯学習分野	15	15	17
基本目標2 いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現	56事業	55事業	70事業
健康分野	27	27	34
福祉分野	29	28	36
基本目標3 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現	61事業	60事業	57事業
文化分野	18	18	23
産業分野	29	29	20
観光分野	14	13	14
基本目標4 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現	69事業	66事業	93事業
まちづくり分野	28	25	35
防災防犯分野	19	19	25
環境分野	22	22	33
多様な主体と連携した区政運営の推進	22事業	17事業	26事業
平和と多様性の尊重	5	5	8
パートナーシップの促進	3	2	4
国内外の都市・地域との連携	2	2	3
持続可能な行財政運営	12	8	11
合 計	274事業	260事業	345事業

3 事務事業の見直しなどにより、約4億3,800万円を確保しました。

- (1) 事務事業等の見直しによる削減 △1億8,700万円
- 事務事業の必要性や効率性などを見直しを行い、14事業について廃止・縮小を行っています。
 - 見直しの内容は、「Ⅲ 参考資料 (P139～P140)」に掲載しています。
- (2) 管理的経費等の見直しによる削減 △2億2,800万円
- 施設管理や事務経費など、管理的経費等の節減に努めています。
- (3) 手数料改定、歳入の確保 (歳入増) 2,300万円
- 手数料の改定など収入の確保を図っています。
 - 内容は、「Ⅲ 参考資料 (P148)」に掲載しています。

4 新規事業・既定事業充実分は、約40億9,400万円となりました。

- 新規事業は、約6億1,600万円となっています。
- 既定事業の充実分は、特別会計を含め約34億7,800万円となっています。
- 主な事業は、「Ⅲ 参考資料 (P141～P147)」に掲載しています。

Ⅱ 一般会計予算案の概要

歳入予算の概要

歳入予算款別予算額

単位：千円・%

款		令和2年度		令和元年度		比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1	特別区税	22,541,314	21.7	22,251,163	22.4	290,151	1.3
2	地方譲与税	367,939	0.4	360,922	0.4	7,017	1.9
3	利子割交付金	70,056	0.1	73,627	0.1	△ 3,571	△ 4.9
4	配当割交付金	240,756	0.2	250,022	0.3	△ 9,266	△ 3.7
5	株式等譲渡 所得割交付金	133,062	0.1	159,740	0.2	△ 26,678	△ 16.7
6	地方消費税 交付金	5,876,683	5.7	4,691,596	4.7	1,185,087	25.3
7	環境性能割 交付金	85,632	0.1	32,490	0.0	53,142	163.6
8	地方特例 交付金	118,250	0.1	96,081	0.1	22,169	23.1
9	特別区交付金	27,600,000	26.6	28,000,000	28.1	△ 400,000	△ 1.4
10	交通安全対策 特別交付金	24,414	0.0	25,720	0.0	△ 1,306	△ 5.1
11	分担金及び 負担金	666,137	0.6	862,807	0.9	△ 196,670	△ 22.8
12	使用料及び 手数料	3,538,387	3.4	3,855,009	3.9	△ 316,622	△ 8.2
13	国庫支出金	22,302,196	21.5	21,530,634	21.6	771,562	3.6
14	都支出金	8,515,255	8.2	8,069,191	8.1	446,064	5.5
15	財産収入	429,600	0.4	440,162	0.4	△ 10,562	△ 2.4
16	寄附金	66,861	0.1	67,981	0.1	△ 1,120	△ 1.6
17	繰入金	5,690,071	5.5	3,409,660	3.4	2,280,411	66.9
18	繰越金	1,000,000	1.0	1	0.0	999,999	ほぼ皆増
19	諸収入	3,283,387	3.2	3,212,055	3.2	71,332	2.2
20	特別区債	1,150,000	1.1	2,010,000	2.0	△ 860,000	△ 42.8
	(自動車取得税 交付金)	0	0.0	101,139	0.1	△ 101,139	皆減
合計		103,700,000	100.0	99,500,000	100.0	4,200,000	4.2

歳入予算款別説明

第1款 特別区税

特別区税は、特別区民税の納税義務者数及び個人所得の増などにより、対前年度比
おりです。

第1項 特別区民税

項 目	本年度	前年度
1. 特別区民税	19,453,529	19,080,622

第2項 軽自動車税

項 目	本年度	前年度
1. 環境性能割	7,104	1,365
2. 種別割	73,395	71,965

第3項 特別区たばこ税

項 目	本年度	前年度
1. 特別区たばこ税 (参考) 年間消費数量 512,096千本 (対前年度比 33,953千本の減)	3,003,086	3,094,255

第4項 入湯税

項 目	本年度	前年度
1. 入湯税	4,200	2,956

1. 3%の増で、約2億9千万円の増となっています。各項・目別の主な増減は次のと

(単位：千円)

増減額	増減理由
372,907	納税義務者数及び個人所得の増

(単位：千円)

増減額	増減理由
5,739	平年度化による増
1,430	登録台数実績数を参考に計上

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 91,169	たばこ販売実績を参考に計上 税率（千本あたり） 令和2年9月売渡分まで：5,692円 令和2年10月売渡分から：6,122円

(単位：千円)

増減額	増減理由
1,244	特別徴収義務者の増に伴う入湯客数の増 税率 入湯客1人1日 150円

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、都区財政調整の当初フレーム等を参考に対前年度比1.9%の増で見

項 目	本年度	前年度
第1項 地方揮発油譲与税	97,344	100,021
第2項 自動車重量譲与税	254,284	253,369
第3項 地方道路譲与税	1	1
第4項 森林環境譲与税	16,310	7,531

第3款 利子割交付金

利子割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比4.9%の減で見

項 目	本年度	前年度
第1項 利子割交付金	70,056	73,627

第4款 配当割交付金

配当割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比3.7%の減で見

項 目	本年度	前年度
第1項 配当割交付金	240,756	250,022

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比

項 目	本年度	前年度
第1項 株式等譲渡所得割交付金	133,062	159,740

込み、約1千万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 2,677	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
915	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
0	科目存置
8,779	政府予算案を参考に計上

込み、約400万円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 3,571	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

込み、約1千万円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 9,266	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

16. 7%の減で見込み、約3千万円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 26,678	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比25.3%の

項 目	本年度	前年度
第1項 地方消費税交付金	5,876,683	4,691,596

第7款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比163.6%の

項 目	本年度	前年度
第1項 環境性能割交付金	85,632	32,490

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金は、令和元年度の交付実績額と同額を計上しました。この結果、対前

項 目	本年度	前年度
第1項 地方特例交付金	118,250	96,081

第9款 特別区交付金

特別区財政調整交付金は、都区財政調整の当初フレーム等を参考に対前年度比1.4

第1項 特別区財政調整交付金

項 目	本年度	前年度
1. 普通交付金	25,400,000	25,800,000
2. 特別交付金	2,200,000	2,200,000

増で見込み、約11億9千万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
1,185,087	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

の増で見込み、約5千万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
53,142	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

年度比23.1%の増で、約2千万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
22,169	令和元年度交付実績額と同額を計上

%の減で見込み、4億円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△400,000	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
0	交付実績を参考に計上

第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比5.1

項 目	本年度	前年度
第1項 交通安全対策特別交付金	24,414	25,720

第11款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、減の要因として、幼児教育・保育の無償化に伴う保育費個人負担墨田区分担金の増などがあげられます。款全体では、対前年度比22.8%の減で、約

第1項 分担金

項 目	本年度	前年度
1. 総務費分担金	4,224	3,897
主な増減 いきいきプラザ	3,843	3,259
2. 民生費分担金	243	0
主な増減 姉妹区提携交流ゲートボール大会	243	0
3. 産業経済費分担金	6,689	0
主な増減 花川戸一丁目施設	6,689	0
4. 土木費分担金	32,207	6,700
主な増減 隅田公園	31,567	6,079
5. 教育費分担金	124	121
主な増減 体育大会	124	121
(衛生費分担金)	0	9,839
主な増減 浅草保健相談センター	0	9,839

%の減で見込み、約100万円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 1,306	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

担金の減などがあげられます。増の要因としては、隅田公園の桜橋維持管理経費に係る2億円の減となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
327	584 管理経費に係る都市再生機構分担金の増
243	243 幹事区交替による墨田区分担金の皆増
6,689	6,689 管理経費に係る東京都分担金の衛生費分担金からの組替えによる皆増
25,507	25,488 桜橋維持管理経費に係る墨田区分担金の増
3	3 台東区中学校連合陸上競技大会経費に係る東京都分担金の増
△ 9,839	△ 9,839 管理経費に係る東京都分担金の産業経済費分担金への組替えによる皆減

第2項 負担金

項 目		本年度	前年度
1. 民生費負担金		48,388	43,627
主な増減	老人福祉施設費	48,177	41,871
	心身障害者デイサービス費	170	1,715
2. 衛生費負担金		269,424	266,559
主な増減	公害健康被害補償費	266,525	263,465
	母子衛生費	2,899	3,094
3. 教育費負担金		304,838	532,064
主な増減	保育費	250,253	479,133
	こどもクラブ費	54,585	52,931

第12款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、減の要因として、幼児教育・保育の無償化に伴う保育所等保育込みによる増などがあげられます。款全体では、対前年度比8.2%の減で、約3億2

第1項 使用料

項 目		本年度	前年度
1. 総務使用料		104,475	101,764
主な増減	区民会館	53,024	49,473
	従前居住者用住宅	3,175	3,751
	行政財産目的外使用料	10,695	10,928
2. 民生使用料		50,802	51,872
主な増減	ケアハウス	45,995	46,990
3. 衛生使用料		12,556	27,317
主な増減	浅草保健相談センター	0	14,641

(単位：千円)

増減額	増減理由
4,761	
6,306	養護老人ホーム入所措置に係る個人負担金の見込みによる増
△ 1,545	幼児教育・保育の無償化に伴う個人負担金の見込みによる減
2,865	
3,060	補償給付費の見込みによる増
△ 195	未熟児養育医療個人負担金の見込みによる減
△ 227,226	
△ 228,880	幼児教育・保育の無償化に伴う個人負担金の見込みによる減
1,654	こどもクラブ利用人数の増に伴う個人負担金の見込みによる増

料の減などがあげられます。増の要因としては、観光バス等駐車場の利用台数の実績見
 千万円の減となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
2,711	
3,551	実績見込みによる増
△ 576	借上げ戸数の減
△ 233	台東区民会館の実績見込みによる減
△ 1,070	
△ 995	実績見込みによる減
△ 14,761	
△ 14,641	産業経済使用料への組替えによる皆減

項 目		本年度	前年度
4. 文化観光使用料		67,899	71,084
主な増減	下町風俗資料館	16,975	18,121
	朝倉彫塑館	16,273	17,972
	奏楽堂	13,615	13,252
	浅草文化観光センター	3,324	3,852
5. 産業経済使用料		18,727	3,765
主な増減	花川戸一丁目施設	14,775	0
6. 土木使用料		2,282,188	2,345,479
主な増減	住宅	135,255	170,892
	雷門地下駐車場	159,650	158,610
	上野中央通り地下駐車場	177,915	182,116
	観光バス等駐車場	140,538	132,664
	道路占用	1,501,488	1,526,567
	タウンサイクル	0	6,660
7. 教育使用料		341,035	573,129
主な増減	こども園保育料	39,310	88,783
	保育所保育料	151,265	292,115
	生涯学習センター	33,375	32,462
	体育施設	104,638	111,545
	幼稚園保育料	0	35,759

第2項 手数料

項 目		本年度	前年度
1. 総務手数料		133,032	134,217
主な増減	税務	10,200	11,400
	戸籍	66,330	65,155
	住民票	37,428	38,363
	印鑑証明	18,124	17,602
	通知カード・個人番号カード	449	1,151

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 3,185	
△ 1,146	入館者の実績見込みによる減
△ 1,699	入館者の実績見込みによる減
363	入館者の実績見込みによる増
△ 528	会議室等の実績見込みによる減
14,962	
14,775	衛生使用料からの組替えによる皆増
△ 63,291	
△ 35,637	特定優良賃貸住宅の借上げ期間満了（3棟）による減
1,040	駐車時間の実績見込みによる増
△ 4,201	駐車台数の実績見込みによる減
7,874	利用台数の実績見込みによる増
△ 25,079	占用の実績見込みによる減
△ 6,660	レンタサイクルの休止による皆減
△ 232,094	
△ 49,473	幼児教育・保育の無償化に伴う保育料の見込みによる減
△ 140,850	幼児教育・保育の無償化に伴う保育料の見込みによる減
913	実績見込みによる増
△ 6,907	実績見込みによる減
△ 35,759	幼児教育・保育の無償化に伴う保育料廃止による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 1,185	
△ 1,200	実績見込みによる減
1,175	実績見込みによる増
△ 935	実績見込みによる減
522	実績見込みによる増
△ 702	実績見込みによる減

項 目		本年度	前年度
2. 民生手数料		1	1
主な増減	社会福祉法人証明	1	1
3. 衛生手数料		471,817	493,780
主な増減	医薬品販売業許可	1,522	1,905
	有料ごみ処理券	430,024	451,498
4. 土木手数料		55,854	52,600
主な増減	移送費	23,250	24,690
	屋外広告物許可	18,290	13,489
5. 教育手数料		1	1
主な増減	閲覧・諸証明	1	1

第13款 国庫支出金

国庫支出金は、増の要因として、子育てのための施設等利用給付の創設による皆増、因としては、保育所等整備交付金の私立保育所新築工事への補助終了による皆減、生活増で、約7億7千万円の増となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

第1項 国庫負担金

項 目		本年度	前年度
1. 民生費負担金		18,978,066	18,956,330
主な増減	児童扶養手当支給費	149,749	200,295
	母子生活支援施設費	15,238	17,468
	中国残留邦人等生活支援給付費	4,980	7,643
	介護保険低所得者保険料軽減費	125,140	21,652
	障害者自立支援給付費	1,357,436	1,310,745
	障害者医療費	372,521	385,461
	障害児施設給付費	206,054	176,837
	生活保護費	14,988,057	15,071,645
	国民健康保険財政基盤安定費	182,723	188,383

(単位：千円)

増減額	増減理由
0	
0	科目存置
△ 21,963	
△ 383	実績見込みによる減
△ 21,474	実績見込みによる減
3,254	
△ 1,440	放置自転車移送の実績見込みによる減
4,801	許可申請の実績見込みによる増
0	
0	前年同

子どものための教育・保育給付費の保育所の新設による増などがあげられます。減の要保護費の支給見込みによる減などがあげられます。款全体では、対前年度比3.6%の

(単位：千円)

増減額	増減理由
21,736	
△ 50,546	法改正に伴う支給月変更の平年度化による減
△ 2,230	給付の見込みによる減
△ 2,663	給付の見込みによる減
103,488	消費税率引上げに伴う保険料軽減強化による増
46,691	給付の見込みによる増
△ 12,940	支給の見込みによる減
29,217	給付の見込みによる増
△ 83,588	支給の見込みによる減
△ 5,660	被保険者数減による軽減対象者の減

項 目		本年度	前年度
2. 衛生費負担金		39,272	40,510
主な増減	結核対策費	30,838	32,045
	母子育成費	310	361
3. 教育費負担金		1,921,991	1,177,519
主な増減	子育てのための施設等利用給付費	191,448	0
	子どものための教育・保育給付費	1,730,543	1,177,519

第2項 国庫補助金

項 目		本年度	前年度
1. 総務費補助金		381,728	251,455
主な増減	社会保障・税番号制度システム整備費	16,894	0
	個人番号カード関連事務費	71,139	43,549
	社会資本整備総合交付金	291,846	205,278
2. 民生費補助金		341,612	328,422
主な増減	母子家庭等対策総合支援事業費	15,756	27,679
	子ども・子育て支援交付金	151,142	136,408
	生活困窮者就労準備支援等事業費	76,011	68,196
3. 衛生費補助金		63,448	39,208
主な増減	保健衛生施設等設備整備費	5,736	0
	感染症予防等事業費	36,677	18,222
4. 文化観光費補助金		1,433	1,191
主な増減	文化財保存事業費	1,433	1,191
5. 土木費補助金		78,346	117,100
主な増減	社会資本整備総合交付金	30,909	76,250
	高齢者住宅費	46,404	39,675

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 1,238	
△ 1,207	補助対象事業費の見込みによる減
△ 51	育成医療事業負担金の見込みによる減
744,472	
191,448	幼児教育・保育の無償化に伴う子育てのための施設等利用給付の創設による皆増（令和元年度補正予算計上）
553,024	保育所の新設による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
130,273	
16,894	戸籍システム等の改修による皆増
27,590	事務費負担金見込みによる増及び補助対象事業費の見込みによる増
86,568	密集住宅市街地整備促進事業に係る用地取得等の見込みによる増
13,190	
△ 11,923	補助対象事業費の見込みによる減
14,734	補助対象事業費の見込みによる増
7,815	補助対象事業費の見込みによる増
24,240	
5,736	台東保健所の非常用自家発電装置の設置による皆増
18,455	風しん抗体検査等の補助対象事業費の見込みによる増
242	
242	書道博物館重要文化財保存修理の進捗による増
△ 38,754	
△ 45,341	安全・安心な道づくりの工事規模による減
6,729	補助対象事業費の実績見込みによる増

項 目		本年度	前年度
6. 教育費補助金		436,004	552,963
主な増減	学校施設環境改善交付金	137,382	194,587
	保育対策総合支援事業費	295,637	198,422
	幼稚園就園奨励費	0	20,511
	保育所等整備交付金	0	136,991

第3項 国庫委託金

項 目		本年度	前年度
1. 総務費委託金		4,875	4,493
主な増減	中長期在留者住居地届出等事務費	4,875	4,493
2. 民生費委託金		55,055	61,093
主な増減	基礎年金事務費	54,265	60,307
3. 衛生費委託金		366	350
主な増減	国民健康・栄養調査費	366	350

第14款 都支出金

都支出金は、増の要因として、子どものための教育・保育給付費の保育所の新設による支給の見込みによる減、待機児童解消区市町村支援事業費の私立保育所新築工事への補償5千万円の増となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

第1項 都負担金

項 目		本年度	前年度
1. 民生費負担金		4,133,965	4,225,291
主な増減	介護保険低所得者保険料軽減費	62,570	10,826
	障害者自立支援給付費	683,650	660,575
	生活保護費	1,924,359	2,074,509
	国民健康保険財政基盤安定費	579,408	600,152

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
△ 116,959	
△ 57,205	平成小学校大規模改修工事の終了等による減
97,215	認可保育所の誘致に対する補助金の補助基準額改定による増
△ 20,511	幼児教育・保育の無償化に伴う補助制度の廃止による皆減
△ 136,991	私立保育所新築工事への補助終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
382	
382	届出件数等の見込みによる増
△ 6,038	
△ 6,042	事務費算定額の見込みによる減
16	
16	前年同程度

る増、国勢調査実施による皆増などがあげられます。減の要因としては、生活保護費の助終了等による減などがあげられます。款全体では、対前年度比5.5%の増で、約4

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
△ 91,326	
51,744	消費税率引上げに伴う保険料軽減強化による増
23,075	給付の見込みによる増
△ 150,150	支給の見込みによる減
△ 20,744	被保険者数減による軽減対象者の減

項 目		本年度	前年度
2. 衛生費負担金		2,882	2,919
主な増減	母子育成療育費	240	265
3. 教育費負担金		908,200	606,091
主な増減	子育てのための施設等利用給付費	95,724	0
	子どものための教育・保育給付費	812,476	606,091

第2項 都補助金

項 目		本年度	前年度
1. 総務費補助金		276,841	246,053
主な増減	東京2020大会区市町村支援事業費	25,032	0
	生活安全啓発活動推進費	14,360	51,228
	防災密集地域総合整備事業費	41,886	15,265
	緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業費	162,600	149,135
2. 民生費補助金		540,284	495,888
主な増減	子供・子育て支援交付金	151,157	136,508
	高齢社会対策包括補助事業費	65,368	63,547
	障害者施策推進包括補助事業費	164,606	144,460
	区市町村特別支援事業費	18,000	12,000
3. 衛生費補助金		126,903	74,483
主な増減	在宅療養推進事業費	2,000	0
	受動喫煙防止対策事業費	47,683	0
	健康増進事業費	17,709	16,645
	出産・子育て応援事業費	24,212	23,129
4. 文化観光費補助金		717	595
主な増減	文化財保存事業費	717	595

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 37	
△ 25	育成医療事業負担金の見込みによる減
302, 109	
95, 724	幼児教育・保育の無償化に伴う子育てのための施設等利用給付の創設による皆増（令和元年度補正予算計上）
206, 385	保育所の新設による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
30, 788	
25, 032	補助制度の新設による皆増
△ 36, 868	防犯設備設置助成の見込みによる減
26, 621	密集住宅市街地整備促進事業に係る用地取得等の見込みによる増
13, 465	耐震改修工事助成の見込みによる増
44, 396	
14, 649	補助対象事業費の見込みによる増
1, 821	補助対象事業費の見込みによる増
20, 146	補助対象事業費の見込みによる増
6, 000	補助対象事業費の見込みによる増
52, 420	
2, 000	在宅療養連携支援の実施による皆増（令和元年度補正予算計上）
47, 683	公衆喫煙所の整備等による皆増（令和元年度補正予算計上）
1, 064	健康診査等の実績見込みによる増
1, 083	産後ケアの補助対象事業費の見込みによる増
122	
122	書道博物館重要文化財保存修理の進捗による増

項 目		本年度	前年度
5. 産業経済費補助金		225,698	220,628
主な増減	商店街チャレンジ戦略支援事業費	178,963	144,828
	地域産業活性化支援事業費	46,098	36,761
	地域人材確保・育成支援事業費	0	37,941
6. 土木費補助金		89,074	144,734
主な増減	鉄道駅総合バリアフリー推進事業費	166	18,500
	区市町村無電柱化事業費	23,791	18,161
	道路のバリアフリー化事業費	0	26,500
	環境対策型舗装事業費	0	16,500
7. 教育費補助金		1,456,173	1,460,751
主な増減	子ども・子育て支援事業費	17,257	0
	子供家庭支援包括補助事業費	134,585	145,416
	保育所等賃借料補助事業費	223,450	163,946
	認可外保育施設利用支援事業費	69,640	33,585
	保育所等利用多子世帯負担軽減事業費	44,244	0
	保育従事職員宿舍借上げ支援事業費	201,228	153,258
	保育士等キャリアアップ事業費	279,628	252,078
	待機児童解消区市町村支援事業費	219,449	397,265
	賃貸物件による保育所の開設準備経費補助事業費	75,952	97,375
	放課後子供教室推進費	0	24,400

第3項 都委託金

項 目		本年度	前年度
1. 総務費委託金		626,471	460,948
主な増減	国勢調査費	139,294	0
	東京都知事選挙費	112,438	0
	参議院議員選挙費	0	85,899

(単位：千円)

増減額	増減理由
5,070	
34,135	補助対象事業費の見込みによる増
9,337	補助対象事業費の見込みによる増
△ 37,941	補助制度終了による皆減
△ 55,660	
△ 18,334	J R上野駅エレベーター整備終了による減
5,630	予備設計の実施による増
△ 26,500	補助制度終了による皆減
△ 16,500	対象事業終了による皆減
△ 4,578	
17,257	幼児教育・保育の無償化に伴う補助制度の新設による皆増 (令和元年度補正予算計上)
△ 10,831	ことぶきこども園体育館エアコン整備の終了等による減
59,504	保育所の新設による増
36,055	幼児教育・保育の無償化に伴う補助対象の拡大による増
44,244	幼児教育・保育の無償化に伴う補助制度の新設による皆増 (令和元年度補正予算計上)
47,970	保育所の新設及び補助対象戸数の見込みによる増
27,550	保育所の新設による増
△ 177,816	私立保育所新築工事への補助終了等による減
△ 21,423	補助対象事業費の見込みによる減
△ 24,400	補助要件の変更による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
165,523	
139,294	調査実施による皆増
112,438	選挙実施による皆増
△ 85,899	選挙終了による皆減

項 目		本年度	前年度
2. 衛生費委託金		5,186	4,118
主な増減	衛生統計調査費	894	337
	医療費助成等事務費	4,292	3,781
3. 土木費委託金		44	44
主な増減	建築動態統計費	44	44
4. 教育費委託金		19,041	22,300
主な増減	会計年度任用職員事業費	9,143	10,598
	研究協力校委託費	660	1,000
	オリンピック・パラリンピック教育推進校委託費	6,750	8,200
5. 事務処理特例交付金		103,776	104,348
主な増減	事務処理特例交付金	103,776	104,348

第15款 財産収入

財産収入は、北上野二丁目用地の貸付期間終了による減により、対前年度比2.4

第1項 財産運用収入

項 目		本年度	前年度
1. 財産貸付収入		387,656	404,449
主な増減	土地貸付料	270,050	287,455
	建物貸付料	78,339	77,727
2. 利子及び配当金		40,775	35,109
主な増減	公共施設建設基金運用益金	17,336	14,096
	財政調整基金運用益金	7,981	7,465
	都市整備基金運用益金	2,670	2,090

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
1,068	
	557 患者調査及び受療行動調査の実施による増 511 実績見込みによる増
0	
	0 前年同
△ 3,259	
	△ 1,455 事務補助配置人数の見込みによる減 △ 340 スーパーアクティブスクールの終了等による減 △ 1,450 委託金の交付見込みによる減
△ 572	
	△ 572 事務費の見込みによる減

%の減で、約1千万円の減となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
△ 16,793	
	△ 17,405 北上野二丁目用地の貸付期間終了による減 612 消費税率引上げに伴う建物貸付料の増
5,666	
	3,240 基金運用益金の見込みによる増 516 基金運用益金の見込みによる増 580 基金運用益金の見込みによる増

第2項 財産売払収入

項 目	本年度	前年度
1. 不動産売払収入	2	2
2. 物品売払収入	1,167	602
主な増減 物品売払代金	1,167	602

第16款 寄附金

寄附金は、一般寄附金の日本中央競馬会等からの寄附金の見込みによる減により、対

第1項 寄附金

項 目	本年度	前年度
1. 一般寄附金	66,860	67,980
主な増減 一般寄附金	66,860	67,980
2. 指定寄附金	1	1
主な増減 指定寄附金	1	1

第17款 繰入金

繰入金は、増の要因として、財政調整基金繰入金の基金とりくずしによる増などがあられます。款全体では、対前年度比66.9%の増で、約22億8千万円の増となって

第1項 基金繰入金

項 目	本年度	前年度
1. 建設基金繰入金	1,200,000	780,000
2. 環境整備基金繰入金	270,000	350,000
3. 災害対策基金繰入金	410,000	100,000
4. 都市整備基金繰入金	280,000	350,000
5. 教育振興基金繰入金	2,000	1,000

(単位：千円)

増減額	増減理由
0	科目存置
565	
565	めぐりん用小型路線バス売払の増

前年度比1.6%の減で、約100万円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 1,120	
△ 1,120	日本中央競馬会等からの寄附金の見込みによる減
0	
0	科目存置

げられます。減の要因としては、減債基金繰入金の基金とりくずしによる減などがあげられます。

(単位：千円)

増減額	増減理由
420,000	基金とりくずしの増
△ 80,000	基金とりくずしの減
310,000	基金とりくずしの増
△ 70,000	基金とりくずしの減
1,000	内山少年少女音楽振興基金のとりくずしによる増

項 目	本年度	前年度
6. 財政調整基金繰入金	3,028,071	1,028,660
7. 減債基金繰入金	500,000	800,000

第18款 繰越金

繰越金は、令和元年度当初予算では科目存置としましたが、令和2年度は、令和元年

項 目	本年度	前年度
第1項 繰越金	1,000,000	1

第19款 諸収入

諸収入は、増の要因として、特別区競馬組合利益分配金の増、会計年度任用職員への
 しては、公益財団法人東京観光財団補助金の減、公益財団法人都市緑化機構緑化装飾事
 万円の増となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

項 目	本年度	前年度
第1項 延滞金、加算金及び過料	17,002	21,002
第2項 特別区預金利子	49	50
第3項 貸付金元利収入	2,066,646	2,068,610
第4項 受託事業収入	232,445	244,598
1. 衛生費受託収入	19,904	19,969
2. 土木費受託収入	200,719	212,300
3. 教育費受託収入	11,822	12,329
第5項 収益事業収入	200,000	150,000
第6項 障害福祉サービス収入	93,031	95,970

(単位：千円)

増減額	増減理由
1,999,411	基金とりくずしの増
△ 300,000	基金とりくずしの減

度歳計剰余金の見込額を計上しています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
999,999	歳計剰余金見込額

移行に伴う社会保険料本人負担分の見込みによる増などがあげられます。減の要因と業助成金の減などがあげられます。款全体では、対前年度比2.2%の増で、約7千

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 4,000	実績見込みによる減
△ 1	前年同程度
△ 1,964	実績見込みによる減
△ 12,153	
△ 65	予防接種受託収入の見込みによる減
△ 11,581	掘削道路復旧費収入の見込みによる減
△ 507	管外児童の保育受託収入の見込みによる減
50,000	特別区競馬組合利益分配金の増
△ 2,939	自立支援給付費受入の見込みによる減

項 目		本年度	前年度
第7項 雑入		674,214	631,825
1. 納付金		292,008	210,665
2. 滞納処分費		1	1
3. 弁償金		147	147
4. 賄収入		31,027	2,880
5. 小切手未払資金組入		1	1
6. 利用料収入		129,680	123,171
主な増減	セレモニーホール	23,200	28,400
	一時保育	8,524	0
	定期利用保育	35,832	0
	御徒町保育室	19,760	0
	北上野保育室	20,468	0
	保育所	0	73,130
7. 雑入		221,350	294,960
主な増減	光熱水費受入	46,553	39,823
	資源回収品売払代金	36,795	41,699
	職員給与等負担金	7,045	16,573
	特定優良賃貸住宅	4,818	7,860
	特定優良賃貸住宅の借上げ敷金返還金	6,267	17,894
	公益財団法人東京観光財団補助金	1,424	25,612
	公益財団法人都市緑化機構緑化装飾事業助成金	0	20,200

第20款 特別区債

特別区債は、対前年度比42.8%の減で、8億6千万円の減となっています。

第1項 特別区債

項 目	本年度	前年度
1. 総務債	650,000	0
2. 教育債	500,000	1,740,000
(衛生債)	0	270,000

(単位：千円)

増減額	増減理由
42,389	
81,343	会計年度任用職員への移行に伴う社会保険料本人負担分の見込みによる増
0	科目存置
0	前年同
28,147	幼児教育・保育の無償化に伴う副食費の見込みによる増
0	科目存置
6,509	
△ 5,200	実績見込みによる減
8,524	節の組替えによる皆増
35,832	節の組替えによる皆増
19,760	節の組替えによる皆増
20,468	北上野保育室の開設による皆増
△ 73,130	節の組替えによる皆減
△ 73,610	
6,730	実績見込みによる増
△ 4,904	売払い単価の見込み等による減
△ 9,528	実績見込みによる減
△ 3,042	借上げ期間満了（3棟）による共益費の減
△ 11,627	借上げ満了住宅棟数の減
△ 24,188	観光案内板の設置等に対する補助金の減
△ 20,200	並木通り「おもてなしの庭」整備終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
650,000	浅草公会堂大規模改修に対する特別区債の皆増
△ 1,240,000	平成小学校等大規模改修の終了による特別区債の減
△ 270,000	浅草保健相談センター新施設整備の終了による特別区債の皆減

(自動車取得税交付金)

自動車取得税交付金は、制度廃止による皆減となり、約1億円の減となっています。

(自動車取得税交付金)

項 目	本年度	前年度
(自動車取得税交付金)	0	101,139

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
△ 101,139	制度廃止による皆減

歳出予算の概要

歳出予算款別予算額

単位:千円・%

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 議会費	687,521	0.7	682,349	0.7	5,172	0.8
2 総務費	13,909,410	13.4	10,926,594	11.0	2,982,816	27.3
3 民生費	36,137,881	34.8	35,849,640	36.0	288,241	0.8
4 衛生費	8,974,736	8.7	8,683,256	8.7	291,480	3.4
5 文化観光費	1,718,045	1.7	1,542,018	1.6	176,027	11.4
6 産業経済費	3,539,712	3.4	3,323,628	3.3	216,084	6.5
7 土木費	6,786,509	6.5	7,099,049	7.1	△ 312,540	△ 4.4
8 教育費	23,704,187	22.9	23,056,602	23.2	647,585	2.8
9 諸支出金	8,091,999	7.8	8,186,864	8.2	△ 94,865	△ 1.2
10 予備費	150,000	0.1	150,000	0.2	0	0.0
合計	103,700,000	100.0	99,500,000	100.0	4,200,000	4.2

歳出予算節別集計表

単位：千円・%

節	令和2年度		令和元年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 報酬	2,005,525	1.9	1,854,963	1.9	150,562	8.1
2 給料	6,534,434	6.3	6,364,876	6.4	169,558	2.7
3 職員手当等	7,126,690	6.9	6,513,095	6.5	613,595	9.4
4 共済費	3,337,954	3.2	3,069,981	3.1	267,973	8.7
5 災害補償費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報償費	336,266	0.3	339,113	0.3	△ 2,847	△ 0.8
8 旅費	170,100	0.2	65,864	0.1	104,236	158.3
9 交際費	9,517	0.0	9,542	0.0	△ 25	△ 0.3
10 需用費	2,303,256	2.2	2,092,603	2.1	210,653	10.1
① 消耗品費	897,359	0.9	783,835	0.8	113,524	14.5
② 燃料費	11,767	0.0	12,934	0.0	△ 1,167	△ 9.0
③ 食糧費	18,901	0.0	18,352	0.0	549	3.0
④ 印刷製本費	231,911	0.2	179,881	0.2	52,030	28.9
⑤ 光熱水費	1,087,780	1.0	1,043,393	1.0	44,387	4.3
⑥ 修繕料	55,538	0.1	54,208	0.1	1,330	2.5
11 役務費	1,097,760	1.1	1,030,305	1.0	67,455	6.5
12 委託料	16,345,067	15.8	13,855,668	13.9	2,489,399	18.0
13 使用料及び賃借料	2,269,587	2.2	1,858,923	1.9	410,664	22.1
14 工事請負費	6,237,522	6.0	7,016,184	7.1	△ 778,662	△ 11.1
15 原材料費	7,726	0.0	7,715	0.0	11	0.1
16 公有財産購入費	94,081	0.1	1	0.0	94,080	ほぼ皆増
17 備品購入費	405,101	0.4	337,596	0.3	67,505	20.0
18 負担金補助及び交付金	7,440,595	7.2	7,749,196	7.8	△ 308,601	△ 4.0
19 扶助費	36,120,362	34.8	35,204,646	35.4	915,716	2.6
20 貸付金	2,071,986	2.0	2,071,506	2.1	480	0.0
21 補償補填及び賠償金	39,773	0.0	300	0.0	39,473	13,157.7
22 償還金利子及び割引料	794,241	0.8	1,158,302	1.2	△ 364,061	△ 31.4
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 積立金	114,838	0.1	101,848	0.1	12,990	12.8
25 寄付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公課費	1,013	0.0	691	0.0	322	46.6
27 繰出金	8,686,106	8.4	8,461,382	8.5	224,724	2.7
28 予備費	150,000	0.1	150,000	0.1	0	0.0
(賃金)	0	0.0	185,200	0.2	△ 185,200	皆減
合計	103,700,000	100.0	99,500,000	100.0	4,200,000	4.2

歳出予算款別説明

第1款 議会費

議会費は、増の要因として、区議会議員の期末手当の支給基準率の改定による増、会派控る職員費の減などがあげられます。款全体では対前年度比0.8%の増で、約1千万円の増

第1項 議会費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 議会費		542,273	532,016
主な増減			
期末手当		115,928	111,469
議会運営		78,089	75,365
2. 事務局費		145,248	150,333
主な増減			
職員費		141,985	147,453

第2款 総務費

総務費は、増の要因として、浅草公会堂大規模改修工事の実施による増、戸籍システムの了による皆減、参議院議員選挙の終了による皆減などがあげられます。款全体では、対前年な増減事業は次のとおりです。

第1項 総務管理費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 一般管理費		5,819,286	5,619,896
主な増減			
職員費		4,117,017	4,023,477
庁舎維持管理	●	429,258	303,968
人事事務		320,156	256,156
聖火リレー		50,000	0
コミュニティライブサイト		50,000	0
人事管理システム導入		0	185,614

室の事務用椅子買替による増などがあげられます。減の要因としては、職員構成の変化によってなっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
10,257	
4,459	期末手当の支給基準率の改定による増
2,724	会派控室事務用椅子買替による増
△ 5,085	
△ 5,468	職員構成の変化による減

更改及び改修による増などがあげられます。減の要因としては、人事管理システムの構築終度比27.3%の増で、約29億8千万円の増となっています。各項・目別の増減及び、主

(単位：千円)

増減額	増減理由
199,390	
93,540	職員数の増
125,290	エレベーター改修工事による増
64,000	会計年度任用職員への移行に伴う人件費の増
50,000	新規計上
50,000	新規計上
△ 185,614	構築終了による皆減

目	行政 計画	本年度	前年度
2. 広報費		282,642	220,027
主な増減			
広報「たいとう」の発行	●	58,996	57,149
台東区公式ホームページ	●	72,420	8,958
CATV放送番組制作		142,175	139,390
区民意識調査		0	5,536
3. 財政管理費		3,329	3,615
主な増減			
予算事務		2,416	2,637
4. 会計管理費		25,107	24,037
主な増減			
会計事務		13,138	12,363
5. 財産管理費		42,954	38,747
主な増減			
学校跡地等維持管理		23,163	18,801
6. 企画調整費		18,036	12,682
主な増減			
人口ビジョン・総合戦略の策定		9,561	0
旧東京北部小包集中局跡地活用		0	4,117
7. 区民事務所費		8,005	8,100
8. 公共施設建設基金積立金		17,336	14,096
9. 環境整備基金積立金		62,033	63,039
10. たいとうフェスタ推進費		70,000	72,000
11. 情報システム推進費		2,272,176	1,672,710
主な増減			
RPAの導入推進	●	46,976	0
基幹系業務システム		791,530	647,909
内部系業務システム		285,867	0
インターネット接続基盤		62,913	0
情報システムのクラウド化推進	●	524,234	626,706
財務会計・文書管理システム再構築		402,452	0
情報化推進計画改定		16,040	0
全庁LANシステム		0	282,023

(単位：千円)

増減額	増減理由
62,615	
1,847	配布部数の見込みによる増
63,462	公式ホームページのリニューアルによる増
2,785	過去の番組放送テープのデータ化作業による増
△ 5,536	隔年実施による皆減
△ 286	
△ 221	予算書印刷等の見込みによる減
1,070	
775	口座振込データ伝送化に伴う環境整備経費の増
4,207	
4,362	旧竜泉中学校建物管理経費の教育費からの組替えによる増
5,354	
9,561	新規計上
△ 4,117	関係経費の土木費への組替による皆減
△ 95	事務費の見込みによる減
3,240	基金運用益金の見込みによる増
△ 1,006	日本中央競馬会からの一般寄附金相当分の見込みによる減
△ 2,000	周年事業の終了による減
599,466	
46,976	実務環境への導入、運用検証等による皆増（令和元年度補正予算計上）
143,621	端末・プリンター入替等による増
285,867	事業再編による皆増
62,913	事業再編による皆増
△ 102,472	事業再編による減
402,452	システム再構築による皆増（令和元年度補正予算計上）
16,040	新規計上
△ 282,023	事業再編による皆減

目	行政 計画	本年度	前年度
12. 地域活動推進費		124,528	111,640
主な増減			
町会活性化支援		31,005	16,763
町会役員表彰		0	1,234
13. コミュニティ推進費		10,831	10,350
主な増減			
コミュニティ推進		9,842	9,723
コミュニティ交流促進		989	627
14. 徴収一元費		29,717	26,345
15. 施設費		41,879	42,618
主な増減			
営繕事務		3,366	11,323
区有施設保全		38,513	31,295

第2項 防災費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 防災対策費		1,471,445	922,452
主な増減			
災害対策本部機能の充実	●	88,490	29,007
水・食料・生活必需品の備蓄	●	132,866	34,880
防災行政無線等の維持管理	●	114,171	13,095
密集住宅市街地整備促進	●	179,507	44,117
緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成	●	415,543	339,683
狭あい道路拡幅整備	●	149,877	78,608
2. 災害対策基金積立金		2,017	1,631

第3項 徴税費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 税務総務費		341,120	333,830
主な増減			
職員費		336,837	329,891

(単位：千円)

増減額	増減理由
12,888	
14,242	アドバイザー派遣及び地域交流事業等の実施による増
△ 1,234	隔年実施による皆減
481	
119	啓発用リーフレットの隔年作成による増
362	実施事業の隔年変更による増
3,372	徴収事務経費の見込みによる増
△ 739	
△ 7,957	ファイルサーバー構築終了による減
7,218	外壁点検、アスベスト・PCB含有分析調査等による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
548,993	
59,483	防災情報収集カメラの設置工事による増
97,986	被災者用蓄電池の配備による増
101,076	デジタル化対応の防災ラジオ貸与による増
135,390	用地取得等の見込みによる増
75,860	耐震改修工事助成の見込みによる増
71,269	拡幅整備件数の見込みによる増
386	基金運用益金の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
7,290	
6,946	職員数の増及び職員手当等の増

目	行政 計画	本年度	前年度
2. 賦課徴収費		175,538	218,962
主な増減 収納事務		96,761	139,492

第4項 戸籍及び住民基本台帳費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 戸籍住民基本台帳総務費		486,365	484,356
2. 戸籍事務費		309,675	72,386
主な増減 戸籍事務		309,497	72,208
3. 住民基本台帳費		137,266	113,171
主な増減 住民基本台帳事務		64,760	57,643
個人番号カード事務		63,714	47,526

第5項 選挙費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 選挙管理委員会費		13,082	13,260
主な増減 選挙管理委員会の運営		1,185	1,364
2. 選挙啓発費		3,126	3,034
主な増減 選挙一般啓発		2,213	2,157
3. 選挙執行費		112,438	85,899
主な増減 東京都知事選挙		112,438	0
参議院議員選挙		0	85,899

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 43,424	
△ 42,731	地方税共通納税システムに係るシステム改修の終了による減

(単位：千円)

増減額	増減理由
2,009	職員手当等の増
237,289	
237,289	戸籍システムの更改及び改修による増
24,095	
7,117	会計年度任用職員数の増
16,188	個人番号等関連事務の委任に係る交付金の増及び会計年度任用職員数の増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 178	
△ 179	全国市区選挙管理委員会連合会研修会参加経費の減
92	
56	学校配布用啓発物品の作成による増
26,539	
112,438	選挙実施による皆増
△ 85,899	選挙終了による皆減

第6項 統計調査費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 統計調査総務費		4,044	2,172
主な増減 統計調査運営		3,914	2,043
2. 基幹統計費		3,524	12,451
主な増減 経済センサス活動調査準備事務		1,129	0
国勢調査調査区設定		0	1,066
経済センサス		0	7,228
3. 国勢調査費		139,329	0
主な増減 国勢調査		139,329	0

第7項 区民施設費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 区民施設総務費		28,706	31,312
2. 保養施設費		7,884	8,223
3. 区民会館費		525,501	395,378
主な増減 台東区民会館		69,792	62,034
区民館管理運営		440,095	325,865
区有施設省電力型照明整備	●	7,952	0
4. 公会堂費		1,137,439	226,851
主な増減 浅草公会堂		112,428	146,316
浅草公会堂大規模改修	●	1,025,011	80,535
5. 区民施設等建設費		121,295	0
主な増減 入谷地区センター（区民館併設）改築	●	121,295	0

(単位：千円)

増減額	増減理由
1,872	
1,871	国勢調査の実施に伴う調査員への感謝状等経費の増
△ 8,927	
1,129	調査準備の開始による皆増
△ 1,066	調査準備の終了による皆減
△ 7,228	調査終了による皆減
139,329	
139,329	調査実施による皆増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 2,606	職員構成の変化による減
△ 339	事務費の見込みによる減
130,123	
7,758	都区管理協定に基づく負担金の増
114,230	金杉区民館下谷分館・浅草橋区民館の空調設備改修工事による増
7,952	東上野区民館照明LED化工事実施による皆増
910,588	
△ 33,888	所作台の更新終了による減
944,476	大規模改修工事の実施による増
121,295	
121,295	実施設計及び解体工事の実施による皆増（令和元年度補正予算計上）

第8項 監査委員費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 監査委員費		61,757	61,324
主な増減 職員費		50,765	50,179

第3款 民生費

民生費は、増の要因として、特別養護老人ホーム「浅草」大規模改修に伴う介護報酬減収の要因としては、児童扶養手当における法改正に伴う支給月変更の平年度化による減、生活約2億9千万円の増となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりで

第1項 社会福祉費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 社会福祉総務費		3,528,581	3,490,728
主な増減 職員費		2,030,497	1,974,236
社会福祉事業団運営（本部）		177,040	173,108
福祉ボランティア育成・活動支援	●	47,850	42,852
国民健康保険財政基盤安定繰出金		1,016,176	1,051,381
高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定		6,600	0
2. 老人福祉費		2,467,049	2,252,826
主な増減 老人福祉施設管理運営		808,625	581,543
高齢者在宅サービス		121,248	95,322
老人福祉施設維持修繕		131,235	212,614
特別養護老人ホーム「浅草」大規模改修	●	44,015	0

(単位：千円)

増減額	増減理由
433	
586	職員手当等の増

分に係る指定管理料の増、障害福祉サービスの給付見込みによる増などがあげられます。減保護の支給見込みによる減などがあげられます。款全体では、対前年度比0.8%の増です。

(単位：千円)

増減額	増減理由
37,853	
56,261	職員数の増
3,932	人件費等に係る運営費助成の増
4,998	介護支援ボランティアポイント事業の本格実施等による増
△ 35,205	被保険者数減による軽減対象者の減
6,600	新規計上
214,223	
227,082	特別養護老人ホーム「浅草」大規模改修に伴う介護報酬減収分に係る指定管理料の増
25,926	大規模改修に伴うあさくさ高齢者在宅サービスセンター介護報酬減収分に係る指定管理料の増
△ 81,379	台東複合施設いきいきプラザ外壁改修工事終了による負担金の減
44,015	新規計上

目	行政 計画	本年度	前年度
3. 心身障害者福祉費		5,307,731	5,099,159
主な増減 障害福祉サービス		2,799,312	2,689,946
自立支援医療		725,895	750,674
生活介護		75,694	68,493
心身障害者（児）施設維持修繕		23,794	15,687
障害者施設整備助成	●	55,162	5,044
区有施設省電力型照明整備	●	9,634	0
障害者デイサービス		111,621	93,485
こども療育	●	112,836	93,495
4. 青少年育成費		22,991	23,561
主な増減 青少年フェスティバル		3,700	4,000
5. 社会福祉施設建設費		946	0
主な増減 （仮称）竜泉二丁目福祉施設整備	●	946	0

第2項 児童福祉費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 児童福祉総務費		4,350,128	4,417,629
主な増減 職員費		362,545	336,207
児童扶養手当		449,796	607,892
子ども医療費助成	●	733,814	699,249
日本堤子ども家庭支援センター	●	46,174	27,106
要保護児童支援ネットワーク	●	54,854	36,252
2. 家庭福祉費		81,123	106,414
主な増減 ひとり親家庭等医療費助成		53,311	57,647
高等職業訓練促進	●	22,294	43,542
3. 母子生活支援施設費		48,769	48,187

(単位：千円)

増減額	増減理由
208,572	
109,366	給付の見込みによる増
△ 24,779	給付の見込みによる減
7,201	つばさ福祉工房に対する運営費助成の増
8,107	つばさ福祉工房の障害者用トイレへの改修工事等による増
50,118	助成制度拡充及び助成対象施設数の増
9,634	たいとう第二福祉作業所等照明LED化工事実施による皆増
18,136	会計年度任用職員への移行に伴う人件費の増及び利用者数の増に伴う送迎業務委託経費の増
19,341	会計年度任用職員への移行に伴う人件費の増
△ 570	
△ 300	事業内容の一部変更による減
946	
946	新規計上

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 67,501	
26,338	職員数の増
△ 158,096	法改正に伴う支給月変更の平年度化による減
34,565	助成件数の見込みによる増
19,068	事務室等改修工事による増及び会計年度任用職員への移行に伴う人件費の増
18,602	会計年度任用職員数の増
△ 25,291	
△ 4,336	助成件数の見込みによる減
△ 21,248	助成件数の見込みによる減
582	施設維持補修工事費等の増

第3項 生活保護費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 生活保護総務費			123,362	95,005
主な増減	生活保護事務		115,413	86,495
	山谷地区医療対策		7,773	8,279
2. 扶助費			20,111,637	20,224,443
主な増減	生活保護		19,964,672	20,076,300
	入浴券支給		33,909	35,577
	自立促進	●	101,501	99,561

第4項 国民年金費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 年金総務費			95,493	91,603
主な増減	職員費		94,602	88,401
	基礎年金等事務		891	3,202

第5項 災害救助費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 災害救助費			71	85

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
28,357	
28,918	会計年度任用職員への移行に伴う人件費の増及び生活保護システム端末増設等による増
△ 506	要治療者受入協力医療機関に対する謝礼の見込みによる減
△ 112,806	
△ 111,628	支給の見込みによる減
△ 1,668	利用見込みによる減
1,940	社会的きずなづくり支援事業等の実施による増

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
3,890	
6,201	職員数の増
△ 2,311	税制改正に伴う年金システム改修の終了による減

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
△ 14	災害援護資金貸付金の償還利子補給の見込みによる減

第4款 衛生費

衛生費は、増の要因として、ごみ収集管理の燃やさないごみの資源化の全量実施等によるセンター新施設整備の終了による皆減、台東保健所の照明LED化工事の終了による皆減などがあります。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 衛生管理費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 衛生総務費		750,126	725,176
主な増減 職員費		358,284	338,189
医療連携推進	●	5,767	1,354
2. 統計調査費		894	337
3. 公害健康被害補償費		280,729	277,500
主な増減 補償給付等		275,252	271,702
水泳訓練教室		2,369	2,694

第2項 保健所費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 保健所費		1,263,387	1,123,459
主な増減 職員費		1,028,092	944,187
保健所運営		130,654	104,597
浅草保健相談センター運営		11,593	22,581
検査センター大規模改修		61,130	0
区有施設省電力型照明整備		0	20,312
(保健センター建設費)		0	424,907

増、清掃一部事務組合分担金の増などがあげられます。減の要因としては、浅草保健相談セ
 があげられます。款全体では、対前年度比3.4%の増で、約2億9千万円の増となってい

(単位：千円)

増減額	増減理由
24,950	
20,095	職員数の増及び職員手当等の増
4,413	医療マップの改訂版発行による増
557	各種調査の周期による増
3,229	
3,550	給付の見込みによる増
△ 325	暦による実施日数の減

(単位：千円)

増減額	増減理由
139,928	
83,905	職員数の増
26,057	台東保健所非常用自家発電装置の設置による増
△ 10,988	花川戸一丁目施設（旧浅草保健相談センター）の建物管理経費の産業経済 費への組替えによる減
61,130	新規計上
△ 20,312	台東保健所照明LED化工事の終了による皆減
△ 424,907	浅草保健相談センター新施設整備の終了による皆減

第3項 公衆衛生費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 結核予防費		58,304	60,658
主な増減			
医療費等公費負担		46,687	48,167
結核患者の登録・指導		6,817	7,714
2. 予防費		686,123	621,075
主な増減			
患者発生時防疫措置		6,018	795
予防接種		612,320	541,310
風しん対策		13,467	25,166
3. 健康増進費		604,764	575,455
主な増減			
上野健康増進センター		39,134	36,049
総合健康診査	●	225,790	232,054
がん検診	●	223,130	191,593
4. 栄養指導費		1,748	1,060
主な増減			
食生活支援	●	1,241	569
5. 母子保健費		321,963	310,444
主な増減			
ゆりかご・たいとう	●	26,747	24,907
特定不妊治療費助成		13,704	11,774
産後ケア	●	24,236	22,500
産前産後支援ヘルパー	●	6,195	0
6. 医薬費		119,895	123,339
主な増減			
休日診療	●	57,604	60,845
7. 精神保健費		680,407	653,420
主な増減			
精神障害者障害福祉サービス	●	546,231	537,657
精神障害者通所施設		80,439	62,286

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
△ 2,354	
△ 1,480	医療費の見込みによる減
△ 897	X線画像装置借上終了による減
65,048	
5,223	東京2020大会期間の感染症対応による増
71,010	風しん追加対策実施による増
△ 11,699	助成件数の見込みによる減
29,309	
3,085	アクアビクス槽塗装工事等による増
△ 6,264	眼底検査受診者数の見込みによる減
31,537	胃がん検診（内視鏡検査）実施による増
688	
672	食育啓発事業実施による増
11,519	
1,840	会計年度任用職員への移行に伴う人件費の増
1,930	助成対象者数の見込みによる増
1,736	利用者数・利用回数を見込みによる増
6,195	民生費からの組替えによる皆増
△ 3,444	
△ 3,241	暦による実施日数の減
26,987	
8,574	給付の見込みによる増
18,153	補助対象事業費の見込みによる増

第4項 環境衛生費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 食品衛生費			12,858	12,475
主な増減	食品衛生監視指導	●	1,720	1,583
	食品安全情報の提供	●	1,081	921
2. 動物愛護管理費			6,359	5,544
主な増減	動物愛護管理	●	5,311	4,488
3. 環境保全費			391,740	212,845
主な増減	喫煙等マナー向上の推進	●	58,037	19,098
	公衆喫煙所の整備	●	61,396	0
	微細ミストの運用	●	7,685	0
	環境学習の推進	●	38,427	30,890
	プロジェクト普及啓発	●	86,347	24,711
	区有施設省電力型照明整備	●	13,606	0
	環境基本計画策定		0	7,923
	花とみどりの基本計画策定		0	10,712
4. 環境衛生費			33,718	78,552
主な増減	公衆浴場設備改善等助成		20,604	10,374
	公衆トイレ維持管理		0	53,440
5. 森林環境基金積立金			16,317	7,531

第5項 清掃費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 清掃総務費			2,060,428	1,985,253
主な増減	職員費		987,720	1,012,366
	清掃一部事務組合分担金		954,017	852,770

(単位：千円)

増減額	増減理由
383	
137	啓発用パンフレットの作成経費の増
160	啓発用チラシの作成経費の増
815	
823	飼い主のいない猫不妊去勢手術助成の見込みによる増
178,895	
38,939	喫煙マナー指導員の増員等による増
61,396	公衆喫煙所の新規整備等による皆増（令和元年度補正予算計上）
7,685	微細ミストの運用開始等による皆増（令和元年度補正予算計上）
7,537	会計年度任用職員への移行に伴う人件費の増
61,636	花の装飾実施による増
13,606	環境ふれあい館照明LED化工事実施による皆増
△ 7,923	策定終了による皆減
△ 10,712	策定終了による皆減
△ 44,834	
10,230	健康増進型公衆浴場改築等助成の見込みによる増
△ 53,440	土木費への組替えによる皆減
8,786	森林環境譲与税の交付見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
75,175	
△ 24,646	職員数の減
101,247	一部事務組合の事業執行の見込みによる増

目		行政 計画	本年度	前年度
2. ごみ収集費			1,118,384	939,058
主な増減	ごみ収集管理	●	1,062,573	804,653
	ごみ収集作業	●	23,852	100,806
	有料ごみ処理券事務		28,837	30,983
3. リサイクル推進費			566,592	545,168
主な増減	資源回収	●	507,321	484,889
	集団回収支援	●	44,543	45,523

第5款 文化観光費

文化観光費は、増の要因として、下町風俗資料館のリニューアルにおける建築設計・展示があげられます。減の要因としては、インフォメーションボード整備における観光案内板のどがあげられます。款全体では、対前年度比11.4%の増で、約1億8千万円の増となつ

第1項 文化費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 文化総務費			415,033	401,545
主な増減	職員費		412,465	398,593
2. 文化行政費			451,224	427,859
主な増減	台東区芸術文化財団運営		302,293	295,031
	(仮称)2020台東区コレクション展	●	16,948	0
	上野「文化の杜」新構想推進		7,100	13,100
	江戸まちたいとう芸楽祭	●	52,000	57,000
	「生誕」像の設置		13,839	0
	文化専門ホームページ		0	5,806
3. 芸術・歴史資料館費			260,482	163,075
主な増減	下町風俗資料館のリニューアル	●	75,065	0
	朝倉彫塑館管理運営	●	52,135	41,217
	書道博物館管理運営	●	44,333	36,543

(単位：千円)

増減額	増減理由
179,326	
257,920	燃やさないごみの資源化の全量実施等による増
△ 76,954	会計年度任用職員の「ごみ収集管理」への組替えによる減
△ 2,146	ごみ処理券システム改修の終了による減
21,424	
22,432	分別資源集積所回収処理の見込み等による増
△ 980	集団回収管理システム改修の終了による減

設計の実施による皆増、浅草文化観光センターの外壁木製ルーバー等補修工事による増など新規設置終了による減、上野「文化の杜」新構想推進の実行委員会の事業への拠出金の減なっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
13,488	
13,872	職員数の増
23,365	
7,262	管理経費の実績見込みによる増
16,948	新規計上
△ 6,000	実行委員会の事業への拠出金の減
△ 5,000	助成の実績見込みによる減
13,839	新規計上
△ 5,806	事業終了による皆減
97,407	
75,065	建築設計・展示設計の実施による皆増（令和元年度補正予算計上）
10,918	外周塀耐震補強設計の実施による増
7,790	収蔵品の保存修理等による増

第2項 観光費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 観光総務費		165,872	169,213
2. 観光振興費		425,434	380,326
主な増減			
観光統計・マーケティング調査の実施	●	10,134	3,827
浅草文化観光センター運営	●	184,334	127,080
インフォメーションボード整備	●	6,806	42,629
おもてなしの人づくり	●	4,694	1,283
隅田川花火大会		41,797	31,274
観光団体等観光振興事業助成		51,140	48,140

第6款 産業経済費

産業経済費は、増の要因として、花川戸一丁目施設建物管理経費の衛生費からの組替えに因としては、若者と女性のための就業支援の事業終了による皆減、利子及び信用保証料補助億2千万円の増となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 産業経済費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 産業総務費		571,898	441,320
主な増減			
職員費		388,737	364,325
消費者相談	●	30,495	25,174
花川戸一丁目施設維持管理		138,179	0
若者と女性のための就業支援		0	37,941
2. 産業振興費		2,967,814	2,882,308
主な増減			
台東区産業フェア	●	27,708	32,590
産業振興計画改定		6,897	0
街並み環境整備	●	127,273	73,300
イベント・サービス向上支援	●	198,938	184,658
商店街外国人観光客おもてなし支援	●	27,212	32,052
産業研修センター管理運営	●	38,748	28,251
利子及び信用保証料補助		380,578	409,670
中小企業融資事務		23,050	11,008
(仮称)江戸たいとうショップ		26,134	0

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 3,341	職員構成の変化による減
45,108	
6,307	令和2年調査の実施による増
57,254	外壁木製ルーバー等補修工事による増
△ 35,823	観光案内板の新規設置終了による減
3,411	外国人観光客へのマナー啓発キャンペーンの実施による増
10,523	花火大会分担金の見込みによる増
3,000	補助対象事業費の見込みによる増

よる皆増、街並み環境整備の補助対象事業費の見込みによる増などがあげられます。減の要の実績見込みによる減などがあげられます。款全体では、対前年度比6.5%の増で、約2

(単位：千円)

増減額	増減理由
130,578	
24,412	職員数の増及び職員構成の変化による増
5,321	会計年度任用職員への移行に伴う人件費の増
138,179	建物管理経費の衛生費からの組替えによる皆増
△ 37,941	事業終了による皆減
85,506	
△ 4,882	事業の一部を「(仮称)江戸たいとうショップ」で実施することによる減
6,897	新規計上
53,973	補助対象事業費の見込みによる増
14,280	補助対象事業費の見込みによる増
△ 4,840	補助対象事業費の見込みによる減
10,497	新館外壁改修工事による増
△ 29,092	補助の実績見込みによる減
12,042	中小企業融資システム更改による増
26,134	新規計上

第7款 土木費

土木費は、減の要因として、安全・安心な道づくりの工事規模による減、上野駅公園口周事規模による増、さわやかトイレ整備の柳北公園トイレ及び小島公園トイレ改築工事の実施万円の減となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 土木管理費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 土木総務費		1,359,367	1,233,200
主な増減			
職員費		323,137	329,049
自転車駐車場運営	●	215,961	186,363
放置自転車対策		161,172	146,781
上野中央通り地下駐車場運営		202,530	141,205
観光バス等駐車場運営	●	91,156	79,585
観光バス駐車対策	●	143,613	133,045

第2項 道路橋りょう費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 道路橋りょう総務費		304,831	325,889
主な増減			
職員費		299,331	309,805
土木事務所維持管理		3,556	13,858
2. 道路維持費		1,071,227	817,633
主な増減			
道路維持		644,634	461,049
公衆トイレ維持管理		61,260	0
街路樹及び緑地帯維持管理	●	105,313	112,994
3. 道路新設改良費		573,229	1,268,819
主な増減			
道路の舗装改良		88,385	134,175
安全・安心な道づくり	●	381,527	1,035,421
無電柱化の推進	●	25,915	18,234
4. 街路照明費		428,857	419,463
主な増減			
街路灯維持		223,668	216,156
省電力型街路灯整備	●	192,780	191,097

辺整備の整備工事の終了による皆減などがあります。増の要因としては、道路維持の工
 による皆増などがあげられます。款全体では、対前年度比4.4%の減で、約3億1千

(単位：千円)

増減額	増減理由
126,167	
△ 5,912	職員数の減
29,598	交通系 I C カード対応型精算機導入工事による増
14,391	放置自転車指導委託経費の増
61,325	機械式駐車機器改修の規模等による増
11,571	駐車場管理経費の増
10,568	観光バス監視員・誘導員経費の増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 21,058	
△ 10,474	職員数の減及び職員構成の変化による減
△ 10,302	貨物自動車の買替終了等による減
253,594	
183,585	工事規模による増
61,260	衛生費からの組替えによる皆増
△ 7,681	並木通り「おもてなしの庭」整備終了による減
△ 695,590	
△ 45,790	遮熱性舗装工事終了による減
△ 653,894	工事規模による減
7,681	予備設計の実施による増
9,394	
7,512	光熱水費の見込みによる増
1,683	灯具取替工事単価の増

目	行政 計画	本年度	前年度
5. 橋りょう維持費		122,009	74,987
主な増減			
橋りょう維持		41,711	6,274
上野駅前歩行者専用道等の維持管理		80,298	68,713
6. 受託事業費		146,285	151,280
主な増減			
掘削道路復旧		145,000	150,000

第3項 河川費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 河川総務費		3,333	556

第4項 公園費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 公園総務費		723,722	717,397
主な増減			
職員費		192,318	184,035
公遊園清掃		148,132	139,879
公園内防犯カメラ設置		0	12,532
2. 桜橋管理費		63,139	12,158
3. 公園・児童遊園新設改良費		232,354	282,050
主な増減			
特色ある公園の整備	●	102,985	282,050
さわやかトイレ整備	●	129,369	0

(単位：千円)

増減額	増減理由
47,022	
35,437	凌雲橋歩道橋補修工事による増
11,585	維持管理経費の増
△ 4,995	
△ 5,000	工事規模による減

(単位：千円)

増減額	増減理由
2,777	河川管理施設点検による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
6,325	
8,283	職員数の増及び職員手当等の増
8,253	清掃委託経費の増
△ 12,532	事業終了による皆減
50,981	伸縮装置取替工事による増
△ 49,696	
△ 179,065	山谷堀公園（第3期）改造工事の終了による減
129,369	柳北公園トイレ及び小島公園トイレ改築工事の実施による皆増（令和元年度補正予算計上）

第5項 建築費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 建築行政費		231,907	256,779
主な増減			
職員費		215,120	231,668
建築確認事務		10,374	17,601
住居表示維持管理		3,562	4,620

第6項 都市整備費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 都市整備総務費		883,445	857,189
主な増減			
職員費		383,429	321,116
良好な市街地形成の推進	●	14,318	0
東上野四・五丁目地区まちづくり推進	●	35,308	145
北部地区まちづくり推進	●	18,748	0
谷中地区まちづくり推進	●	22,993	4,910
循環バスめぐりんの運行	●	252,467	192,066
浅草地区まちづくり検討		22,682	0
上野駅公園口周辺整備		0	206,861
2. 都市整備基金積立金		2,670	2,090

第7項 住宅費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 住宅総務費		640,134	679,559
主な増減			
職員費		143,715	131,353
特定優良賃貸住宅		81,642	139,292
台東区高齢者住宅		341,753	337,684
高齢者住宅建設費等助成	●	10,000	0
マンション施策の推進	●	4,829	0
ファミリー世帯家賃支援		19,218	31,708

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 24,872	
△ 16,548	職員数の減及び職員構成の変化による減
△ 7,227	建築確認事務等地図管理システムのクラウド環境移行の終了による減
△ 1,058	住居表示案内板作成委託の終了による減

(単位：千円)

増減額	増減理由
26,256	
62,313	職員数の増及び職員構成の変化による増
14,318	新たな誘導・規制方策の具体化に向けた検討業務による皆増（令和元年度補正予算計上）
35,163	土地区画整理事業の調査設計の実施による増
18,748	旧東京北部小包集中局跡地活用に係る基本計画策定業務による皆増（令和元年度補正予算計上）
18,083	景観形成ガイドラインの検討及び景観形成に係る建築物等詳細調査の実施による増
60,401	車両購入及び運行負担金の見込みによる増
22,682	新規計上
△ 206,861	区道台第58号線の道路・街路灯整備工事の終了による皆減
580	基金運用益金の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 39,425	
12,362	職員数の増及び職員手当等の増
△ 57,650	借上げ期間満了（3棟）による減
4,069	修繕工事の見込みによる増
10,000	新規開設見込みによる皆増
4,829	マンション施策の検討業務による皆増（令和元年度補正予算計上）
△ 12,490	助成対象件数の見込みによる減

第8款 教育費

教育費は、増の要因として、幼児教育・保育の無償化に伴う子育てのための施設等利用給パソコン等の整備による増などがあげられます。減の要因としては、平成小学校大規模改修あげられます。款全体では、対前年度比2.8%の増で、約6億5千万円の増となっています。

第1項 教育総務費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 教育委員会費		15,084	15,244
主な増減 教育委員会の運営		3,957	4,117
2. 事務局費		1,952,435	1,774,430
主な増減 職員費		930,668	848,802
学校（園）栄養士・事務補助の採用		74,661	54,687
オリンピック・パラリンピック教育の推進	●	26,492	22,300
校務支援システムの運営	●	191,216	652,896
幼児教育・保育の無償化事務		11,687	0
子育てのための施設等利用給付		512,712	0
特別支援教育振興	●	25,023	16,624
学校・幼稚園講師		46,315	65,100
教職員出退勤管理システム導入		16,793	0
3. 教育支援費		679,583	519,042
主な増減 幼児の体力向上支援	●	17,501	12,818
学力向上推進ティーチャー	●	151,715	125,077
国際理解重点教育	●	18,376	6,440
教育支援館運営	●	91,603	81,022
特別支援教育支援員の配置	●	348,071	242,388

付の創設による皆増、小学校ICT教育の推進の学習系ネットワークの構築及びタブレット工事の終了による皆減、校務支援システムの運営のシステム等再構築の終了による減などがす。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 160	
△ 160	委員会会議録作成委託の実績による減
178,005	
81,866	職員数の増
19,974	会計年度任用職員への移行に伴う人件費の増及び小中学校栄養士の採用見込人数の増
4,192	保育園児等への東京2020パラリンピック大会観戦チケット配布による増
△ 461,680	校務支援システム等の再構築の終了による減
11,687	幼児教育・保育の無償化に伴うシステム改修による皆増（令和元年度補正予算計上）
512,712	幼児教育・保育の無償化に伴う子育てのための施設等利用給付の創設による皆増（令和元年度補正予算計上）
8,399	会計年度任用職員の採用見込人数の増
△ 18,785	幼稚園への配置見込みの減
16,793	新規計上
160,541	
4,683	幼児の体力向上指導業務委託経費の見込みによる増
26,638	会計年度任用職員への移行に伴う人件費の増
11,936	中学校費からの組替え及び体験型英語学習施設での校外学習実施等による増
10,581	会計年度任用職員への移行に伴う人件費の増
105,683	会計年度任用職員への移行に伴う人件費の増

第2項 小学校費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 学校管理費			3,125,364	3,682,770
主な増減	職員費		8,475	12,421
	小学校施設管理		385,992	426,355
	小学校施設管理用務業務委託		156,974	145,625
	小学校施設保全		311,979	201,343
	小学校ICT教育の推進	●	585,836	78,137
	区有施設省電力型照明整備	●	116,424	75,650
	小学校新学習指導要領対応		34,111	27
	根岸小学校大規模改修	●	650,540	772,773
	東浅草小学校大規模改修	●	397,090	679,033
	小学校体育館エアコン整備		0	37,262
	平成小学校大規模改修		0	773,968
2. 教育振興費			139,658	154,212
主な増減	要保護・準要保護就学援助		133,188	147,957
	特別支援教育就学奨励		6,470	6,255
3. 学校給食費			433,409	408,070
主な増減	給食管理		34,052	21,529
	給食調理委託		373,217	362,421
4. 学校保健費			93,354	91,235
主な増減	一般衛生安全管理		41,856	39,940
	小児生活習慣病予防健診	●	6,046	5,894
5. 学校施設建設費			39,897	0

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 557,406	△ 3,946 職員数の減 △ 40,363 谷中小学校の土地賃貸借契約更新終了による減 11,349 委託料の見込みによる増 110,636 谷中小学校トイレ洋式化等改修工事の実施による増 507,699 学習系ネットワークの構築及びタブレットパソコン等の整備による増 40,774 谷中小学校・千束小学校・金竜小学校照明LED化工事実施による増 34,084 教師用指導書の買入による増 △ 122,233 大規模改修工事の進捗による減 △ 281,943 大規模改修工事の進捗による減 △ 37,262 金曾木小学校体育館エアコン整備の終了による皆減 △ 773,968 大規模改修工事の終了による皆減
△ 14,554	△ 14,769 被認定者数の見込みによる減 215 学校給食費の単価増
25,339	12,523 根岸小学校の給食室改修工事に伴う給食停止期間中の対応費用及び牛乳パック回収処理委託の開始による増 10,796 委託料の見込みによる増
2,119	1,916 定期健康診断の受診者数の見込みによる増 152 受診者数の見込みによる増
39,897	台東育英小学校教室等整備実施設計の実施による皆増（令和元年度補正予算計上）

第3項 中学校費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 学校管理費		753,510	570,752
主な増減 職員費		67,516	65,931
中学校維持運営		71,144	78,702
中学校施設保全		76,706	88,127
中学校ICT教育の推進	●	205,647	31,013
部活動指導員等の配置	●	35,098	0
国際理解重点教育		0	10,311
2. 教育振興費		105,916	103,307
主な増減 要保護・準要保護就学援助		104,349	102,120
3. 学校給食費		161,310	152,618
主な増減 給食管理		9,488	7,602
給食調理委託		146,105	139,987
4. 学校保健費		37,846	38,336
主な増減 小児生活習慣病予防健診	●	2,911	3,423

第4項 校外施設費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 少年自然の家管理費		78,154	91,469

第5項 幼稚園費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 幼稚園総務費		619,721	717,603
主な増減 職員費		404,243	406,948
私立幼稚園保護者補助		5,335	85,404
私立幼稚園施設型給付		123,982	63,477
私立幼稚園教諭人材確保		5,904	0
幼稚園教材費等援助		22,608	162
私立幼稚園就園奨励		0	101,290

(単位：千円)

増減額	増減理由
182,758	
1,585	職員構成の変化による増
△ 7,558	外部指導員の「部活動指導員等の配置」への組替えによる減
△ 11,421	御徒町台東中学校空調設備更新工事の終了による減
174,634	学習系ネットワークの構築及びタブレットパソコン等の整備による増
35,098	新規計上
△ 10,311	教育総務費への組替えによる皆減
2,609	
2,229	学校給食費の単価増
8,692	
1,886	牛乳パック回収処理委託の開始による増
6,118	委託料の見込みによる増
△ 490	
△ 512	受診者数の見込みによる減

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 13,315	浴室改修工事等の終了による減

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 97,882	
△ 2,705	職員構成の変化による減
△ 80,069	幼児教育・保育の無償化に伴う補助対象者の見込みによる減
60,505	対象者数の増
5,904	幼稚園教諭宿舎借上げ支援の実施による皆増（令和元年度補正予算計上）
22,446	幼児教育・保育の無償化に伴う補助対象者の見込みによる増
△ 101,290	幼児教育・保育の無償化に伴う事業終了による皆減

目		行政 計画	本年度	前年度
2. 幼稚園管理費			187,834	356,260
主な増減	幼稚園施設保全		26,066	3,587
	根岸幼稚園大規模改修	●	54,845	182,633
	幼稚園給食		9,251	0
	竹町幼稚園大規模改修		0	70,064
3. 幼稚園施設建設費			15,899	0

第6項 児童保育費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 児童保育総務費			8,466,255	8,224,700
主な増減	職員費		1,331,237	1,292,492
	保育委託		4,170,864	3,765,529
	私立保育所振興		417,073	370,761
	地域型保育給付		754,276	698,534
	認証保育所運営費助成		474,757	493,211
	保育所等保育士等人材確保	●	363,190	284,539
	認可保育所の誘致	●	475,451	808,726
	小規模保育施設の誘致	●	33,200	0
	認証保育所保育料助成		0	67,263
2. 保育所管理費			1,676,198	1,695,084
主な増減	保育所施設管理		239,545	221,392
	区有施設省電力型照明整備	●	15,431	2,689
	保育所運営	●	449,627	336,055
	保育所給食管理		247,187	234,316
	御徒町保育室管理運営		159,567	132,113
	北上野保育室管理運営	●	150,012	0
	坂本保育園大規模改修		0	357,764

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 168,426	
22,479	大正幼稚園空調設備更新工事の実施による増
△ 127,788	大規模改修工事の進捗による減
9,251	新規計上
△ 70,064	大規模改修工事の終了による皆減
15,899	育英幼稚園園舎整備実施設計の実施による皆増（令和元年度補正予算計上）

(単位：千円)

増減額	増減理由
241,555	
38,745	職員数の増及び職員手当等の増
405,335	保育所の新設による増
46,312	保育所の新設による増
55,742	公定価格の改定による増
△ 18,454	入所人数の見込みによる減
78,651	保育所の新設及び補助対象戸数の見込みによる増
△ 333,275	補助対象事業費の見込みによる減
33,200	誘致見込みによる皆増
△ 67,263	幼児教育・保育の無償化に伴う事業終了による皆減
△ 18,886	
18,153	北上野保育室の開設等による光熱水費の増
12,742	浅草橋保育園・東上野保育園照明LED化工事実施による増
113,572	保育士の人材派遣活用による増
12,871	給食調理委託料の見込みによる増
27,454	入所定員の増
150,012	新規計上
△ 357,764	大規模改修工事の終了による皆減

目		行政 計画	本年度	前年度
3. 児童育成費			1,296,439	1,173,081
主な増減	児童館・こどもクラブ等施設管理		39,910	49,018
	児童館管理運営		359,513	337,013
	放課後子供教室運営	●	209,281	103,609

第7項 こども園費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. こども園総務費			546,843	511,570
主な増減	職員費		155,858	162,699
	こども園施設型給付		303,073	266,856
	こども園保育士等人材確保	●	37,934	31,046
2. こども園管理費			754,448	710,210
主な増減	こども園施設管理		38,363	55,531
	こども園保育士・栄養士等の採用		44,378	29,124
	ことぶきこども園管理運営		363,842	338,068
	たいとうこども園管理運営		274,370	255,452

第8項 社会教育費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 社会教育総務費			826,786	755,606
主な増減	職員費		532,170	524,353
	社会教育指導員		51,683	42,242
	生涯学習の支援・振興	●	24,027	20,157
	文化財保護	●	30,173	26,823
	浅草寺伝法院文化財復元補助		97,795	60,074
	横山大観旧宅及び庭園文化財復元補助		9,221	5,127
	台東区ジュニアオーケストラ		19,830	17,198
	上野の森ジュニア合唱団		11,693	10,133

(単位：千円)

増減額	増減理由
123,358	
△ 9,108	松葉こどもクラブのトイレ改修工事終了による減
22,500	人件費の見込みによる指定管理料の増
105,672	放課後子供教室の新規実施による増（上野小学校・谷中小学校・浅草小学校・金竜小学校）

(単位：千円)

増減額	増減理由
35,273	
△ 6,841	職員構成の変化による減
36,217	幼児教育・保育の無償化に伴う施設型給付費の増
6,888	補助対象戸数の見込みによる増
44,238	
△ 17,168	ことぶきこども園体育館エアコン整備終了による減
15,254	保育士の採用見込人数の増
25,774	指定管理料の見込みによる増
18,918	指定管理料の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
71,180	
7,817	職員数の増
9,441	会計年度任用職員への移行に伴う人件費の増
3,870	会計年度任用職員への移行に伴う人件費の増
3,350	会計年度任用職員への移行に伴う人件費の増
37,721	補助対象事業費の見込みによる増
4,094	補助対象事業費の見込みによる増
2,632	周年記念事業実施による増
1,560	周年記念事業実施による増

目		行政 計画	本年度	前年度
2. 図書館費			511,363	449,889
主な増減	図書館管理運営	●	364,390	307,146
	障害者等図書サービス	●	2,830	1,048
	池波正太郎記念文庫	●	13,100	10,836
3. 社会教育センター・社会教育館費			196,169	155,618
主な増減	社会教育センター・社会教育館		192,965	148,502
	区有施設省電力型照明整備	●	3,204	7,116
4. 生涯学習センター費			246,157	239,893
主な増減	生涯学習センター管理運営		234,811	229,149

第9項 社会体育費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 社会体育総務費			52,467	35,688
主な増減	幼児運動教室	●	5,800	3,956
	アスリートから学ぶLet's Enjoy Sports	●	11,413	561
	障害者スポーツ普及促進	●	7,822	4,874
2. 体育施設費			692,088	429,915
主な増減	リバーサイドスポーツセンター維持修繕	●	80,420	17,575
	清島温水プール		111,161	62,719
	柳北スポーツプラザ	●	169,127	52,723
	リバーサイドスポーツセンター屋外施設整備		29,423	0

(単位：千円)

増減額	増減理由
61,474	
57,244	浅草橋分室の空調設備更新工事による増
1,782	障害者等への図書宅配サービス実施による増
2,264	記念文庫内照明LED化工事費の進捗による増
40,551	
44,463	社会教育センター外壁補修工事及び今戸社会教育館空調設備更新工事による増
△ 3,912	整備規模による減
6,264	
5,662	ミレニアムホール音響・照明設備修繕工事による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
16,779	
1,844	柳北スポーツプラザでの幼児運動教室の実施による増
10,852	東京2020大会100日前イベントの実施による増
2,948	ボッチャの交流大会の実施による増
262,173	
62,845	体育館第2競技場天井改修工事設計及び小プールサイド床改修工事等の実施による増
48,442	外壁補修工事による増
116,404	体育館天井耐震工事による増
29,423	新規計上

第9款 諸支出金

諸支出金は、減の要因として、公債費の区債元利償還金の償還進捗による減、国民健康保険会計繰出金の消費税率引上げに伴う保険料軽減強化による増、病院施設会計繰出金の空調設
万円の減となっています。各項・目別の増減理由は次のとおりです。

項 目	本年度	前年度
第1項 普通財産取得費	1	1
第2項 公債費	727,182	1,083,948
第3項 小切手支払未済償還金	1	1
第4項 特別会計繰出金	7,350,350	7,089,453
1. 国民健康保険事業会計繰出金	2,113,702	2,185,136
2. 後期高齢者医療会計繰出金	1,997,474	2,005,130
3. 介護保険会計繰出金	2,876,480	2,556,190
4. 老人保健施設会計繰出金	129,096	138,315
5. 病院施設会計繰出金	233,598	204,682
第5項 財政調整基金積立金	7,981	7,465
第6項 減債基金積立金	6,484	5,996

第10款 予備費

予備費は、地方自治法第217条に基づき、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるた

項 目	本年度	前年度
第1項 予備費	150,000	150,000

険事業会計繰出金の収支見込みによる減などがあげられます。増の要因としては、介護保険備改修工事による増などがあげられます。款全体では、対前年度比1.2%の減で、約9千

(単位：千円)

増減額	増減理由
0	科目存置
△ 356,766	区債元利償還金の償還進捗による減
0	科目存置
260,897	
△ 71,434	国民健康保険事業会計の収支見込みによる繰出金の減
△ 7,656	療養給付費負担金等の見込みによる繰出金の減
320,290	消費税率引上げに伴う保険料軽減強化による繰出金の増
△ 9,219	大型仰臥浴槽の更新終了による繰出金の減
28,916	台東病院空調設備改修工事による繰出金の増
516	基金運用益金の見込みによる増
488	基金運用益金の見込みによる増

め、前年同で計上しています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
0	前年同

主 要 事 業 の 概 要

(●は新規事業を含む)

- 1 多胎児家庭支援／産前産後支援ヘルパー
- 2 子育て短期支援／養育支援ヘルパー
- 3 放課後子供教室運営
- 4 小・中学校 I C T教育の推進
- 5 国際理解重点教育
- 6 (仮称) 竜泉二丁目福祉施設整備
- 7 障害者施設整備助成
- 8 上野地区まちづくり推進
- 9 東上野四・五丁目地区まちづくり推進
- 10 北部地区まちづくり推進
- 11 谷中地区まちづくり推進
- 12 浅草地区まちづくり検討
- 13 鶯谷駅周辺まちづくり検討
- 14 災害対策に係る充実
- 15 喫煙等マナー向上の推進／公衆喫煙所の整備
- 16 浅草公会堂大規模改修
- 17 海外プロモーション推進
- 18 (仮称) 江戸たいとうショップ
- 19 江戸をたずねる
- 20 墨田区との連携推進
- 21 (仮称) 2020台東区コレクション展
- 22 聖火リレー
- 23 コミュニティライブサイト
- 24 東京オリンピック・パラリンピック大会推進
- 25 「生誕」像の設置
- 26 アスリートから学ぶ L e t ' s E n j o yスポーツ
- 27 おもてなしの人づくり
- 28 浅草文化観光センター運営
- 29 花の心プロジェクト
- 30 障害者スポーツ普及促進
- 31 障害者アーツ

●1 多胎児家庭支援／産前産後支援ヘルパー

(子育て・若者支援課、保健サービス課) (予算書 P. 219, 247)

予算額 644万円

背景

多胎児を養育する家庭では、同じ発達段階の子供を同時に育てることなど、多胎児ならではの出産・育児の困難さに直面している。

目的

多胎児家庭は身体的・精神的負担が大きいため、育児の負担を軽減するとともに、社会とのつながりを持つことにより孤立を防ぐ。

事業概要

①情報提供

多胎児の出産・育児について、妊娠の段階からイメージが持てるよう「(仮称)多胎児家庭サポートパンフレット(台東区版)」を作成する。

②研修会の実施

区及び関係機関の職員に向けた研修会を実施し、多胎児家庭の実態を理解するほか、専門的な知識を習得することで、多胎児家庭に対する適切な支援につなげていく。

③産前産後支援ヘルパーの業務内容の充実

多胎児家庭については、「健康診査」への付添いに加え、「公的機関での手続き」や「交流の場への参加」にも付添いができるよう業務内容を充実し、多胎児家庭の外出をサポートする。

2 子育て短期支援／養育支援ヘルパー

(子ども家庭支援センター) (予算書 P. 218, 219)

予算額 3,345万円

背景

多様な保育ニーズに対応するため、これまで児童や乳幼児を対象にしたショートステイ事業及びトワイライトステイ事業を実施してきた。

目的

養育を支援することが特に必要な家庭の児童を対象としたショートステイ事業の実施により、児童虐待の未然防止を図り、児童の健やかな成長を支援し、保護者が地域で安心して育児に取り組むことができる環境を整備する。

事業概要

- 支援内容 保護者の同意のもと、実施施設において児童を養育し、生活指導、発達及び行動の観察、保護者の支援等を行う。
- 対象 保護者の強い育児疲れ、不適切な養育状態にあるなど、養育を支援することが特に必要な家庭の児童。(2歳以上の就学前児童)
- 定員 1日1名
(利用上限13泊14日 年間予定利用者数5名)
- 登園支援 入所中の児童の登園支援については、「養育支援ヘルパー」を活用する。
- 実施施設 日本堤子ども家庭支援センター谷中分室

スケジュール

令和2年1月～5月 改修工事
令和2年6月 事業開始

3 放課後子供教室運営

(放課後対策担当) (予算書 P. 347)

予算額 2億928万円

背景

児童の保護者に対し、仕事と子育ての両立を支援するとともに、次代を担う子供たちの健全な育成ができるよう、全ての児童にとって安全・安心な放課後の居場所づくりを推進するため、平成29年12月に「台東区放課後対策の方針」を策定した。

目的

児童の放課後における安全・安心な居場所づくりと健やかな成長を支援する。

事業概要・スケジュール

放課後子供教室事業は、全ての児童を対象に安全・安心な居場所を確保し、学習や様々な体験・交流活動を提供することにより、社会性・自主性・創造性等を育む事業である。これまで千束小学校、石浜小学校、大正小学校、忍岡小学校、蔵前小学校の5校で実施している。

令和2年4月から、新たに小学校4校で実施する。

- 上野小学校放課後子供教室
 - 所在地 東上野六丁目16番8号

- 谷中小学校放課後子供教室
 - 所在地 谷中二丁目9番16号

- 浅草小学校放課後子供教室
 - 所在地 花川戸一丁目14番15号

- 金竜小学校放課後子供教室
 - 所在地 千束一丁目9番9号

4 小・中学校 I C T 教育の推進

(教・庶務課、教育改革担当) (予算書 P. 320, 329)

予算額 7億9, 148万円

背景

平成29年3月に学習指導要領が改訂され、小学校は令和2年度から、中学校は令和3年度から新学習指導要領が全面実施される。

新学習指導要領においては、情報活用能力の育成を図るため、I C T機器を活用した学習活動を充実させることが求められている。

そのため台東区では、平成30年度から小学校2校・中学校1校をモデル校として選定し、タブレット型パソコン等を活用した授業を行うことで、学習活動における効果や課題を検証してきた。

目的

情報活用能力の育成を図るため、小中学校の I C T 環境を整備し、タブレットパソコン等を活用した授業を実施する。

事業概要・スケジュール

小中学校において、校内に無線 L A N 環境を構築するとともに、3学級に1学級分のタブレット型パソコンを整備し、I C T 機器を活用した授業を展開する。

●事業内容

- 3学級に1学級分のタブレット型パソコンを整備
 - ・児童、生徒用 約3, 800台
 - ・教員用 約 700台
- 全普通教室、特別教室に電子黒板を整備
- 全普通教室、特別教室、体育館等に無線 L A N 環境を整備
- 授業で使用する学習系ネットワークを構築
- I C T 支援員を配置

5 国際理解重点教育

(指導課) (予算書 P. 318)

予算額 1, 838万円

背景

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催や、訪日外国人旅行者の増加を背景とした国際化の機運が高まっていることから、国際社会で活躍できるグローバル人材の育成に向けて、児童・生徒の英語力向上や国際社会に積極的に関わる姿勢を醸成する取組みに、これまで以上に力を入れていく必要がある。

一方で、学校の授業以外では、英語を用いて外国人とコミュニケーションをとる機会は多くないことが課題となっている。

目的

益々進展する国際化社会を生きている子供たちが、世界で活躍したいという強いこころざしを持てるよう、体験型プログラムを通じ英語活用の意識を高め、グローバル人材を育成する。

事業概要・スケジュール

区立小学校において、体験型英語学習施設での校外学習(TGGでミニ留学)を実施するとともに、区立中学校の希望生徒を対象に英語体験学習プログラム(English Summer School)を実施する。

● TGGでミニ留学

- 日 程 学期中の各学校が選択した半日間
- 会 場 Tokyo Global Gateway
※東京都教育委員会が開設した体験型英語学習施設
- 対 象 小学6年生 全児童
- 内 容 航空機利用やレストラン、病院など日常生活を想定した数々のプログラムから2つのプログラムを選択し、外国生活を疑似体験

● English Summer School

- 日 程 夏季休業期間の連続した2日間
- 会 場 各中学校
- 対 象 中学2年生の希望生徒 各校約30人
- 内 容 生徒5～6人に対し外国語指導助手1人を配置し、外国人と関わる様々な場面を設定して、英語のみでコミュニケーション

●6 (仮称) 竜泉二丁目福祉施設整備

(高齢福祉課) (予算書 P.215)

予算額	95万円
債務負担行為限度額	6億4,039万円(令和2～4年度)

背景

台東区は他自治体に先駆けて区立特別養護老人ホームを整備したため、施設の更新時期を迎えている。

更に、入所者の要介護度の重度化や身体状況の変化に伴い、居住環境への対応が必要である。

また、後期高齢者人口の増加により、要介護認定者や認知症高齢者の増加が見込まれている。

目的

区立特別養護老人ホーム三ノ輪・蔵前・千束の再編成を行い、区内特別養護老人ホーム入所定員数の充実及び居住環境の向上を図る。

また、介護予防や認知症高齢者への支援など、高齢者福祉施策の充実を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる体制を構築する。

事業概要

旧竜泉中学校(竜泉二丁目10番6号)の跡地に、区立特別養護老人ホームや高齢者福祉施策の充実を図る施設を整備するとともに、こどもクラブや地域活動に利用できるスペース等を整備する。

令和2年度は施設整備に向けた基本設計や、旧校舎等解体工事に向けた準備を行う。

スケジュール

令和元年度	整備計画策定
令和2年度～3年度	運営事業者選定
令和2年度～4年度	設計、校舎等解体工事
令和4年度～6年度	建設工事
令和6年度	開設

7 障害者施設整備助成

(障害福祉課) (予算書 P.212)

予算額 5,516万円

背景

●身体障害者グループホーム

台東区障害福祉計画では、令和2年度末までに1箇所整備することを目標としている。

●生活介護施設（デイサービス）

重度身体障害者に対応する区内事業所が定員に達している。

●障害児通所支援施設

発達障害等の未就学児を対象とする児童発達支援事業所のニーズが高まっている。また、医療的ケアを必要とする児童に対応する障害児通所支援施設が区内において未整備である。

目的

重度の障害がある方でも、住み慣れた地域で安心して生活を営んでいけるよう、区内において障害者施設を整備・運営する民間事業者等を公募し、支援する。

事業概要

現行の障害者施設整備助成制度について、対象施設の拡大や助成額の増額など、内容の充実を図る。

区分	対象施設	助成上限額
現行	グループホーム・生活介護施設・就労継続支援B型事業所	500万円
充実分	重度身体障害者を一定数受け入れるグループホーム・生活介護施設	2,000万円
	児童発達支援事業所	2,000万円 改修の場合500万円
	医療的ケア児を一定数受け入れる放課後等デイサービス事業所	2,000万円 改修の場合500万円

8 上野地区まちづくり推進

(地域整備第一課) (予算書 P. 305)

予算額 2,800万円

背景

上野は、世界に誇る資産や多様で歴史ある魅力が集積していることなどから、日本の文化芸術立国を牽引し、国際競争力を強化する文化・芸術の創造発信拠点を形成することが期待されている。

目的

2040年代頃の上野の将来像と取組みの方向性を示す「上野地区まちづくりビジョン」(令和元年度末策定予定)に基づき、多様な主体による計画的かつ一体的なまちづくりを推進する。

事業概要

「上野地区まちづくりビジョン」の実現に向け、関係機関や事業者、まちづくり組織など多様な主体との継続的な協議・調整やまちづくり誘導方策の検討等、長期的な取組みを推進していく。

●まちづくり推進会議等の立ち上げ

まちづくり推進のための協議・調整や進捗管理等を行う。

●実施に向けた協議・調整とまちづくり誘導方策の検討

まちづくり事業の実施に向けた協議・調整やまちづくり誘導方策の検討等を継続的に実施する。

9 東上野四・五丁目地区まちづくり推進

(地域整備第一課) (予算書 P.305)

予算額 3,531万円

背景

「東上野四・五丁目地区まちづくり方針・同ガイドライン」の実現に向けて、平成31年3月に「東上野四・五丁目地区地区計画」を策定した。

目的

都市計画等の諸制度により、適正な土地利用の誘導とともに、公共公益施設の再編や大規模敷地の有効・高度利用による段階的なまちづくりを推進する。

事業概要・スケジュール

旧下谷小学校跡地を活用した公共公益施設の再編を図るため、土地区画整理事業の実施に向けた調査設計等を行う。

また、広場等の公共空間の整備や大規模敷地における業務、商業、文化、観光等の多様な機能の誘導について、関係地権者と共有し、まちづくりの機運醸成を図る。

●令和2年度

- 土地区画整理事業に向けた調査設計、測量
- 関係地権者を対象とするまちづくり勉強会の開催

●令和3年度以降

- 土地区画整理事業実施

10 北部地区まちづくり推進

(地域整備第二課) (予算書 P. 306)

予算額 1,875万円

背景

台東区の北部地区は、平成31年3月に策定した「台東区都市計画マスタープラン」で、まちづくり施策を集中的に実施する「まちづくり推進重点地区」に位置付けている。

また、平成30年度に実施した「北部地域活性化検討調査」において、北部地区のまちづくりを推進するには、公有地や既存の民間施設を活用することが有効であるとの調査結果を得た。

目的

回遊性の向上等の課題を解決し、地区の活性化や魅力あるまちを実現するため、計画的なまちづくりを推進する。

事業概要・スケジュール

旧東京北部小包集中局跡地については、産業振興、賑わい・交流を主な視点とした活用に係る基本計画を策定する。

また、北部地区全体で既存の民間施設を活用するリノベーション型まちづくりを進めていく。

●旧東京北部小包集中局跡地活用

■令和2年度 基本計画策定

●リノベーション型まちづくり

■令和2年度 機運醸成を図るための講演会の実施

■令和3年度以降 民間施設を活用し、魅力ある店舗開設等の事業化が図られるよう、不動産オーナーと事業に携わりたい方のマッチングを図る場を設定する。

11 谷中地区まちづくり推進

(地域整備第三課) (予算書 P. 306)

予算額 2, 299万円

背景

平成29年3月に策定した「谷中地区まちづくり方針」に基づき、特徴的な景観をもつ街並みを保全しながら、地域の防災性及び交通面における安全性の向上を図り、魅力あるまちづくりを推進している。

目的

谷中地区の防災性向上を図りつつ、寺社と住宅等が調和した特徴的な街並みの維持・形成を促進することで、地域特性を活かしたまちづくりを推進していく。

事業概要

「谷中地区地区計画」を策定する。また、谷中地区景観形成ガイドラインを検討するとともに、景観形成に係る建築物等詳細調査を実施する。

●12 浅草地区まちづくり検討

(計画調整課) (予算書 P. 306)

予算額 2,268万円

背景

浅草地区のまちづくりについては、平成19年6月の「浅草地域まちづくり総合ビジョン」策定以降、東京スカイツリーの開業や、外国人観光客を含む観光客の増加等、取り巻く環境が大きく変化している。

また、平成31年3月策定の「台東区都市計画マスタープラン」において同地区は、まちづくり施策を集中的に実施する「まちづくり推進重点地区」に位置付け、国際観光地としての拠点性の強化等が求められている。

目的

新たな「浅草地域まちづくり総合ビジョン」を策定し、浅草地区の目指すまちづくりの方向性及びその実現に向けた取組みを示す。

事業概要・スケジュール

現行ビジョンの対象地域を中心に、まちづくりにおける課題を抽出する。明らかになった課題を踏まえ、望ましい将来を実現するための新しい「浅草地域まちづくり総合ビジョン」を策定する。

●令和2年度

■まちづくり基礎調査等の実施

土地利用や都市基盤、公共公益施設等、まちの現況に係る基礎調査を実施し、課題を抽出する。これをもとに、他地区との広域的な連携も踏まえて、まちづくりの方向性を検討する。

●令和3年度

■地域の方や学識経験者等からなる検討委員会の設置、ビジョン案の作成

●令和4年度以降

■新たな「浅草地域まちづくり総合ビジョン」の策定

●13 鶯谷駅周辺まちづくり検討

(計画調整課) (予算書 P. 306)

予算額 814万円

背景

平成31年3月策定の「台東区都市計画マスタープラン」において、鶯谷駅周辺地区を含む「根岸・入谷地区」は、まちづくり施策を集中的に実施する「まちづくり推進重点地区」に位置付けられ、防災性の向上や、都市基盤施設の整備等が求められている。

目的

防災性の向上や、都市基盤施設の整備等の課題に対応する目指すべき将来像を描き、まちづくりの方向性を示す。

事業概要・スケジュール

鶯谷駅周辺を中心に、まちの現況に係る基礎調査を実施し、課題を抽出する。明らかになった課題を踏まえ、魅力あるまちづくりを推進するための構想案を地域に提案・協議し、より具体化するための「まちづくりビジョン」を策定する。

●令和2年度

■まちづくり基礎調査等の実施

駅周辺の土地利用や都市基盤、公共公益施設等、まちの現況に係る基礎調査を実施し、課題を抽出する。これをもとに、隣接する上野公園等との回遊性向上に係る歩行者ネットワークや、空間整備の方向性を検討する。

●令和3年度

■地元意見交換会の開催、まちづくり構想案の検討

●令和4年度以降

■地元勉強会の開催、「まちづくりビジョン」の策定

14 災害対策に係る充実

(危機・災害対策課、生活衛生課、保健予防課、道路管理課)

(予算書 P. 174, 175, 176, 177, 237)

予算額 4億665万円

背景

近年、日本各地で自然災害が頻発する中、令和元年においても台風19号等による大きな被害が発生している。国は、避難勧告等に関する「警戒レベル」の運用を開始し、自助・共助の取組みによる避難体制の強化を図っている。

目的

台東区では、引き続き自助・共助の取組みを進めるとともに、区民への正確な情報伝達や被災者への支援等の充実を図る。

事業概要

- 避難所運営
 - ①避難所等に、スマートフォン等の充電用蓄電池の配備（60セット）
 - ②防災士資格取得支援助成制度の創設（避難所運営委員会からの推薦者対象）
 - ③災害時の路上生活者向け支援（避難施設での受入れ、NPO法人等と連携） 等
- 区民への避難支援
 - ④避難行動要支援者の災害時個別支援計画の作成
 - ⑤コミュニティ防災の構築支援
 - ⑥固定系防災行政無線のデジタル化整備工事の実施（令和2年度で整備終了）
 - ⑦避難行動要支援者等にデジタル化対応の防災ラジオ貸与（2,900台）
- 情報提供
 - ⑧防災地図、水害ハザードマップ及び安全・安心ハンドブックの改定（全戸配布）
 - ⑨集合住宅防災ハンドブックの改定
- 体制の強化
 - ⑩地域防災計画の修正
 - ⑪高所から主に谷中地域の災害状況を確認できる防災情報収集カメラの新設
 - ⑫保健所に非常用自家発電装置の設置（健康危機管理拠点として機能を維持）
 - ⑬在宅人工呼吸器使用者用のポータブル蓄電池の配備
 - ⑭土のうステーションの設置 等

15 喫煙等マナー向上の推進／公衆喫煙所の整備

(環境課) (予算書 P.255)

予算額 1億1,943万円

背景

改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、路上における迷惑喫煙防止対策として、喫煙マナーの普及啓発活動や公衆喫煙所整備を推進している。

目的

喫煙者と非喫煙者の双方が共存できる環境を整備する。

事業概要

喫煙マナー指導員の臨時的な増員など、路上における吸い殻のポイ捨てや歩行喫煙等の喫煙マナー指導を強化する。

また、公衆喫煙所の新規整備や、既存公衆喫煙所のコンテナ型等への改良整備を行う。

● 新規整備

- 隅田公園公衆喫煙所 (花川戸一丁目1番)
- 金竜公園公衆喫煙所 (西浅草三丁目25番)

● 改良整備

- 清川清掃車庫公衆喫煙所 (清川二丁目24番)
- 池之端二丁目公衆トイレ横公衆喫煙所 (池之端二丁目4番)

16 浅草公会堂大規模改修

(区民課) (予算書 P.194)

予算額	10億2,501万円
債務負担行為限度額	25億4,285万円(令和3年度)

目的

昭和52年開設の浅草公会堂は築42年を迎え、設備等の老朽化が進んでいることから、利用者への安全性・利便性・快適性の向上を図る。

事業概要

ホール天井の耐震化の安全対策等が課題となっているため、大規模改修工事を実施する。

●主な改修内容

- ホール天井の耐震補強
- エレベーター更新
- 舞台機構設備吊物装置更新
- トイレ洋式化・増設
- 電気・空調設備等工事

●施設概要(現況)

- 所在地 浅草一丁目38番6号
- 建物 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階・地上5階・塔屋2階
- 延床面積 12,185.69㎡
- 収容人数 1,082席(ホール)

スケジュール

令和3年	2月～11月	大規模改修工事
令和3年	12月	再開館準備
令和4年	1月	再開館

17 海外プロモーション推進

(産業振興課) (予算書 P. 281)

予算額 1, 446 万円

目的

区内産業のPRによりインバウンドの促進を図るとともに、区内中小企業の海外販路開拓の機会を創出する。

事業概要・スケジュール

タイ（バンコク）で行われる国際展示会に台東区ブースを出展する。ブースでは、地場産業製品・伝統工芸品に関する販売・体験情報の紹介により区内産業のPR及びインバウンドの促進を図るとともに、海外展開を支援する機関と連携して、区内中小企業と現地バイヤーとの商談を支援し、海外販路開拓につなげる。

また、令和2年度は新たに、タイの現地バイヤー等を台東区に招致し、区内事業者との商談や意見交換の場を設け、海外展開を目指す企業を支援する。

● 出展展示会

- 展示会名 FOOD & HOTEL THAILAND 2020
- 会 期 令和2年9月9日（水）～12日（土）
- 会 場 タイ（BITEC（バンコク国際貿易展示場））
- 来場者数 約70カ国、31,769人（令和元年実績）

● タイの現地バイヤー等の招致【充実】

- 招致事業者 現地法人バイヤー、経営コンサルタント業者等
- 招致時期 令和2年9月下旬

●18 (仮称)江戸たいとうショップ

(産業振興課) (予算書 P.284)

予算額 2,613万円

背景

台東区は、江戸時代から上野・浅草という2大商業地を持ち、その周辺でものづくりが盛んに行われていた。

現在も、靴やかばん、ハンドバッグ、ベルト等の皮革産業や伝統工芸、玩具、人形、ジュエリー、アクセサリなどが集積する「ものづくりのまち」として発展し、その魅力を区内外に発信している。

令和2年度は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、来街者の増加が予想される。

目的

江戸から続く「ものづくりのまち 台東区」の地域産業の魅力を来街者に発信するとともに、区内産業のPR及び販売促進を図る。

事業概要

本区を訪れる外国人観光客を主なターゲットとして、皮革関連製品をはじめとするファッション雑貨等を販売・情報発信する「(仮称)江戸たいとうショップ」を花川戸一丁目施設に開設する。

● (仮称)江戸たいとうショップ

- 開設場所 花川戸一丁目施設 1・2階
(花川戸一丁目14番16号)
- 開設期間 令和2年6月1日(月)～11月30日(月)の各週4日間
- 内容 区内に事業所を有する中小企業及び団体等の商品販売・展示、ものづくり体験のイベント実施 等

●19 江戸をたずねる

(文化振興課) (予算書 P. 269)

予算額 83万円

背景

台東区には、江戸の昔から続く伝統行事や神社仏閣、名所旧跡が数々あり、まちや暮らしの中に、江戸の文化が息づいている。

本区では、江戸時代の優れた面を改めて認識し、まちに色濃く残っている魅力ある江戸文化や地域資源を発信する「江戸ルネサンス事業」を平成30年度から実施している。

目的

本区に残る江戸文化の魅力を国内外に発信することにより、区民の誇りや郷土を愛する心を育むとともに、江戸と台東区との繋がりへの理解を深める。

事業概要・スケジュール

江戸ルネサンス事業の最終年となる令和2年度は、「クリエイト！江戸 活かす」をテーマに、地域に根付く江戸に関連するイベントや文化財に焦点を当て、区内の文化資源を活かしたトークセッションやガイドツアーを実施する。

●トークセッション

■実施時期 令和2年4月上旬

■内 容 「浅草観音うら一葉桜まつり」での、奥浅草の歴史や文化をテーマとしたトークセッション

●ガイドツアー

■実施時期 令和2年6月下旬～8月上旬

■内 容

- ・待乳山聖天をはじめとした奥浅草の江戸ゆかりの地をめぐるガイドツアー及び伝統工芸体験
- ・上野東照宮ガイドツアー及び伝統芸能実演

20 墨田区との連携推進

(観光課) (予算書 P.275)

予算額 208万円

背景

台東区と墨田区は、観光振興事業及びPR活動の効果的な実施のため、観光分野における連携に関する協定を、平成29年10月に締結した。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催前には、「北十間川・隅田公園観光回遊路」及び「隅田川橋梁歩道橋」が整備され、隅田川の水辺空間の魅力向上が期待される。

目的

両区で広域的に観光施策を展開することにより、両区の地域活性化を目指し、誘客促進や回遊性の向上を図る。

事業概要

台東区の浅草二天門防災船着場と墨田区の北十間川の(仮称)小梅橋船着場間に船を運航する「(仮称)渡し舟クルージングイベント」を両区が連携して実施し、隅田川エリアの更なる魅力の発信を図るとともに、舟運の活性化に向けた機運醸成を行う。

スケジュール

令和2年10月～11月頃

※墨田区の(仮称)小梅橋船着場のオープンにあわせて2日間の実施を予定

●21 (仮称) 2020台東区コレクション展

(文化振興課) (予算書 P.268)

予算額 1,695万円

背景

台東区では、東京藝術大学との芸術・文化交流を促進するとともに、区の文化の創造と発信を行う目的で、昭和56年度より東京藝術大学の優秀な卒業作品(日本画、油画・版画)の制作者に「台東区長賞」を授与してきた。これらの作品は、区の貴重なコレクションとなっている。

目的

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催年にあわせ、区の貴重な文化的財産となっている作品群を公開することで、区民をはじめ多くの方が芸術に触れる機会を創出する。

事業概要・スケジュール

「台東区長賞」授与作品を一挙に鑑賞できる機会として、「(仮称)2020台東区コレクション展」を東京藝術大学の協力を得て、東京藝術大学大学美術館で開催する。

● (仮称) 2020台東区コレクション展

- 実施時期 令和2年9月中旬～10月中旬(予定)
- 開館時間 午前10時～午後5時(金曜日は午後8時まで)
- 会場 東京藝術大学大学美術館3階展示室
- 展示作品 台東区長賞全93点
- 入館料 無料

●22 聖火リレー

(東京オリンピック・パラリンピック担当) (予算書 P. 157)

予算額 5,000万円

背景

台東区では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において、聖火リレーの実施が予定されている。

目的

聖火リレーの実施にあたり、開催が間近に迫った大会を区民及び来街者に身近に感じてもらうとともに、祝祭ムードを盛り上げる。

事業概要

区内で実施される聖火リレーの運営を行う。

【オリンピック聖火リレー】

●出発式

- 日 程 令和2年7月21日(火)
- 会 場 台東リバーサイドスポーツセンター陸上競技場
- 内 容
 - ・式を盛り上げるイベント(ウェルカムプログラム)の開催
 - ・聖火の入場及び聖火を第一走者のトーチへ点火する出発セレモニーの実施

●聖火リレー

- 日 程 令和2年7月21日(火)
- コース 台東リバーサイドスポーツセンター陸上競技場～国立西洋美術館前
- 内 容 ボランティア等によるコース沿道警備の実施

【パラリンピック聖火リレー】

●聖火リレー

- 日 程 令和2年8月22日(土)
- コース 未定
- 内 容
 - ・ボランティア等によるコース沿道警備の実施
 - ・区有施設で聖火の展示等を行う聖火ビジットの実施(8月21日(金))

●23 コミュニティライブサイト

(東京オリンピック・パラリンピック担当) (予算書 P.157)

予算額 5,000万円

背景

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において、台東区にゆかりのある選手の活躍が期待されている。

目的

本区にゆかりのある選手の応援を通じて大会を盛り上げることにより、感動と興奮を共有できる機会を提供する。

事業概要

競技中継を通じて選手を応援できる、区主催のコミュニティライブサイトを実施する。

●日 時

■オリンピック期間

・令和2年7月26日(日)～8月2日(日) 8日間

■パラリンピック期間

・令和2年8月28日(金)～9月5日(土) 9日間

※全日とも午前10時～午後8時(予定)

●会 場 生涯学習センター 1階アトリウム

●観戦規模 約100席

●内 容

■大型スクリーンによる競技中継

■会場のシティドレッシング(装飾)

24 東京オリンピック・パラリンピック大会推進

(東京オリンピック・パラリンピック担当) (予算書 P.155)

予算額 4,077万円

背景

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催年となり、台東区でも開催に向けて盛り上がりを見せている。

目的

大会開催に向け、区民や来街者に対し、更なる機運醸成を図る。また、大会後のレガシーとしての取組みを実施する。

事業概要

●循環バスめぐりんへのラッピングの実施

区内を走行する循環バスめぐりんの車体にラッピングを行い、めぐりんの利用者や来街者に対し、機運醸成を図る。

■実施時期 令和2年6月上旬～9月上旬

■実施規模 循環バスめぐりん全22台

●レガシー銘板の設置

大会の記憶となるレガシーとしての銘板を区内2か所に設置する。

■設置時期

令和3年3月

■設置場所

・浅草雷門前

パラリンピックマラソンコースの15km地点となる場所

・台東リバーサイドスポーツセンター

オリンピック聖火リレーの区内走行ルート出発地点となるとともに、出発式(※)を実施する場所

※ オリンピック聖火リレーにて、各実施日最初の出発地点となる自治体が行う出発セレモニー(本区は7月21日(火)に実施)

●25 「生誕」像の設置

(文化振興課) (予算書 P. 269)

予算額 1,384万円

背景

昭和39年(1964年)7月15日、東京オリンピックを契機として、「生誕」像(名誉区民 彫刻家 朝倉文夫作)をシンボルとする生誕噴水塔が上野恩賜公園入口前(袴腰広場付近)に建設されたが、その後、上野中央通り地下駐車場整備に伴い撤去された。

目的

生誕噴水塔のシンボルであった「生誕」像を当時の設置場所の近くに設置することで、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への更なる機運醸成を図るとともに、区民をはじめ多くの来街者が芸術作品に触れる機会を創出する。

事業概要・スケジュール

東京で再びオリンピック・パラリンピック競技大会が開催されることを記念し、「生誕」像を当時の設置場所に近い下町風俗資料館脇(上野恩賜公園内)に設置し、除幕式典を開催する。

また、式典当日の午後は、「生誕」像の設置を記念し、下町風俗資料館の入館を無料とする。

●除幕式典

- 日時 令和2年7月15日(水) 午前10時
- 場所 下町風俗資料館脇
- 内容 関係者挨拶、除幕、下町風俗資料館見学等

●下町風俗資料館の無料入館

- 日時 令和2年7月15日(水) 午後(午前は式典のため休館)

26 アスリートから学ぶLet's Enjoyスポーツ

(スポーツ振興課) (予算書 P.362)

予算額 1,141万円

背景

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、区民のスポーツへの関心が高まっている。

目的

大会100日前イベントを実施することで、大会へ向けた機運醸成を図る。

事業概要

トップアスリートを招聘し、“ホンモノ”のスポーツの素晴らしさを感じてもらおう。また、オリンピック・パラリンピック競技種目の体験会を実施し、前回実施したイベント(平成31年3月実施)より内容を充実したイベントとする。

- 日 時 令和2年4月29日(祝)
- 会 場 台東リバーサイドスポーツセンター体育館・陸上競技場・野球場
- 体験種目数 16種目程度
- 内 容
 - トップアスリートによるデモンストレーション
 - トップアスリートによるトークショー
 - オリンピック・パラリンピック競技種目の体験会

27 おもてなしの人づくり

(観光課) (予算書 P. 274)

予算額 469万円

背景

台東区では、これまでもマナー啓発パンフレットの作成や外国人旅行者接遇研修会の実施等、観光客の受入環境整備を行ってきたが、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催や外国人観光客の増加を踏まえ、更なる充実が求められている。

目的

外国人観光客のマナーや生活習慣の違いによる区民とのトラブルの防止及び相互理解の促進を図るとともに、観光客が快適に観光できる環境を整備する。

事業概要

外国人観光客に対するマナー啓発の強化のため、区内の観光関係団体等と協力し、啓発ポスター掲示や包装紙へのポイ捨て禁止シール貼付等による、マナー啓発キャンペーンを実施する。

また、民間事業者等のトイレを観光客等が利用できるよう、一般開放の協力を依頼する。

●外国人観光客に対するマナー啓発キャンペーン

■ポスターの作成・掲示

- ・江戸時代の町人をモチーフに迷惑行為の防止を具体的に描写したポスターを作成し、区内の宿泊施設、商店街、飲食店等に掲示

■協力店舗における包装紙等へのポイ捨て禁止シールの貼付

■協力店舗での啓発品（ポケットティッシュ）の配布

●民間事業者等のトイレ一般開放

■区内コンビニエンスストア、谷中周辺の店舗等への協力依頼

- ・協力店舗等は、協力店シールやミニ立て看板の設置により周知

スケジュール

令和2年4月下旬から

28 浅草文化観光センター運営

(観光課) (予算書 P. 273)

予算額 1億8,433万円

背景

浅草文化観光センターは、台東区の文化・観光情報の発信拠点として4か国語（日本語・英語・中国語・韓国語）での観光案内や、デジタルサイネージによる分かりやすい情報発信を行うなど、世界中から訪れる観光客の利便性向上を図っている。

目的

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会期間中に日本を訪れる多くの外国人の方に、文化体験を通じて日本文化への理解を深めていただくとともに、来館者の満足度向上を図ることで、本区への再訪者増加につなげる。

事業概要

「和」の雰囲気を感じられる空間として設営した会場で、外国人の来館者向けに、気軽に参加できる日本文化体験イベントを実施する。

●日本文化体験イベント

- 内 容 茶道、華道、書道、折り紙、風呂敷（1日1種）
- 会 場 浅草文化観光センター 7階展示スペース
- 対象者 外国人の来館者
- 参加費 無料

スケジュール

令和2年7月中旬～9月中旬

29 花の心プロジェクト

(環境課)

(予算書 P. 153, 175, 193, 218, 255, 256, 283, 291, 299, 320, 329, 338, 344, 346, 350, 360)

予算額 1億5,700万円

背景

台東区では、平成28年4月に「花の心 たいとう宣言」を行い、「花の心プロジェクト」を推進している。

目的

花を慈しむ心や思いやりとおもてなしの心をもって、花でまちを飾り、「花の心」の普及を図ることで、心豊かでうるおいのあるまち台東区を世界にアピールする。

事業概要

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催にあわせ、新たに浅草文化観光センター及び区内の鉄道駅等における花の装飾や、隅田公園リバーサイドギャラリーにおいて、江戸から現代へとつながる花に関する文化をイメージした展示を行うなど、花によるおもてなしを行う。

引き続き、「花の心プロジェクト」推進に向け、区有施設における花壇設置や、「花の心フラワーサポーター」への支援等を行う。

●主な取組み

■普及啓発

- ・花の心プロジェクト推進協議会の運営
- ・花の心ハンギングバスケットの実施（雷門周辺）
- ・花とみどりの講習会の実施（ハンギングバスケットの作成等）
- ・東京2020大会に合わせた花による装飾の実施【充実】

浅草文化観光センター、区内8駅、隅田公園リバーサイドギャラリー

■花の心フラワーサポーターへの支援

■区有施設の花壇の充実・維持管理

- ・庁舎、区民館、生涯学習センター、区立全小中学校 等

■公園等の花壇の維持管理

- ・駒形橋ポケットパーク、防災広場初音の森 等

■区道の花壇の維持管理

- ・左衛門橋通り、並木通り「おもてなしの庭」 等

30 障害者スポーツ普及促進

(スポーツ振興課) (予算書 P.362)

予算額 782万円

背景

東京2020パラリンピック競技大会の開催を控え、区民の障害者スポーツへの関心が高まっている。

目的

区民の障害者スポーツへの関心を高め、共生社会の実現を目指すとともに、パラリンピック競技大会に向けた機運醸成を図る。

事業概要

パラリンピック競技大会の正式種目である「ボッチャ」の交流大会を開催する。

●台東区ボッチャ交流大会

- 日 程 令和2年8月23日(日)
- 会 場 台東リバーサイドスポーツセンター体育館
- 対象者 区内在住・在学の小学生

●31 障害者アーツ

(文化振興課) (予算書 P. 269)

予算額 421万円

目的

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、障害の有無にかかわらず、だれもが文化・芸術活動を楽しめるよう、障害者の文化・芸術活動への参画を支援するとともに、障害への理解促進を図る。

事業概要・スケジュール

障害の有無にかかわらず、だれもが文化・芸術に触れることのできる機会を充実するため、美術及び音楽分野のイベントを実施する。

●美術分野イベント

- 実施日 令和2年6月27日(土)
- 会場 生涯学習センター 会議室及びミレニアムホール
- 対象 周囲とのコミュニケーションが苦手な小学3年生程度までの児童(発達障害児等)
- 定員 25名程度
- 内容 ペーパークラフトづくりや音楽と映像によるコンサート等、五感で楽しむワークショップを実施
- 参加費 無料(事前申込制)

●音楽分野イベント

- 実施日 令和3年1月30日(土)
- 会場 生涯学習センター ミレニアムホール
- 対象 どなたでも
- 定員 300名程度
- 内容 磁気ループや音響体感装置を配備し、管弦楽の演奏や朗読とパントマイムを合わせた音楽劇を実施
- 参加費 無料(事前申込制)

III 参 考 资 料

31台企財第170号
令和元年8月20日

各所属長 殿

副区長 荒川 聡一郎

令和2年度予算編成について（依命通達）

内閣府は7月の月例経済報告において、「景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している」とする一方、「通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」との認識を示している。

また、本区の零細・中小企業の景況は、一部の業種で幾分厳しさが和らいだものの、多くの業種では売上額・収益ともに減少しており、依然として、厳しい状況が続いている。

区の財政状況は、歳入において、納税義務者数の増などにより特別区民税の増が続いているものの、地方税を国税化して再配分する不合理な税制改正等の影響による減収が懸念されており、この影響は消費税率10%段階において、さらに大きくなる見込みである。

一方、歳出においては、待機児童対策を始めとする子育て支援や、高齢者・障害者へのサービス、低所得者への支援、区有施設の保全や長寿命化への対応など、様々な行政需要を抱えており、予断を許さない状況である。

このような状況のもと、中長期的な視点で健全な財政運営を推進するためには、一層の歳入確保や、事業の検証、管理的経費の見直し、効率的な執行体制の構築等、不断の努力を続けることが不可欠である。

さらに、社会経済情勢の変化や区民生活の動向を注視しつつ、国や

都が進める新たな施策や制度改正に的確に対応するとともに、これまで以上に国や都をはじめ他自治体、民間団体等の多様な主体と連携を図り、政策的な課題の解決に向けた実効性の高い取り組みを進める必要がある。

また、間近に迫っている東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、観光客の受入体制の充実などのおもてなし環境の整備をはじめ、より安全で快適な環境整備を着実に進めるとともに、江戸のこころと文化が息づく台東区の魅力を国内外に広く発信していくことも重要である。

以上のことを踏まえ、令和2年度予算においては、長期総合計画及び行政計画の着実な推進を図るとともに、区の将来像である「世界に輝く ひと まち たいとう」の実現を力強く推し進めていかなければならない。

「予算編成方針会議」における協議内容も踏まえ、各部長のリーダーシップのもと、下記事項に留意の上、別に定める期日までに予算要求書を提出されたい。

この旨、命により通達する。

記

1. 行政計画の事業については、着実な実施が図られるよう所要額を見積もること。また、東京オリンピック・パラリンピック関連及び花の心プロジェクトの事業についても事業の実効性や妥当性、後年度への影響等を十分検討した上で、必要な予算を計上すること。
2. 区民ニーズを的確に把握し、行政評価の結果に適切に対応するとともに、議会の審議経過等も踏まえ、事業の見直し・再構築を

行うこと。

3. 全ての事務事業及び執行体制について、事後の検証を一層強化し、明らかになった課題に対して速やかに対応すること。また、対応にあたっては、「働き方改革」も踏まえ、ICTや民間活力の積極的な活用等、これまで以上に創意工夫を凝らし、質の確保やサービスの向上を図るとともに、トータルコストを縮減すること。
4. 既定事業（別途通知する事業を除く。）については、令和元年度予算の範囲内で見積もること。
5. 新規事業及び既定事業の政策的な拡充については、将来需要や費用対効果、後年度負担等を明らかにし、スクラップ・アンド・ビルドを徹底した上で十分に検討し、実効性の高い予算を計上すること。
6. 情報システムについては、当該事務全体の費用対効果を検証し、効率的なシステムの運用に努めること。また、経費の見積りにあたっては、維持管理経費の一層の縮減に努めること。
7. 社会保障関連経費については、過去の実績等を的確に把握するとともに、社会保障制度の改革など今後の制度改正の動向に注意して、適正な所要額の算定を行うこと。
8. 施設の維持管理にあたっては、「台東区公共施設等総合管理計画」等を踏まえ、予防保全型管理によるライフサイクルコストの縮減に努めること。指定管理者の管理する施設も含め、施設・設備の状況を早期かつ的確に把握するとともに、利用者への影響などを十分調整した上で、計画的に修繕を行うこと。
9. 施設の建設・大規模改修等は、ファシリティ・マネジメントの考え方を前提に、長寿命化や複合化・多機能化の推進が図られる

よう、手法やコスト、管理運営の効率性などを改めて十分精査して計上すること。また、施設内容、工事日程、地域への対応等、十分に調整を行うこと。

10. 事務管理経費については、これまでの慣習や前例にとらわれることなく、徹底した削減を行うこと。
11. 歳入予算の計上にあたっては、区有財産の有効活用等、新たな財源の確保に積極的に取り組むとともに、収入未済の発生を抑制する手段を講じること。
12. 国や都の新たな施策による補助制度の創設や補助率の充実など、動向を常に把握し対応するとともに、積極的に関係機関と協議して財源を確保すること。
13. 区出資の財団等については、更なる運営の効率化を促すとともに、設立目的に沿ったサービスの向上を図る観点から、事業計画を十分精査の上、所要額を見積もること。
14. 予算要求にあたっては、台東環境マネジメントシステム（T-E M S）の趣旨に則して、省資源、省エネルギーの徹底を図り、可能な限り環境負荷の低減及び経費の節減に努めること。

なお、予算要求書の作成にあたっては、別途、企画財政部長より通知される「令和2年度予算要求書の作成について」により処理すること。

令和2年度予算の編成日程 (1)

年 月		編成作業等	主な議会日程	
平成31年	4月	↑		
		行政評価実施方針検討・実施準備		
		↓		
令和元年	5月	↑		
		行政評価実施方針決定 行政評価の実施について(通知)		
		評価シートの作成(所管課による評価)		
	6月	↓		第二回定例会
		↑		
		↓		
	7月	↑	行政評価ヒアリング	
		↓		
		↑		
	8月	↑	予算編成方針会議	
↓		令和2年度予算編成について(依命通達)		
↓				
9月	↓		第三回定例会	
	↓			
	↓			

令和2年度予算の編成日程 (2)

年 月	編成作業等	主な議会日程
令和元年	10月	↑
		予算見積り締切
		各部ヒアリング
	11月	↓
		財政課長査定
		企画財政部長査定
12月	↑	
	副区長査定	
	区長査定	
令和2年	1月	↓
		予算原案決定
		予算案議会内示
	2月	予算案報道発表
		議案送付
		↓
3月	↑	
	予算特別委員会	
	↓	

令和2年度に見直しを予定している事務事業

＜一般会計＞

単位：千円

No.	事務事業名	見直しの内容等	令和元年度 予 算 額	節減額
1	消費者生活支援 【くらしの相談課】	消費生活サポーター養成講座を隔年実施へ変更	3,023	△ 442
2	文化専門ホームページ 【文化振興課】	情報発信の一元化を図るため、既存の掲載記事を「たいとう文化マルシェ」に移行し、本事業を終了	5,806	△ 5,806
3	観光宣伝印刷物作成 【観光課】	区観光情報サイト等での情報発信を踏まえ、観光ポスター及び情報誌の発行回数を見直し	17,300	△ 3,410
4	インフォメーションボード整備 【観光課】	観光案内板の新規設置を終了	42,629	△ 33,422
5	若者と女性のための就業支援 【産業振興課】	国及び東京都の類似事業の実施状況等を鑑み、本事業を終了	37,941	△ 37,941
6	自転車走行空間整備 【交通対策課】	当初設定した優先整備路線の整備が完了したことから、整備区間を見直し	800	△ 800
7	タウンサイクル 【交通対策課】	タウンサイクル実証実験期間中における、レンタサイクル終了の影響を検証するため、事業を休止	9,273	△ 9,273
8	さわやかトイレ整備 【土木課】	令和元年度をもって、整備方針に基づく公衆トイレの整備を終了	28,824	△ 28,824
9	公園内防犯カメラ設置 【公園課】	令和元年度をもって、区立公園内への防犯カメラの設置を終了	12,532	△ 12,532
10	こどもクラブ運営 【児童保育課】	令和元年度をもって、玉姫こどもクラブの運営を終了し、石浜こどもクラブへ統合	669,166	△ 20,542

単位:千円

No.	事務事業名	見直しの内容等	令和元年度 予 算 額	節減額
11	児童用パソコン整備 /生徒用パソコン整備 【教・庶務課】 小学校ICT教育の推進 /中学校ICT教育の推 進 【教・庶務課】【指導課】	学習系ネットワークの構築を見据え、一部機器の 更新を見送るなど、運用経費を抑制	229,933	△ 34,222

令和2年度に実施を予定している主な事業

＜一般会計＞

単位:千円

No.	事務事業名 【所管課】	行政 計画	事業内容	予算額
1	RPAの導入推進 【情報政策課】	●	令和元年度の実証実験を踏まえ、実務環境でのRPAの運用検証や運用ルールの検討等を実施	46,976
2	台東区公式ホームページ 【広報課】	●	公式ホームページのリニューアルを実施 (稼働開始:令和2年12月)	72,420
3	災害対策本部機能の充実 【危機・災害対策課】	●	高所から災害の状況を確認できる防災情報収集カメラを1台新設	88,490
4	避難行動要支援者対策の 推進 【危機・災害対策課】	●	避難行動要支援者の災害時個別支援計画を作成	20,948
5	防災意識の啓発 【危機・災害対策課】	●	防災地図、水害ハザードマップ及び安全・安心ハンドブックを改定し、全戸に配布	26,262
6	水・食料・生活必需品の備 蓄 【危機・災害対策課】	●	被災者のスマートフォン等の充電用として、避難所等に蓄電池を配備	132,866
7	防災行政無線等の維持管 理 【危機・災害対策課】	●	固定系防災行政無線のデジタル化に対応した防災ラジオを避難行動要支援者等に貸与	114,171
8	幼児の安全ヘルメット 【生活安全推進課】		幼児用自転車ヘルメットの配布対象年齢を2歳から1歳に引き下げ(令和2年度は2歳も対象)	6,358
9	東京オリンピック・パラリン ピック大会推進 【東京オリンピック・パラリン ピック担当】		循環バスめぐりん車体ラッピングを実施するとともにレガシー銘板を設置	40,765
10	聖火リレー 【東京オリンピック・パラリン ピック担当】		オリンピック・パラリンピック聖火リレーを運営	50,000

※ゴシックは新規事業

単位:千円

No.	事務事業名 【所管課】	行政 計画	事業内容	予算額
11	コミュニティライブサイト 【東京オリンピック・パラリンピック担当】		大型スクリーンによる競技観戦により、本区にゆかりのある選手を応援できるコミュニティライブサイトを実施 (生涯学習センター1階アトリウム)	50,000
12	特別区全国連携プロジェクト推進 【都市交流課】	●	北海道十勝地域と台東区・墨田区連携交流事業を実施(令和2～6年度)	3,699
13	町会活性化支援 【区民課】		町会活性化のため、アドバイザー派遣及び地域交流事業等を実施	31,005
14	区民館管理運営／図書館管理運営 【区民課】【中央図書館】	●	空調設備の経年劣化に伴い、改修工事を実施 ・金杉区民館下谷分館 (休館予定:令和2年10月～12月) ・浅草橋区民館／中央図書館浅草橋分室 (区民館休館予定:令和2年10月～3年2月)	804,485
15	浅草公会堂大規模改修 【区民課】	●	利用者への安全性・利便性・快適性の向上を図るため、大規模改修工事を実施(工事期間:令和3年2月～11月)	1,025,011
16	入谷地区センター(区民館併設)改築 【区民課】	●	入谷地区センター(区民館併設)改築に向け、解体工事を実施(解体工事期間:令和2年5月～10月)	121,295
17	多胎児家庭支援／産前産後支援ヘルパー 【子育て・若者支援課】 【保健サービス課】	●	多胎児の出産・育児に関するパンフレットの作成や区及び関係機関の職員に対する研修会を実施するとともに、多胎児家庭の外出をサポートするため、産前産後支援ヘルパーの業務内容を充実	6,440
18	子育て短期支援／養育支援ヘルパー 【子ども家庭支援センター】	●	児童虐待を未然に防止する取組みとして、養育を支援することが特に必要な家庭の児童に対し、ショートステイ事業を実施	33,447
19	(仮称)2020台東区コレクション展 【文化振興課】	●	「台東区長賞」授与作品を一挙に公開する「台東区コレクション展」を東京藝術大学の協力を得て開催	16,948
20	講演会シリーズ「江戸から学ぶ」 【文化振興課】	●	江戸をテーマとした講演会を引き続き開催するとともに、講演会とトークセッションによるクロージングイベントを開催(令和3年2月予定)	5,533
21	江戸をたずねる 【文化振興課】		江戸にゆかりのある区内の地域資源を活かしたガイドツアー等を実施	833

※ゴシックは新規事業

単位:千円

No.	事務事業名 【所管課】	行政 計画	事業内容	予算額
22	障害者アーツ 【文化振興課】		障害の有無にかかわらず、だれもが文化・芸術に触れることのできる機会を充実するため、美術及び音楽分野のイベントを実施	4,210
23	「生誕」像の設置 【文化振興課】		東京オリンピック(昭和39年)を契機に建設された生誕噴水塔(上野恩賜公園入口前)のシンボルであった朝倉文夫作品「生誕」像を下町風俗資料館脇に設置	13,839
24	下町風俗資料館のリニューアル 【文化振興課】	●	施設のリニューアル工事に向け、建築設計・展示設計を実施	75,065
25	浅草文化観光センター運営 【観光課】	●	東京2020大会の開催期間にあわせ、外国人の来館者を対象に日本文化体験イベントを実施	184,334
26	観光プロモーションの推進 【観光課】	●	東京都が上野恩賜公園で実施する東京2020大会のパブリックビューイング会場に観光PRブースを設置	20,638
27	おもてなしの人づくり 【観光課】	●	外国人観光客に対するマナー啓発キャンペーンを実施するとともに、民間事業者等トイレの一般開放の協力を依頼	4,694
28	墨田区との連携推進 【観光課】	●	墨田区との観光分野における連携に関する協定に基づき、浅草二天門防災船着場と墨田区の(仮称)小梅橋船着場間に船を運航するイベントを実施	2,077
29	海外プロモーション推進 【産業振興課】	●	タイ(バンコク)で開催される国際展示会に出展するとともに、タイの現地バイヤー等を台東区に招致し、区内中小企業の海外販路開拓を支援	14,458
30	(仮称)江戸たいとうショップ 【産業振興課】		外国人観光客を主なターゲットとして、ファッション雑貨等を販売・情報発信する施設を開設	26,134
31	福祉ボランティア育成・活動支援 【福祉課】	●	介護を支援する福祉ボランティアの育成・支援により、福祉サービスの活性化等を促進するため、介護支援ボランティアポイント事業を本格実施	47,850
32	特別養護老人ホーム「浅草」大規模改修 【高齢福祉課】	●	老朽化の対応と居住環境の向上を図るため、電気設備や給排水設備の更新等の大規模改修工事を実施(令和2年度は実施設計)	44,015

※ゴシックは新規事業

単位:千円

No.	事務事業名 【所管課】	行政 計画	事業内容	予算額
33	(仮称)竜泉二丁目福祉施設整備 【高齢福祉課】	●	特別養護老人ホーム三ノ輪・蔵前・千束を再編成し、居住環境の向上と高齢者福祉施策の充実を図る施設を新たに整備(令和2年度は、設計及び建物解体工事に係る債務負担行為を計上)	946
34	手話通訳者派遣 【障害福祉課】		障害者の意思疎通手段の充実を図るため、タブレット端末による遠隔手話通訳サービスを導入	6,965
35	心身障害者(児)ヘルパー養成 【障害福祉課】	●	障害福祉サービスのヘルパーを養成するため、重度訪問介護・同行援護従業者養成研修を実施するとともに、区以外の機関が行う同研修の受講費用を助成	2,016
36	障害者施設整備助成 【障害福祉課】	●	障害児通所支援施設や重度身体障害者のグループホーム等の施設整備に要する経費の助成を拡充	55,162
37	検査センター大規模改修 【生活衛生課】		令和3年度の大規模改修工事に向けた設計及び仮施設の設置工事を実施(仮施設設置工事期間:令和2~3年度)	61,130
38	喫煙等マナー向上の推進 【環境課】	●	喫煙マナー指導員の臨時的な増員等、喫煙者に対するマナー指導を強化	58,037
39	公衆喫煙所の整備 【環境課】	●	公衆喫煙所の新規整備や既存公衆喫煙所のコンテナ型等への改良整備を実施	61,396
40	(花の心プロジェクト)プロジェクト普及啓発 【環境課】	●	東京2020大会の開催にあわせ、浅草文化観光センター等の区有施設や区内の鉄道駅等における花の装飾を実施	86,347
41	浅草地区まちづくり検討 【計画調整課】		国際観光地としての拠点性の強化等を踏まえたまちづくりに向けて、基礎調査等を実施	22,682
42	鶯谷駅周辺まちづくり検討 【計画調整課】		防災性の向上や都市基盤施設整備等の課題に対応したまちづくりに向けて、基礎調査等を実施	8,140
43	上野地区まちづくり推進 【地域整備第一課】	●	「上野地区まちづくりビジョン」の実現に向けて、まちづくり推進会議等を立ち上げるとともに、まちづくり誘導方策を検討	28,004

※ゴシックは新規事業

単位:千円

No.	事務事業名 【所管課】	行政 計画	事業内容	予算額
44	東上野四・五丁目地区まちづくり推進 【地域整備第一課】	●	「東上野四・五丁目地区地区計画」の実現に向け、土地区画整理事業の調査設計を実施	35,308
45	北部地区まちづくり推進 【地域整備第二課】	●	旧東京北部小包集中局跡地活用に係る基本計画を策定するとともに、リノベーション型まちづくりに関する講演会を実施	18,748
46	密集住宅市街地整備促進 【地域整備第三課】	●	谷中二・三・五丁目地区において、防災性を向上させるため、道路拡幅のための用地取得及び不燃化建替助成を実施	179,507
47	谷中地区まちづくり推進 【地域整備第三課】	●	「谷中地区地区計画」を策定するとともに、景観形成ガイドラインの検討や景観形成に係る建築物等詳細調査を実施	22,993
48	マンション施策の推進 【住宅課】	●	令和元年度に引き続き、マンション施策の検討を進めるとともに、区の施策をまとめた総合ガイドブックを作成	4,829
49	無電柱化の推進 【土木課】	●	浅草一丁目地内及び谷中三丁目(六阿弥陀通り)の無電柱化に向け、予備設計を実施	25,915
50	凌雲橋の架け替え 【土木課】	●	凌雲橋の安全性維持のため、橋の架け替えに向けた概略設計をJRと共同で実施(令和3年度支出)	(24,200) 債務負担行為 限度額
51	特色ある公園の整備 【公園課】	●	弁天院公園及び寿児童遊園の改造工事のほか、魅力ある公園整備のための先進事例等調査を実施	102,985
52	さわやかトイレ整備 【公園課】	●	柳北公園トイレ及び小島公園トイレの改築工事を実施	129,369
53	オリンピック・パラリンピック教育の推進 【教・庶務課ほか】	●	保育所等に在園している5歳児に対し、東京2020パラリンピック競技大会を会場で直接観戦する機会を提供	26,492
54	小・中学校ICT教育の推進 【教・庶務課】【指導課】	●	小中学校において、無線LAN環境を構築するとともに、3学級に1学級分のタブレットパソコンを整備し、ICT教育をさらに推進	791,483

※ゴシックは新規事業

単位:千円

No.	事務事業名 【所管課】	行政 計画	事業内容	予算額
55	部活動指導員等の配置 【教・庶務課】 【指導課】	●	中学校教員の負担軽減のため、部活動指導を補助する外部指導員の配置時間数を充実するとともに、新たに部活動指導員を任用	35,098
56	私立幼稚園入園祝金 【教・庶務課】		私立幼稚園入園に対する入園祝金を増額(上限5万円→一律6万円)	20,880
57	保育所施設管理/ 北上野保育室管理運営 【教・庶務課】【児童保育課】	●	待機児童の解消を図るため、旧上野忍岡高校跡地を活用し、区設民営の緊急保育室を開設(令和2年6月～7年3月)	389,557
58	幼稚園給食 【学務課】		保護者の負担軽減及び区立幼稚園の魅力向上のため、全園において週1回の給食を実施	9,251
59	放課後子供教室運営 【児童保育課】	●	放課後子供教室を新たに4校で実施(上野小学校・谷中小学校・浅草小学校・金竜小学校)	209,281
60	竜泉こどもクラブ仮施設設置 【児童保育課】		(仮称)竜泉二丁目福祉施設の整備に伴い、竜泉こどもクラブを仮施設へ移転(令和3年度以降支出)	(115,000) 債務負担行為 限度額
61	国際理解重点教育 【指導課】	●	区立小学校6年生を対象とした体験型英語学習施設での校外学習及び区立中学校生徒を対象とした夏季英語体験学習プログラムを実施	18,376
62	教職員出退勤管理システム導入 【指導課】		幼稚園教職員の勤務時間等を適切に把握するため、人事管理システムを改修し、勤怠管理及び休暇等の申請を電子化	16,793
63	小学校一斉メール配信システム 【指導課】		児童の見守りや学校から保護者への緊急連絡の手段として、一斉メール配信システムを運営	4,518
64	生涯学習センター空調設備等更新 【生涯学習課】		空調設備等の経年劣化に伴い、更新工事に向けた設計を実施(令和3年度支出)	(76,210) 債務負担行為 限度額
65	アスリートから学ぶLet's Enjoyスポーツ 【スポーツ振興課】	●	東京2020大会の100日前イベントとして、トップアスリートを招聘し、オリンピック・パラリンピックの競技種目を体験できる機会を提供	11,413

※ゴシックは新規事業

単位:千円

No.	事務事業名 【所管課】	行政 計画	事業内容	予算額
66	障害者スポーツ普及促進 【スポーツ振興課】	●	区内在住・在学の小学生を対象に、ボッチャの交流大会を開催	7,822
67	リバーサイドスポーツセンター屋外施設整備 【スポーツ振興課】		陸上競技場の整備に向けて、基本計画の策定及び基本設計を実施するとともに、必要となる調査を実施	29,423
68	障害者等図書サービス 【中央図書館】	●	図書館への来館が困難な障害者等の利用者に対し、貸出図書等の宅配サービスを実施 (サービス開始:令和2年7月予定)	2,830
69	計画の策定、改定等 【企画課】 【情報政策課】 【危機・災害対策課】 【福祉課】 【高齢福祉課】 【障害福祉課】 【清掃リサイクル課】 【計画調整課】 【建築課】 【区民課】 【産業振興課】		[計画の策定、改定] ○人口ビジョン・総合戦略 ○情報化推進計画 ○地域防災計画 ○地域福祉計画 ○高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画 ○障害福祉計画 ○一般廃棄物処理基本計画 ○バリアフリー基本構想 ○耐震改修促進計画 [計画策定に向けた調査] ○多文化共生推進プラン ○産業振興計画	96,854
70	東京都知事選挙 【選挙管理委員会事務局】		任期満了に伴う東京都知事選挙を実施 (選挙期日:令和2年7月5日)	112,438

<特別会計>

単位:千円

No.	事務事業名 【所管課】	行政 計画	事業内容	予算額
1	台東病院CT・X線TV装置更新 【健康課】		CT(コンピューター断層撮影装置)及びX線TV装置を更新	156,095

※ゴシックは新規事業

令和2年度の手数料改定及び歳入の確保を図るもの

＜一般会計＞

単位：千円

No.	歳入科目または事項名	財源確保内容	充実額
1	財産貸付収入 【障害福祉課】	今戸二丁目用地を障害者施設を開設する民間事業者に貸付け (令和元年12月から)	1,204
2	資源回収品売払代金 【清掃リサイクル課】	燃やさないごみを選別し、資源化可能なものを売払う (全量実施を令和元年8月から)	906
3	建築物のエネルギー消費性能の向上及び低炭素建築物認定手数料 【建築課】	建築物省エネ法等の一部改正に伴う手数料を新設	—
4	自動車売払代金 【交通対策課】	めぐりん用小型路線バスを売払う	865
5	北上野保育室の保育料 【児童保育課】	北上野保育室の保育料を新設	20,468

長期継続契約一覧(令和2年1月15日現在)

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
情報システム課	内部系業務システム	全庁LANクライアント機器等借上(平成26年度導入分)保守付	27.3.1 ～ 2.2.29	7,575,120
情報システム課	情報システムのクラウド化推進	「全庁LANネットワーク基盤更改総合サービス」の利用業務委託	29.8.1 ～ 4.4.30	371,470,781
情報システム課	内部系業務システム	全庁LANクライアント機器等借上(平成29年度導入分)	29.11.16 ～ 4.11.15	21,189,600
情報システム課	インターネット接続基盤	インターネット接続用ファイアウォール等機器借上	30.3.1 ～ 5.2.28	11,190,960
情報システム課	情報システムのクラウド化推進	「ネットワーク統合に関わる総合サービス」利用業務委託	30.7.1 ～ 5.3.31	258,541,200
情報システム課	インターネット接続基盤	ファイル無害化システム機器借上	30.7.16 ～ 5.7.15	1,530,554
情報システム課	内部系業務システム	サーバ室等入退室管理システム機器等借上(保守付)	30.11.1 ～ 5.10.31	5,893,560
情報システム課	基幹系業務システム	住民基本台帳ネットワークCSファイアウォール機器借上	31.3.1 ～ 6.2.29	861,840
情報システム課	基幹系業務システム	基幹系業務システムアプリケーションパッケージ利用契約	31.4.1 ～ 6.3.31	58,336,740
情報システム課	基幹系業務システム	センタプリンタ機器借上(保守付)	1.9.1 ～ 6.8.31	21,643,200
情報システム課	基幹系業務システム	住記プリンタ機器借上(令和元年度導入分)(保守付)	1.9.1 ～ 6.8.31	6,362,820
情報システム課	内部系業務システム	内部系クライアント機器等借上(平成31年度導入分)	1.9.1 ～ 6.8.31	363,923,280
情報システム課	基幹系業務システム	OCR機器借上(保守付)	1.10.1 ～ 6.9.30	6,600,000
情報システム課	内部系業務システム	LGWANファイアウォール等機器借上(保守付)	1.10.1 ～ 6.9.30	20,222,400

※所管課及び予算事業名は、令和2年度予算の内容で記載。

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
情報システム課	公共施設予約システム	公共施設予約システム借上(保守付)	1.10.1 ～ 6.9.30	7,293,000
情報システム課	基幹系業務システム	住民基本台帳ネットワーク機器借上	1.11.1 ～ 6.10.31	9,768,000
情報システム課	基幹系業務システム	住民情報系クライアント機器等借上 (令和元年度導入分)(保守付)	1.11.1 ～ 6.10.31	12,870,000
情報システム課	公共施設予約システム	台東区公共施設予約システム プリン タ機器借上(保守付)	1.11.1 ～ 6.10.31	1,768,800
情報システム課	内部系業務システム	内部系ロードバランサ機器借上(保守 付)	1.12.1 ～ 6.11.30	28,512,000
総務課	文書事務	郵便料金計器借上	28.4.1 ～ 4.3.31	855,360
総務課	自動車管理	電気自動車(貨物)借上	28.5.1 ～ 3.4.30	3,719,520
総務課	文書事務	印刷機器等借上(保守付)(単価)	29.4.1 ～ 4.3.31	9,484,200
総務課	庁舎維持管理	デジタル印刷機借上	29.4.1 ～ 4.3.31	421,200
人事課	人事事務	人事管理システム運用保守委託	1.8.1 ～ 6.7.31	76,517,152
広報課	台東区公式ホームページ	台東区公式ホームページCMS運用 機器等借上(保守付)	27.12.1 ～ 2.11.30	2,808,000
広報課	台東区公式ホームページ	コンテンツ・マネジメント・システムの運 用・保守委託	28.1.1 ～ 2.11.30	19,552,000
施設課	営繕事務	カラーレーザープリンター借上(保守 付)(単価)	30.4.1 ～ 5.3.31	680,400
施設課	営繕事務	施設課複合機借上(保守付)(単価)	30.4.1 ～ 5.3.31	1,341,360
人権・男女共同 参画課	男女平等推進プ ラザ管理運営	男女平等推進プラザ複写機借上(保 守付)(単価)	27.4.1 ～ 2.3.31	445,820

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
人権・男女共同 参画課	男女平等推進プ ラザ管理運営	印刷機借上(保守付)	28.4.1 ～ 3.3.31	1,134,000
危機・災害対策 課	災害対策本部機 能の充実	台東区災害情報システム管理運用委 託	27.2.1 ～ 2.1.31	20,042,840
危機・災害対策 課	災害対策本部機 能の充実	台東区災害情報システム用インター ネット接続サービス提供業務委託	29.1.23 ～ 2.1.31	1,166,400
危機・災害対策 課	防災行政無線等 の維持管理	東京都防災行政無線用ファクシミリ借 上(保守付)(警戒待機室分)	29.4.1 ～ 2.2.29	1,202,040
生活安全推進課	「子どもの安全」 巡回パトロール	「子どもの安全」巡回パトロール及び資 源パトロール用軽自動車借上	31.4.1 ～ 4.3.31	6,601,056
区民課	コミュニティ推進	コミュニティ委員会複写機借上(保守 付)(単価)	27.4.1 ～ 2.3.31	5,203,440
区民課	台東区民会館管 理運営	区民会館ファクシミリ兼用複写機借上 (保守付)(単価)	27.4.1 ～ 2.3.31	521,186
区民課	区民館管理運営	谷中区民館トレーニング機器借上	27.4.1 ～ 2.3.31	8,573,040
区民課	区民館管理運営	台東一丁目区民館ほか4館移動式通 信カラオケ借上(保守付)	27.4.1 ～ 2.3.31	5,838,000
区民課	区民館管理運営	金杉区民館下谷分館移動式通信カラ オケ借上(保守付)	28.4.1 ～ 3.3.31	975,600
区民課	区民事務所管理 運営	区民事務所等ファックス兼用複写機借 上(保守付)	31.4.1 ～ 6.3.31	14,263,020
戸籍住民サービ ス課	住民基本台帳事 務	シュレッダー借上(保守付)	27.4.1 ～ 2.3.31	803,520
戸籍住民サービ ス課	戸籍事務・住民 基本台帳事務	戸籍住民サービス課複合機借上(保 守付)(単価)	30.4.1 ～ 5.3.31	2,922,480
戸籍住民サービ ス課	戸籍事務	窓口受付番号表示システム借上(保守 付)	30.5.1 ～ 5.3.31	12,009,945
戸籍住民サービ ス課	戸籍事務	戸籍事務シュレッダー借上(保守付)	31.4.1 ～ 6.3.31	777,384

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
子ども家庭支援センター	日本堤子ども家庭支援センター	日本堤子ども家庭支援センター 印刷機借上(保守付)	27.4.1 ～ 2.3.31	414,720
子ども家庭支援センター	台東子ども家庭支援センター	台東子ども家庭支援センターファクシミリ(複写機兼用)借上(保守付)(単価)	27.4.1 ～ 2.3.31	406,944
子ども家庭支援センター	日本堤子ども家庭支援センター	日本堤子ども家庭支援センター ファクシミリ借上(保守付)(単価)	28.4.1 ～ 3.3.31	673,920
子ども家庭支援センター	日本堤子ども家庭支援センター 谷中分室	(仮称)谷中子育て支援施設複合機借上(保守付)(単価)	30.12.1 ～ 5.11.30	560,520
文化振興課	たなか舞台芸術スタジオ・たなかスポーツプラザ	たなか多目的センター1階及び2階複合機借上(保守付)(単価)	27.4.1 ～ 2.3.31	1,267,920
文化振興課	たなか舞台芸術スタジオ	たなか舞台芸術スタジオ印刷機借上(保守付)	27.4.1 ～ 2.3.31	714,120
観光課	浅草文化観光センター運営	浅草文化観光センターネットワーク機器借上(保守付)	29.5.1 ～ 4.4.30	16,220,960
観光課	浅草文化観光センター運営	浅草文化観光センター デジタルサイネージ運用・保守委託	30.4.1 ～ 5.3.31	1,449,090
観光課	浅草文化観光センター運営	浅草文化観光センター 15面マルチモニター用機器借上(保守付)	30.4.1 ～ 5.3.31	35,542,800
観光課	浅草文化観光センター運営	浅草文化観光センター複合機及び複写機借上(保守付)(単価)	30.4.1 ～ 5.3.31	1,976,400
観光課	浅草文化観光センター運営	浅草文化観光センター タッチパネル及びビデオプロジェクター機器借上(保守付)	2.1.1 ～ 6.12.31	3,465,000
産業振興課	中小企業融資事務	軽自動車借上	27.4.1 ～ 2.3.31	967,308
産業振興課	中小企業融資事務	中小企業融資システム機器等借上(保守付)	27.6.1 ～ 2.5.31	9,344,160
産業振興課	伝統工芸産業の振興	江戸下町伝統工芸館 デジタル複合機借上(保守付)(単価)	28.4.1 ～ 3.3.31	386,640
産業振興課	台東デザイナーズビレッジ運営	台東デザイナーズビレッジデジタル複合機保守借上(保守付)(単価)	29.4.1 ～ 4.3.31	696,600

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
産業振興課	花川戸一丁目施設維持管理	浅草保健相談センターGHPエアコン借上(保守付)	29.12.1 ～ 9.11.30	20,310,912
福祉課	社会福祉協議会運営・台東区芸術文化財団運営	旧下谷保健所機械警備委託	27.7.1 ～ 2.3.31	1,159,584
高齢福祉課	特別養護老人ホーム「谷中」	特別養護老人ホーム谷中 送迎用福祉車輛借上	26.1.15 ～ 3.1.14	4,334,400
高齢福祉課	みのわ高齢者在宅サービスセンター	みのわ高齢者在宅サービスセンター送迎用福祉車輛借上	26.7.1 ～ 3.6.30	8,618,400
高齢福祉課	千束健康増進センターほか	千束保健福祉センター電話機等借上(保守付)	28.4.1 ～ 3.3.31	1,674,719
松が谷福祉会館	松が谷福祉会館管理運営	松が谷福祉会館ボタン電話装置等借上(保守付)	27.4.1 ～ 3.3.31	1,653,480
松が谷福祉会館	松が谷福祉会館管理運営	松が谷福祉会館複写機借上(保守付)(単価)	27.4.1 ～ 2.3.31	615,590
松が谷福祉会館	松が谷福祉会館管理運営	松が谷福祉会館介護給付請求用パソコン借上(保守付)	29.4.1 ～ 4.3.31	291,600
松が谷福祉会館	松が谷福祉会館管理運営	松が谷福祉会館 デジタル印刷機借上(保守付)	30.4.1 ～ 5.3.31	453,600
松が谷福祉会館	障害者自立支援センター	松が谷福祉会館複合機借上(保守付)(単価)	31.4.1 ～ 6.3.31	622,080
国民健康保険課	事業運営事務費(後期高齢者医療会計)	後期高齢者医療広域連合電算処理システム用端末機器等借上(独自調達分)	31.1.1 ～ 5.12.31	440,640
生活衛生課	自動体外式除細動器普及啓発	自動体外式除細動器(AED)借上(平成27年度借上分)	27.4.1 ～ 2.3.31	1,077,672
生活衛生課	自動体外式除細動器普及啓発	自動体外式除細動器(AED)借上(平成28年度借上開始分)	28.4.1 ～ 3.3.31	5,698,242
生活衛生課	保健所運営	台東区健康センターファクシミリ借上(保守付)(単価)	28.4.1 ～ 3.3.31	424,440
生活衛生課	自動体外式除細動器普及啓発	自動体外式除細動器(AED)借上(平成29年度借上開始分)	29.4.1 ～ 4.3.31	8,425,848

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
生活衛生課	自動体外式除細動器普及啓発	自動体外式除細動器(AED)借上(平成30年度借上開始分)(保守付)	30.4.1 ～ 5.3.31	4,190,097
生活衛生課	自動体外式除細動器普及啓発	自動体外式除細動器(AED)借上(平成31年度借上開始分)(保守付)	31.4.1 ～ 6.3.31	3,865,320
生活衛生課	保健所運営	台東区健康センター複写機借上(保守付)(単価)	31.4.1 ～ 6.3.31	2,592,000
生活衛生課	保健所運営	台東区健康センター デジタル印刷機借上(保守付)	31.4.1 ～ 6.3.31	197,640
保健予防課	結核患者の登録・指導	制御装置及び画像読取装置借上(保守付)	27.4.1 ～ 2.3.31	5,301,144
保健サービス課	上野健康増進センター	上野健康増進センタートレーニングマシン借上	28.4.1 ～ 3.3.31	9,259,920
保健サービス課	千束健康増進センター	千束健康増進センター複合機借上(保守付)(単価)	29.4.1 ～ 4.3.31	322,755
保健サービス課	浅草保健相談センター運営	浅草保健相談センター機械警備委託	1.12.1 ～ 6.11.30	2,739,000
保健サービス課	浅草保健相談センター運営	浅草保健相談センターファクシミリ借上(保守付)(単価)	1.12.1 ～ 6.11.30	392,700
保健サービス課	浅草保健相談センター運営	浅草保健相談センター 電話装置借上(保守付)	1.12.1 ～ 6.11.30	2,006,400
保健サービス課	浅草保健相談センター運営	浅草保健相談センター複写機借上(保守付)(単価)	1.12.1 ～ 6.11.30	1,469,820
保健サービス課	浅草保健相談センター運営	浅草保健相談センター 印刷機借上(保守付)	1.12.1 ～ 6.11.30	310,200
環境課	環境学習の推進	環境学習室運営に伴う各種OA機器借上(保守付)	29.2.1 ～ 4.1.31	3,641,760
環境課	環境学習の推進	環境学習室複写機借上(保守付)(単価)	29.2.1 ～ 4.1.31	481,775
清掃リサイクル課	リサイクル活動の推進	リサイクルショップ管理業務用パソコン等借上(保守付)	27.4.1 ～ 2.3.31	369,360

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
清掃リサイクル課	清掃総務運営	低公害車借上	27.10.1 ～ 2.9.30	2,967,840
清掃リサイクル課	リサイクル活動の 推進	リサイクル品管理システム用機器等借 上(保守付)	29.3.1 ～ 2.2.29	1,924,560
清掃リサイクル課	集団回収支援	集団回収管理システム クライアント機 器等借上(保守付)	1.12.1 ～ 6.11.30	600,600
台東清掃事務所	清掃事務所運営	軽小型貨物車(軽平ボディートラック) 借上	27.8.3 ～ 2.7.31	1,963,000
台東清掃事務所	清掃事務所運営	台東清掃事務所ファクシミリ借上(保守 付)	28.4.1 ～ 3.3.31	476,280
台東清掃事務所	清掃事務所運営	軽小型貨物車(軽平ボディートラック) 借上	28.10.3 ～ 3.9.30	2,313,360
台東清掃事務所	清掃事務所運営	台東清掃事務所複写機借上(保守付) (単価)	29.4.1 ～ 4.3.31	641,520
台東清掃事務所	清掃事務所運営	台東清掃事務所 電話機等借上	30.4.1 ～ 5.3.31	1,289,520
台東清掃事務所	直営清掃車庫運 営	清川清掃車庫複写機借上(保守付) (単価)	30.4.1 ～ 5.3.31	504,144
台東清掃事務所	有料ごみ処理券 事務	ごみ処理券管理システム用 パソコン 等借上(保守付)	1.12.1 ～ 6.11.30	547,800
交通対策課	自動車等駐車場 運営	上野中央通り地下駐車場ファクシミリ 兼複写機借上(保守付)	29.4.1 ～ 4.3.31	324,000
交通対策課	放置自転車対策	放置自転車移送返還システム機器借 上(保守付)	1.10.1 ～ 6.9.30	16,849,800
道路管理課	道路占用事務	道路管理システム専用端末等借上(保 守付)	28.4.1 ～ 3.3.31	790,560
道路管理課	道路台帳整備	台東区地理情報システム機器借上(保 守付)	2.1.6 ～ 7.1.5	33,206,580
道路管理課	道路占用事務	台東区道路占用等管理システム借上 (保守付)	2.1.6 ～ 7.1.5	6,015,240

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
土木課	設計システム	積算システム用コンピュータ及びプリンター借上(保守付)	28.4.1 ～ 3.3.31	2,041,200
公園課	公遊園維持管理	公園施設管理システム保守及び運用業務委託	31.4.1 ～ 6.3.31	12,297,490
公園課	公遊園維持管理	公園施設管理システムソフトウェア借上(保守付)	31.4.1 ～ 6.3.31	4,847,040
公園課	公園管理事務所維持管理	公園管理事務所ファクシミリ借上(保守付)(単価)	31.4.1 ～ 6.3.31	326,592
教・庶務課	保育所施設管理	三筋保育園 GHP式空調機借上	26.4.1 ～ 4.5.31	8,812,800
教・庶務課	児童用パソコン整備	浅草小学校児童用パソコン機器類借上(保守付)	27.3.1 ～ 2.2.29	17,301,600
教・庶務課	小学校施設管理・中学校施設管理・幼稚園施設管理	根岸小学校他11校・園 電話設備借上(保守付)	27.4.1 ～ 2.3.31	15,623,280
教・庶務課	児童用パソコン整備	蔵前小学校児童用パソコン機器類借上(保守付)	27.4.1 ～ 2.3.31	17,729,280
教・庶務課	小学校施設管理	忍岡小学校他4校・園 電話設備借上(保守付)	28.4.1 ～ 3.3.31	7,419,600
教・庶務課	保育所施設管理	区立保育園印刷機借上(保守付)	28.4.1 ～ 3.3.31	2,789,640
教・庶務課	保育所施設管理	松が谷保育園ファクシミリ借上(保守付)(単価)	28.8.1 ～ 3.7.31	513,000
教・庶務課	児童用パソコン整備・生徒用パソコン整備	上野小学校外5校児童生徒用パソコン機器類借上(保守付)	29.4.1 ～ 4.3.31	137,246,400
教・庶務課	こども園施設管理	石浜橋場こども園デジタル複合機借上(東園舎分)(保守付)	29.4.1 ～ 4.3.31	246,240
教・庶務課	校務支援システムの運営	特別支援担当教諭用クライアント機器等借上(保守付)(平成30年度借上開始分)	30.4.1 ～ 5.3.31	3,101,187
教・庶務課	小学校維持運営・中学校維持運営・幼稚園維持運営・こども園施設管理	学校・園複写機借上(保守付)(単価)	30.4.1 ～ 5.3.31	20,548,836

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
教・庶務課	小学校施設管理・中学校施設管理・幼稚園施設管理・こども園施設管理	上野小学校他9校・園 電話設備借上(保守付)	30.4.1 ～ 5.3.31	10,121,760
教・庶務課	児童用パソコン整備・生徒用パソコン整備	平成小学校外10校児童生徒用パソコン機器類借上(保守付)	30.4.1 ～ 5.3.31	229,445,784
教・庶務課	児童用パソコン整備	台東育英小学校タブレットパソコン充電保管庫等借上	30.4.1 ～ 4.3.31	979,776
教・庶務課	保育所施設管理	区立保育園 印刷機借上(保守付)	30.4.1 ～ 5.3.31	1,642,680
教・庶務課	小学校ICT教育の推進・中学校ICT教育の推進	浅草小学校他2校ICT教育機器等借上	30.9.1 ～ 5.8.31	41,225,220
教・庶務課	児童用パソコン整備	上野小学校無線ネットワーク機器類借上(保守付)	30.10.1 ～ 4.3.31	3,479,112
教・庶務課	小学校施設管理	蔵前小学校電話設備借上(保守付)	31.1.1 ～ 5.12.31	3,159,360
教・庶務課	小学校施設管理・中学校施設管理・こども園施設管理	金曾木小学校他6校・園 電話設備借上(保守付)	31.4.1 ～ 6.3.31	9,717,300
教・庶務課	児童用パソコン整備	金曾木小学校無線ネットワーク機器類借上(保守付)	31.4.1 ～ 6.3.31	3,761,748
教・庶務課	校務支援システムの運営	校務支援システム基盤サーバ機器等借上(保守付)	1.8.1 ～ 6.7.31	301,521,600
教・庶務課	校務支援システムの運営	校務支援システム用クライアント機器等借上(保守付)	1.9.1 ～ 6.8.31	241,579,800
教・庶務課	児童用パソコン整備	東泉小学校外3校児童生徒用パソコン機器類借上(保守付)	1.9.1 ～ 6.3.31	98,093,160
教・庶務課	小学校施設管理・幼稚園施設管理	平成小学校外1園 電話設備借上(保守付)	1.11.1 ～ 6.10.31	1,452,000
学務課	幼稚園一般衛生安全管理	自動体外式除細動器(AED)借上(平成31年度借上分)(保守付)	31.4.1 ～ 4.3.31	2,111,082
指導課	小学校ICT教育の推進・中学校ICT教育の推進	特別支援学級用パソコン等借上(保守付)	29.8.21 ～ 4.8.20	34,114,500

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
教育支援館	教育支援館運営	教育支援館コピー機借上	30.4.1 ～ 5.3.31	239,760
教育支援館	教育支援館運営	教育支援館 パソコン等借上(保守付)	30.4.1 ～ 5.3.31	984,960
教育支援館	教育支援館運営	教育相談室等パソコン等借上(保守付)	31.4.1 ～ 6.3.31	1,910,520
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センターパソコン借上(保守付)	27.4.1 ～ 2.3.31	307,800
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター デジタル印刷機借上(保守付)	27.4.1 ～ 2.3.31	453,600
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター 301研修室プロジェクター借上(保守付)	27.4.1 ～ 2.3.31	4,989,600
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター 貸出備品プロジェクター借上(保守付)	27.4.1 ～ 2.3.31	121,824
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター 貸出備品プロジェクター借上(平成28年度借上分)(保守付)	28.4.1 ～ 3.3.31	259,200
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	マルチメディアルームパソコン等借上(保守付)	28.4.1 ～ 3.3.31	7,691,760
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター ファクシミリ借上(保守付)(単価)	28.4.1 ～ 3.3.31	334,260
生涯学習課	上野の森ジュニア合唱団	台東区上野の森ジュニア合唱団事務室複写機借上(保守付)(単価)	29.4.1 ～ 4.3.31	660,960
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	501コンピュータ研修室 パソコン等借上(保守付)	30.4.1 ～ 5.3.31	20,736,000
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター複合機借上(保守付)(単価)	31.4.1 ～ 6.3.31	2,147,688
スポーツ振興課	リバーサイドスポーツセンター管理運営	リバーサイドスポーツセンター トレーニングルーム機器借上	28.4.1 ～ 3.3.31	30,993,840
スポーツ振興課	生涯学習センタートレーニングルーム運営	生涯学習センタートレーニングルームトレーニング機器借上(保守付)	28.10.3 ～ 3.10.2	12,454,560

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
スポーツ振興課	清島温水プール 管理運営	清島温水プール 自動券売機借上	30.4.1 ～ 5.3.31	1,198,800
スポーツ振興課	柳北スポーツプラ ザ管理運営	柳北スポーツプラザ 自動券売機借上	31.4.1 ～ 6.3.31	1,697,760
中央図書館	図書館情報シス テム	谷中分室開館に伴う図書館システム機 器、ソフトウェア借上(保守付)	27.3.1 ～ 2.2.29	2,021,760
中央図書館	図書館情報シス テム	谷中分室開館に伴う図書館ICタグシ ステム機器借上(保守付)	27.3.1 ～ 2.2.29	5,851,440
中央図書館	郷土資料の記録 と整備	郷土・資料調査室パソコン及び周辺機 器借上(保守付)	27.4.1 ～ 2.3.31	787,644
中央図書館	図書館情報システム・ 小学校図書環境整備・ 中学校図書環境整備	図書館システム、ハード、ソフト及び周 辺機器借上(保守付)	28.1.1 ～ 2.12.31	69,971,040
中央図書館	図書館情報シス テム	図書館システムIC機器連携ソフトウェ ア、ハードウェア借上(保守付)	29.1.1 ～ 3.12.31	23,237,280
中央図書館	図書館情報シス テム	図書館ICタグシステム機器借上(保守 付)	29.1.1 ～ 3.12.31	39,939,480
中央図書館	図書館管理運営	台東区立図書館利用者サービス用課 金装置付デジタル複合機借上(保守 付)(単価)	29.4.1 ～ 4.3.31	1,921,320
中央図書館	図書館管理運営	台東区立図書館デジタル複合機借上 (保守付)(単価)	29.4.1 ～ 4.3.31	751,680
中央図書館	図書館管理運営	台東区立中央図書館及び浅草橋分室 デジタル複合機借上(保守付)(単価)	30.4.1 ～ 5.3.31	1,223,100
中央図書館	郷土資料の記録 と整備	郷土・資料調査室インターネット閲覧 用端末及び周辺機器借上(保守付)	31.1.1 ～ 5.12.31	2,235,600
中央図書館	図書館管理運営	ボタン電話機及び自動応答装置借上 (保守付)	31.4.1 ～ 6.3.31	1,963,224
中央図書館	池波正太郎記念 文庫管理運営	池波正太郎記念文庫利用者検索用端 末及び周辺機器借上(保守付)	2.1.1 ～ 6.12.31	1,366,200
区議会事務局	議会ICT化の推 進	タブレット端末借上(保守付)	30.4.1 ～ 2.3.31	5,101,224

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
区議会事務局	議会ICT化の推進	クラウド文書共有システム利用契約	30.4.1 ～ 2.3.31	2,646,600
区議会事務局	議会運営	議長車借上(保守付)	1.6.1 ～ 6.5.31	4,897,856

花の心プロジェクト関連事業

普及啓発

単位:千円

予算事業名	関連経費	所管課	主な内容
地域緑化推進	500	環境課	個人・事業所が設置するプランター等への助成
プロジェクト普及啓発	10,247	環境課	花の心ハンギングバスケットの実施、花と緑のふれあい広場の開催
プロジェクト団体等支援	1,128	環境課	花苗の配布、花の心フラワーサポーターへの支援
生涯学習センター管理運営	145	生涯学習課	アトリウムフロアシート張替
小 計	12,020		

装飾

単位:千円

予算事業名	関連経費	所管課	主な内容
プロジェクト普及啓発	76,100	環境課	区有施設や区内の鉄道駅等における花の装飾を実施
小 計	76,100		

区有施設での対応

単位:千円

予算事業名	関連経費	所管課	主な内容
庁舎維持管理	1,385	総務課	花壇の維持管理
区民館管理運営	3,324	区民課	
日本堤子ども家庭支援センター	80	子ども家庭支援センター	
日本堤子ども家庭支援センター 谷中分室	40	子ども家庭支援センター	
環境ふれあい館管理運営	155	環境課	
台東デザイナーズビレッジ運営	99	産業振興課	
産業研修センター管理運営	119	産業振興課	
小学校施設管理	2,315	教・庶務課	
中学校施設管理	971	教・庶務課	

(区有施設での対応)

単位:千円

予算事業名	関連経費	所管課	主な内容
幼稚園施設管理	596	教・庶務課	花壇の維持管理
保育所施設管理	402	教・庶務課	
児童館・こどもクラブ等施設管理	167	教・庶務課	
こども園施設管理	125	教・庶務課	
生涯学習センター管理運営	198	生涯学習課	
小 計	9,976		

公園等での対応

単位:千円

予算事業名	関連経費	所管課	主な内容
防災広場の維持管理	513	危機・災害対策課	防災広場初音の森の花壇維持管理
街路樹及び緑地帯維持管理	4,932	公園課	駒形橋ポケットパークの花壇維持管理
公遊園樹木等管理	4,967	公園課	公遊園の花壇維持管理
小 計	10,412		

区道での対応

単位:千円

予算事業名	関連経費	所管課	主な内容
地区花壇維持管理・設置	22,181	環境課	左衛門橋通り等の花壇維持管理
街路樹及び緑地帯維持管理	26,311	公園課	並木通り「おもてなしの庭」の維持管理等
小 計	48,492		

プロジェクト関連 計	157,000
-------------------	----------------

東京2020大会に係る主な関連事業

No	予算事業名	新規事業	所管課	予算額 (千円)	うち、 東京2020大会 関連経費	取組内容	実施場所 (予定)	備考
1	CATV放送番組制作		広報課	142,175	446	台東区ゆかりのオリンピック・パラリンピック選手への番組出演依頼		
2	東京オリンピック・パラリンピック大会推進		東京オリンピック・パラリンピック担当	40,765	40,765	循環バスめぐりん車体ラッピングの実施及びレガシー銘板の設置	[レガシー銘板] 台東リバーサイドスポーツセンター、浅草文化観光センター付近	
3	聖火リレー	新規	東京オリンピック・パラリンピック担当	50,000	50,000	オリンピック・パラリンピック聖火リレーの運営	台東リバーサイドスポーツセンター(陸上競技場)、聖火リレーコース沿道等	
4	コミュニティライブサイト	新規	東京オリンピック・パラリンピック担当	50,000	50,000	大型スクリーンによる競技観戦により、本区にゆかりのある選手を応援できるコミュニティライブサイトを実施	生涯学習センター(1階アトリウム)	
5	台東区芸術文化財団運営		文化振興課	302,293	8,237	東京2020大会に関連するコンサートや企画展、特別展の開催に対して助成	浅草公会堂、下町風俗資料館、朝倉彫塑館	たいとう文化発信プログラム関連
6	(仮称)2020台東区コレクション展	新規	文化振興課	16,948	16,948	台東区長賞授与作品を一挙に公開する「台東区コレクション展」を東京藝術大学の協力を得て開催	東京藝術大学大学美術館(3階展示室)	たいとう文化発信プログラム関連
7	たいとう文化発信プログラム		文化振興課	7,885	7,885	ウェブサイト「たいとう文化マルシェ」での情報発信、広報誌の発行及び啓発グッズの配布		たいとう文化発信プログラム関連
8	上野の山文化ゾーンフェスティバル		文化振興課	4,176	4,176	東京2020大会期間にあわせ、事業を前倒して実施	上野の山の文化施設等	たいとう文化発信プログラム関連
9	上野「文化の社」新構想推進		文化振興課	7,100	7,100	パラリンピック期間に重点を置いて、事業を実施	上野恩賜公園内(文化施設等)	たいとう文化発信プログラム関連
10	江戸をたずねる	新規	文化振興課	833	833	江戸にゆかりのある区内の地域資源を活かして、ガイドツアー等を実施	上野東照宮、待乳山聖天等	たいとう文化発信プログラム関連
11	障害者アーツ	新規	文化振興課	4,210	4,210	障害の有無にかかわらず、だれもが文化・芸術に触れることのできる機会を充実するため、美術及び音楽分野のイベントを実施	生涯学習センター(ミレニアムホール、会議室)	たいとう文化発信プログラム関連
12	「生誕」像の設置	新規	文化振興課	13,839	13,839	東京オリンピック(昭和39年)を契機に建設された生誕噴水塔(上野恩賜公園入り口前)のシンボルであった朝倉文夫作品「生誕」像を設置	下町風俗資料館脇	たいとう文化発信プログラム関連
13	浅草文化観光センター運営		観光課	184,334	3,450	外国人の来館者を対象に日本文化体験イベントを実施	浅草文化観光センター	たいとう文化発信プログラム関連
14	観光プロモーションの推進		観光課	20,638	3,492	東京都が実施する東京2020大会のパブリックビューイング会場に観光PRブースを設置	上野恩賜公園(竹の台広場)	
15	おもてなしの人づくり		観光課	4,694	3,948	外国人観光客に対するマナー啓発キャンペーンの実施及び民間事業者等トイレの一般開放の協力依頼		
16	観光ボランティア		観光課	13,195	862	東京2020大会期間にあわせ、フリーガイドを充実して実施するとともに、観光ボランティアガイド用ユニフォーム(半纏)を作成		
17	上野浮世絵行燈		観光課	3,000	40	東京2020大会期間にあわせ、ライトアップ期間の開始を前倒して実施(7月上旬～翌年2月末を予定)	上野恩賜公園内	

No	予算事業名	新規事業	所管課	予算額 (千円)	うち、 東京2020大会 関連経費	取組内容	実施場所 (予定)	備考
18	観光団体等観光振興事業助成		観光課	51,140	3,000	東京2020大会直前に様々な祭りなどのパフォーマンスが披露される「うえの夏まつりパレード」に対して助成	JR上野駅(中央改札外グランドコンコース)、上野恩賜公園(野外ステージ)、上野中央通り	
19	(仮称)江戸たいとうショップ	新規	産業振興課	26,134	26,134	外国人観光客を主なターゲットとして、ファッション雑貨等を販売・情報発信する施設を開設	花川戸一丁目施設(旧浅草保健相談センター)	
20	患者発生時防疫措置		保健予防課	6,018	5,274	東京2020大会期間中の感染症発生(特に輸入感染症)に対応するため、患者対応体制を強化		
21	微細ミストの運用		環境課	7,685	5,625	東京2020大会に向けて、観光客への微細ミストによる暑さ対策を実施	駒形公園、浅草橋公園、雷門地下駐車場(階段地上出入口塔屋)、浅草文化観光センター	
22	[花の心プロジェクト]プロジェクト普及啓発		環境課	86,347	76,100	東京2020大会の開催にあわせ、区有施設や区内の鉄道駅等における花の装飾を実施	浅草文化観光センター、隅田公園、区内8駅	
23	循環バスめぐりの運行		交通対策課	252,467	247	東京2020大会をPRするため、車内放送を実施		
24	幼児の体力向上支援		教・庶務課ほか	17,501	17,501	幼児の基礎体力向上と職員の指導力の向上を図るため、区内の幼稚園・保育園・こども園にスポーツ専門指導員を配置	各園	
25	オリンピック・パラリンピック教育の推進		教・庶務課ほか	26,492	26,492	「オリンピック・パラリンピック教育推進校」に指定するとともに、保育園児等へパラリンピック競技の観戦機会を提供		区立小学校・中学校・幼稚園・保育園・こども園、私立幼稚園・保育園・こども園
26	保育所運営		児童保育課	449,627	576			区立保育園
27	国際理解重点教育		指導課	18,376	8,102	区立小学校6年生を対象とした体験型英語学習施設での校外学習及び区立中学校生徒を対象とした夏季英語体験学習プログラムを実施		
28	オリンピック・パラリンピック生涯学習講座		生涯学習課	1,546	1,546	東京2020大会に向けて、区民の機運醸成と外国人観光客へのおもてなしの充実を図るため、各種講座を実施	社会教育センター、各社会教育館	
29	体育団体指導育成		スポーツ振興課	1,651	650	東京2020大会期間にあわせ、イベントの開催やパラリンピック競技の観戦を通じて、体育団体を育成		
30	スポーツボランティアを育む		スポーツ振興課	213	213	東京2020大会に向けて、講習会を行うとともに、関連イベントにて体験会を実施	生涯学習センター、台東リバーサイドスポーツセンター	
31	アスリートから学ぶLet's Enjoyスポーツ		スポーツ振興課	11,413	11,413	東京2020大会100日前イベントとして、トップアスリートを招聘し、競技種目を体験できる機会を提供	台東リバーサイドスポーツセンター	
32	障害者スポーツ普及促進		スポーツ振興課	7,822	1,506	区内在住・在学の小学生を対象に、ボッチャの交流大会を開催	台東リバーサイドスポーツセンター(体育館)	
33	リバーサイドスポーツセンター維持修繕		スポーツ振興課	80,420	3,133	東京2020大会期間にあわせて、大会を象徴する施設へのライトアップを実施	台東リバーサイドスポーツセンター	
計					403,743			

積立基金の状況

基金の区分					30年度末 現在高	積立額	
会計	種類・名称		目的	積立の財源			
一般会計	財政調整基金		会計年度間の財源調整を行います。	歳計剰余金を積立てます。	10,038,348	1,979,364	
	減債基金		積立金を特別区債の元利償還の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。また、満期一括償還方式で発行した特別区債の償還財源とするため、元金償還額を償還年数で割った額を毎年度積立てます。	7,997,957	705,996	
	運用益金または積立金を活用するもの	社会福祉基金		運用益金または積立金を社会福祉事業等の費用に活用します。	100万円以上の寄附金について、寄附者の意向を踏まえて積立てます。	667,931	1,000
		奨学基金		運用益金または積立金を困窮家庭児童等の教育費に活用します。		19,000	1,000
		教育振興基金		運用益金または積立金を教育の振興資金等に活用します。		461,100	1,000
		緑化推進基金		運用益金または積立金を緑化推進事業の費用に活用します。		11,000	
		国際交流親善基金		運用益金または積立金を国際親善事業・国際交流事業の費用に活用します。		165,000	
		計				1,324,031	3,000
		その他の特定目的基金					
	主として積立金を活用するもの	公共施設建設基金		積立金を公共施設の建設・改築・大規模改修等の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。また、区の所有する不動産を売却した際にその売払収入を積立てます。	19,829,587	3,211,649
		環境整備基金		積立金を浅草地域の環境整備の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。また、日本中央競馬会からの寄附金相当額を積立てます。	2,024,548	61,929
		都市整備基金		積立金を総合的な都市整備の推進の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。	3,313,821	1,002,090
		災害対策基金		積立金を災害の予防、応急対策及び復旧等の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。	2,338,676	501,631
		定住基金		積立金及び運用益金を定住促進対策の推進の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。また、台東区大規模建築物建築指導要綱に基づく定住協力金を積立てます。	4,000	
		森林環境基金		積立金及び運用益金を森林環境税の目的に活用します。	森林環境譲与税を積立てます。	—	7,681
		計				27,510,632	4,784,980
	一般会計合計				46,870,968	7,473,340	
介護保険会 計	介護給付費準備基金		積立金を介護保険に係る保険給付及び地域支援事業の費用に活用します。	予算見込みを上回った介護保険料や介護給付費の不用額等を積立てます。	1,112,638	146,260	
病院施設 会 計	台東病院及び老人保健施設千束基金		積立金を台東病院及び老人保健施設千束の医療機器等の備品整備の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。	563,991	120,354	
合 計					48,547,597	7,739,954	

※歳計剰余金・・・ 予算見込みを上回った税収や歳出の不用額によって、会計全体の歳入が歳出を上回った額。

(単位：千円)

元年度の増減内容（見込）					2年度末 現在高見込	今後の方向
積立の財源	取崩し額	取崩しの充当先	元年度末 現在高見込	増減率 (%)		
基金運用益金、歳計剰余金見込額を積立てます。	1,178,660		10,839,052	8.0	7,818,962	財源調整の機能を維持できるように、確保していきます。
満期一括償還方式で発行した特別区債の元金償還額分、基金運用益金及び歳計剰余金見込額を積立てます。	800,000		7,903,953	△1.2	7,410,437	特別区債の償還に対応できるように、規模を確保していきます。
指定寄附金を積立てます。			668,931	0.1	668,931	寄附者の意向等を踏まえて対応していきます。
指定寄附金を積立てます。			20,000	5.3	20,000	
指定寄附金を積立てます。	1,000	池波正太郎記念文庫の経費に充当します。	461,100	0.0	459,100	
			11,000	0.0	11,000	
			165,000	0.0	165,000	
	1,000		1,326,031	0.2	1,324,031	
基金運用益金及び歳計剰余金見込額を積立てます。	780,000	浅草保健相談センター新施設整備及び小学校大規模改修の経費に充当します。	22,261,236	12.3	21,078,572	今後の公共施設の改築・大規模改修等に活用していきます。
日本中央競馬会からの寄附金相当額及び基金運用益金を積立てます。	350,000	道路及び公園の整備経費に充当します。	1,736,477	△14.2	1,528,510	今後の浅草地域の道路・公園整備事業等に活用していきます。
基金運用益金及び歳計剰余金見込額を積立てます。	350,000	道路の整備経費に充当します。	3,965,911	19.7	3,688,581	今後の都市整備事業等に活用していきます。
基金運用益金及び歳計剰余金見込額を積立てます。	100,000	防災行政無線デジタル化の経費に充当します。	2,740,307	17.2	2,332,324	災害対策の経費に活用するほか、大規模災害時の財源として確保していきます。
			4,000	0.0	4,000	
森林環境譲与税を積立てます。			7,681	—	23,998	森林環境税の目的に活用していきます。
	1,580,000		30,715,612	11.6	28,655,985	
	3,559,660		50,784,648	8.3	45,209,415	
基金運用益金及び歳計剰余金を積立てます。	57,478	介護給付費に充当します。	1,201,420	8.0	1,024,383	介護保険制度の円滑な運営に活用していきます。
基金運用益金及び歳計剰余金見込額を積立てます。	217,250	台東病院の医療機器更新の経費に充当します。	467,095	△17.2	266,257	今後の台東病院等の医療機器の更新等に活用していきます。
	3,834,388		52,453,163	8.0	46,500,055	

【参考】 国の一般会計予算規模の推移

歳入 単位：億円

年 度	28	29	30	元	2
租 税 及 び 印 紙 収 入	576,040	577,120	590,790	624,950	635,130
そ の 他 収 入	46,858	53,729	49,416	63,016	65,888
公 債 金	344,320	343,698	336,922	326,605	325,562
計	967,218	974,547	977,128	1,014,571	1,026,580

歳出 単位：億円

年 度	28	29	30	元	2
国 債 費	236,121	235,285	233,020	235,082	233,515
地方交付税交付金等	152,811	155,671	155,150	159,850	158,093
一 般 歳 出	578,286	583,591	588,958	619,639	634,972
計	967,218	974,547	977,128	1,014,571	1,026,580

※令和2年度は、予算政府案（令和2年1月20日現在）

都の一般会計予算規模の推移

単位：億円

年 度	28	29	30	元	2
財 政 規 模	70,110	69,540	70,460	74,610	73,540
一 般 歳 出	50,933	50,435	51,822	55,979	55,332
うち 経 常 経 費	39,973	39,699	40,701	42,710	44,839
うち 投 資 的 経 費	10,960	10,736	11,121	13,269	10,493
公債費・税連動経費等	19,177	19,105	18,638	18,631	18,208
対前年度伸び率（％）	5.2	△ 0.8	1.3	5.9	△ 1.4

※令和2年度は、東京都予算案（令和2年1月24日現在）

地方財政計画の推移

単位：億円

年 度	28	29	30	元	2
地 方 税	387,022	390,663	394,294	401,633	409,366
地 方 譲 与 税	24,322	25,364	25,754	27,123	26,086
地方特例交付金	1,233	1,328	1,544	4,340	2,007
地 方 交 付 税	167,003	163,298	160,085	161,809	165,882
地 方 債	88,607	91,907	92,186	94,282	92,783
そ の 他	189,406	193,638	195,137	206,743	211,276
歳 入 合 計	857,593	866,198	869,000	895,930	907,400
対前年度伸び率（％）	2.9	1.0	0.3	3.1	1.3

※令和2年度は、地方財政対策に基づく数値（令和元年12月20日現在）

令和2年度 都区財政調整 (フレーム対比) (案)

(単位：百万円、%)

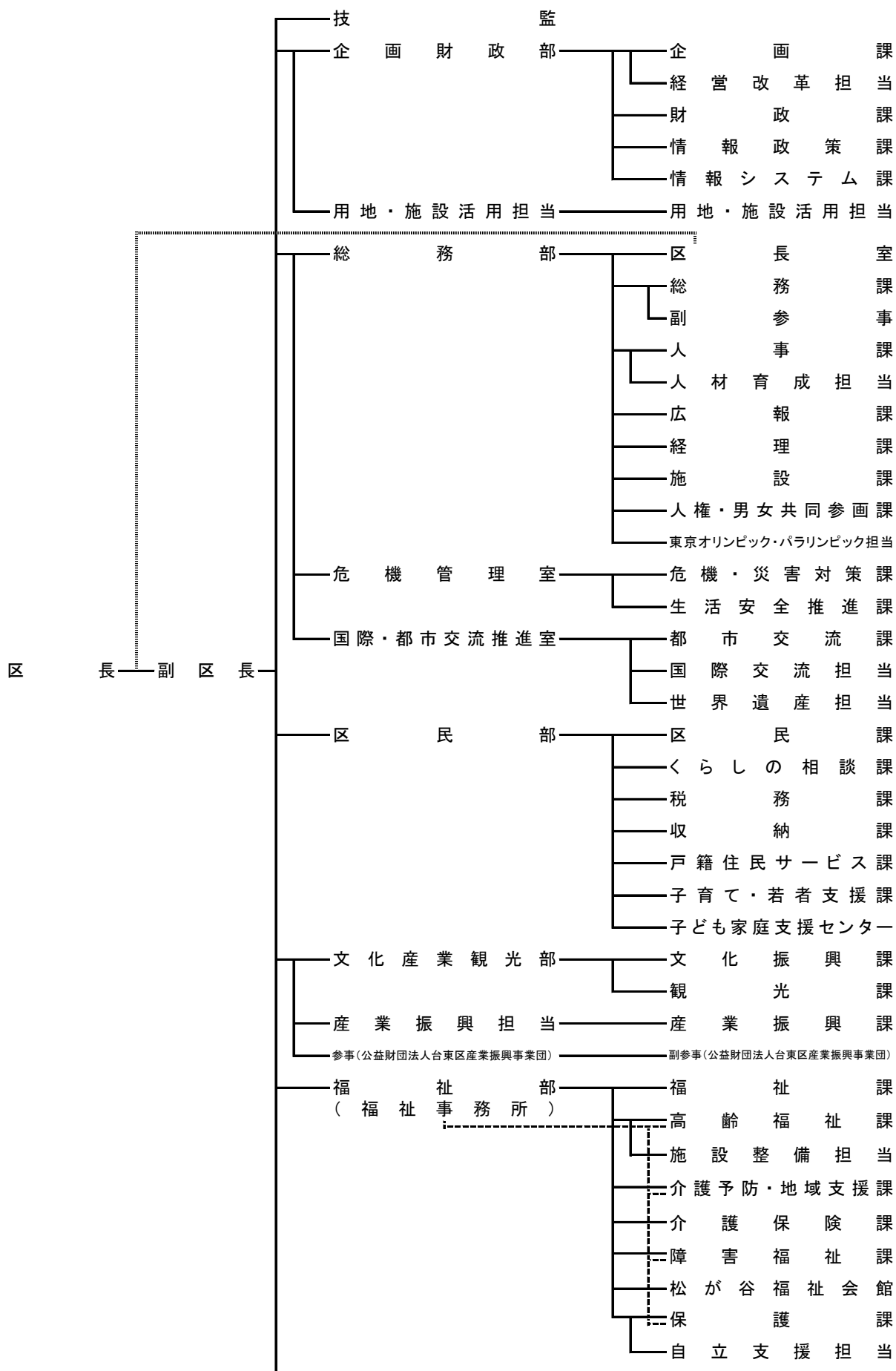
区 分		令和2年度 当初見込ア	令和元年度 当初見込イ	差引増△減 ウ＝ア－イ	増減率 エ＝ウ／イ	備考	
交付金の 総額	調整税等						
	固定資産税	1,302,336	1,267,478	34,858	2.8		
	市町村民税法人分	494,438	688,436	△ 193,998	△ 28.2		
	特別土地保有税	10	10	0	0.0		
	法人事業税交付対象額	43,852	0	43,852	皆増		
	計	1,840,636	1,955,924	△ 115,288	△ 5.9		
	条例で定める割合	55.1%	55.0%				
	当年度分	1,014,190	1,075,758	△ 61,568	△ 5.7		
	精算分	△ 1,414	6,217	△ 7,631	△ 122.7		
	計 A	1,012,776	1,081,975	△ 69,199	△ 6.4		
内訳	普通交付金分 A × 95%	962,137	1,027,877	△ 65,740	△ 6.4		
	特別交付金分 A × 5%	50,639	54,098	△ 3,459	△ 6.4		
基準財政収入額 B		1,229,192	1,165,313	63,879	5.5		
特別 区 税	特別区民税	891,830	877,799	14,031	1.6		
	軽自動車税	環境性能割	148	45	103	228.9	
		種別割	3,332	3,301*	31	0.9	
	特別区たばこ税	63,145	64,370	△ 1,225	△ 1.9		
	鉱産税	0	0	0			
	小計	958,456	945,515	12,941	1.4		
	利子割交付金	2,672	2,808	△ 136	△ 4.8		
	配当割交付金	13,757	14,286	△ 529	△ 3.7		
	株式等譲渡所得割交付金	7,616	9,142	△ 1,526	△ 16.7		
	地方消費税交付金	211,995	165,603	46,392	28.0		
	ゴルフ場利用税交付金	28	32	△ 4	△ 12.5		
	自動車取得税交付金	—	3,228	△ 3,228	皆減		
	環境性能割交付金	3,005	1,140	1,865	163.6		
	地方特例交付金	5,768	5,130	638	12.4		
	計	1,203,296	1,146,884	56,412	4.9		
	地方揮発油譲与税	3,606	3,705	△ 99	△ 2.7		
	自動車重量譲与税	9,862	9,826	36	0.4		
	航空機燃料譲与税	999	956	43	4.5		
	森林環境譲与税	771	—	771	皆増		
交通安全対策特別交付金	922	971	△ 49	△ 5.0			
合計	1,219,454	1,162,342	57,112	4.9			
特別区民税特例加減算額	△ 8,894	△ 8,339	△ 555	—			
地方消費税交付金特例加算額	18,631	11,310	7,321	64.7			
基準財政需要額 C		2,191,329	2,193,190	△ 1,861	△ 0.1		
経常的経費	1,890,876	1,839,990	50,886	2.8			
投資的経費	300,453	353,200	△ 52,747	△ 14.9			
差引 C－B	962,137	1,027,877	△ 65,740	△ 6.4			
交付額	普通交付金	962,137	1,027,877	△ 65,740	△ 6.4		
	特別交付金	50,639	54,098	△ 3,459	△ 6.4		
	計	1,012,776	1,081,975	△ 69,199	△ 6.4		

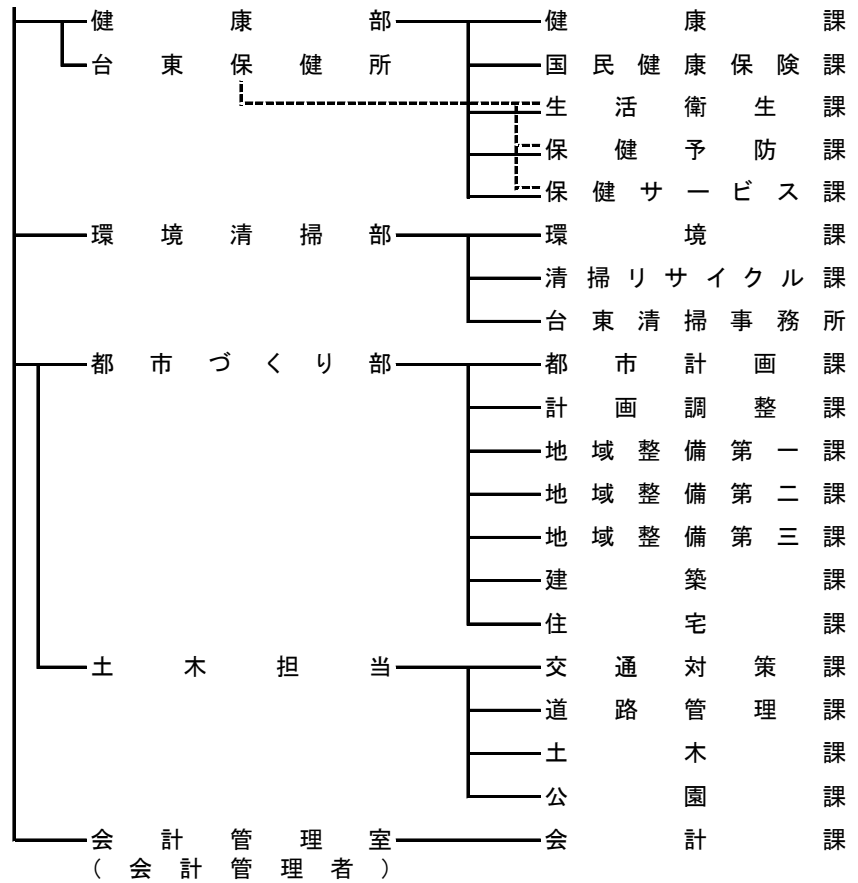
* 平成28年改正前の地方税法に規定する軽自動車税

* 端数処理の結果、縦横計が合わない場合がある。

令和2年度 台東区行政組織図

区長部局





行政委員会及び区議会

